

令和 5 年度

主要施策成果報告書

刈 谷 市

令和 5 年度における主要施策の成果について

令和 5 年度刈谷市一般会計並びに各特別会計の歳入歳出決算を議会の認定に付するに当たり、地方自治法第 2 3 3 条第 5 項の規定により主要な施策の成果及び予算執行の実績について報告する。

令和 6 年 9 月 4 日

刈谷市長 稲垣 武

目 次

令和 5 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算額一覧表	6
--------------------------------------	---

1 令和 5 年度決算における主要施策の成果の報告書

一般会計

議会費	9
総務費	9
民生費	2 9
衛生費	4 8
労働費	5 9
農林水産業費	6 0
商工費	6 8
土木費	7 6
消防費	9 5
教育費	9 9

特別会計

刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計	1 2 8
刈谷野田北部土地区画整理事業会計	1 2 9
国民健康保険会計	1 3 0
後期高齢者医療会計	1 3 1
介護保険会計	1 3 2

2	令和5年度決算における不用額調べ	
	一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・	1 3 4
	特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・	1 7 2
3	普通財産(土地)明細表	
	普通財産(土地)明細表・・・・・・・・	1 7 5
4	その他	
	(1) 一般会計性質別歳出内訳表・・・・・・・・	1 7 8
	(2) 財政指標・・・・・・・・	1 7 9
	(3) 財政健全化判断比率・資金不足比率・・・・・・・・	1 7 9
	(4) 一般会計地方債借入先別現在高の状況・・・・・・・・	1 8 0
	(5) 補助金(団体運営費補助)に関する調べ・・・・・・・・	1 8 1
	(6) 令和5年度決算超過負担に関する調べ・・・・・・・・	1 8 2
	(7) 令和5年度刈谷市建設工事入札参加等(業種別)契約調書	1 8 3

令和 5 年度 一般会計・特別会計

会 計 名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	差 引 額
一 般 会 計		70,377,740,314	63,864,539,175	6,513,201,139
特 別 会 計	刈谷小垣江駅東部 土地地区画整理事業会計	776,583,223	66,419,422	710,163,801
	刈谷野田北部 土地地区画整理事業会計	153,586,446	77,436,451	76,149,995
	国民健康保険会計	11,373,693,839	11,257,988,232	115,705,607
	後期高齢者医療会計	2,154,892,154	2,150,448,023	4,444,131
	介護保険会計	9,800,125,364	9,457,693,874	342,431,490
	小 計	24,258,881,026	23,009,986,002	1,248,895,024
合 計		94,636,621,340	86,874,525,177	7,762,096,163

歳入歳出決算額一覧表

(単位：円)

翌年度へ繰り越すべき財源			実 質 収 支 (A)	単 年 度 収 支 (A)－(B)	4 年度実質収支 (B)
継続費繰越	明許費繰越	事故繰越			
643,431,446	1,994,026,713		3,875,742,980	△ 896,230,653	4,771,973,633
			710,163,801	△ 36,667,745	746,831,546
	25,539,000		50,610,995	△ 33,834,080	84,445,075
			115,705,607	△ 203,593,474	319,299,081
			4,444,131	2,214,620	2,229,511
			342,431,490	877,926	341,553,564
	25,539,000		1,223,356,024	△ 271,002,753	1,494,358,777
643,431,446	2,019,565,713		5,099,099,004	△ 1,167,233,406	6,266,332,410

1 令和5年度決算における主要施策の成果の報告書

款	項	目	議会広報事業	担当部	議会事務局
01	01	01		担当課	議事課
議会費					

目的 議会における活動状況を広く知らせることにより、市民に議会をより身近に感じてもらい、開かれた議会を目指す。		主たる内容 ○市議会だよりの作成及び発行 ○インターネット公開用会議録検索システム及び議会映像配信システムの管理 ○ホームページ及び市公式ポータルアプリ「あいかり」による議会の広報		節別決算額 10 需用費2,855,567 円 12 委託料162,192 円 13 使用料及び賃借料1,016,400 円 合計4,034,159 円				
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）				
・市議会だよりの作成・発行 ・会議録の公開 ・議会映像の放映・配信 ・ホームページ及びあいかりの更新		・市議会だよりの作成・発行 ・会議録の公開 ・議会映像の放映・配信 ・ホームページ及びあいかりの更新		・市議会だよりの作成・発行 ・会議録の公開 ・議会映像の放映・配信 ・ホームページ及びあいかりの更新				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	4年度	5年度
		4年度	5年度	6年度				
①	市議会ホームページアクセス数 （件/日）	191	234	235			3,663	4,034
②						財源	特定	0
							一般	3,663

款	項	目	庁舎管理事業	担当部	総務部
02	01	01		担当課	総務文書課
一般管理費					

目的 市役所庁舎を適切に維持管理し、来庁される市民が快適に庁舎を利用できる環境を維持する。		主たる内容 空調設備、照明設備等の各種設備の保守管理を始め、清掃、警備等の庁舎に関する維持管理業務を行う。		節別決算額 08 旅費 8,600 円 10 需用費 87,912,066 円 11 役務費 10,995,463 円 12 委託料 136,593,539 円 13 使用料及び賃借料 7,659,510 円 14 工事請負費 81,456,100 円 17 備品購入費 2,514,380 円 18 負担金、補助及び交付金 61,900 円 合計 327,201,558 円				
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）				
市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保った。		（R4繰越分含む） 市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保った。 また、保証期間終了に伴い、電話交換機を更新した。		市役所庁舎を適切に管理し、来庁者に利用しやすい環境を保つ。				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	4年度	5年度
		4年度	5年度	6年度				
①							267,602	327,202
②					財源	特定	14,740	17,771
						一般	252,862	309,431

款 項 目			多文化共生推進事業			担当部		市民活動部	
02 01 01						担当課		市民協働課	
一般管理費									
目的			主たる内容			節別決算額			
国籍にかかわらず全ての人が尊重され、交流や協働が広がるまちを実現するために、行政、市民、地域団体、NPO、企業、大学、国際交流協会等が連携・協働しながら、多文化共生のまちづくりを推進する。			○国際化・多文化共生推進委員会の運営 ○重点協働プロジェクト等の推進 ・市職員及び市民に対して「やさしい日本語」の普及を図る取組 ・モデル地域での市民団体の自立化に向けた取組 ・外国人市民との協働による情報誌の作成及びイベントの実施 ・先進的な取組成果の発信 ・ワールド・スタディ講座の実施			07 報償費 199,400 円			
						12 委託料 2,983,200 円			
						合計 3,182,600 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・共生の地域づくりに向けた検討会の開催 10回 ・外国人コミュニティによる検討会の開催 5回 ・ワールド・スタディ講座の実施 1校		・「やさしい日本語」研修の実施 1回 ・共生の地域づくりに向けた検討会の開催 9回 ・外国人コミュニティによる検討会の開催 9回		・「やさしい日本語」研修の実施 1回 ・共生の地域づくりに向けた検討会の開催 12回 ・外国人コミュニティによる検討会の開催 8回 ・先進的な取組成果の発信 ・ワールド・スタディ講座の実施 2校					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	「やさしい日本語」研修の累計受講者数（人）		—	30	60			3,085	3,183
②	外国人コミュニティ及び共生の地域づくり検討会の参加者数（人）		75	106	130	財源	特定	0	0
							一般	3,085	3,183

款 項 目			第 2 次刈谷市国際化・多文化共生推進計画 策定事業			担当部		市民活動部		
02	01	01				担当課		市民協働課		
一般管理費										
目的			主たる内容			節別決算額				
多文化共生施策の総合的な推進により、国籍にかかわらず全ての人が尊重され、交流や協働が広がるまちとなることを目指す。			○第2次刈谷市多文化共生推進計画の策定			12 委託料				2,299,000 円
						合計			2,299,000 円	
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）				
・ 現状と課題の整理 ・ 外国人市民・日本人市民・市職員への意識調査の実施 ・ 関係団体等へのヒアリング調査の実施			・ 庁内関係課ヒアリング ・ パブリックコメントの実施 ・ 計画書、概要版の作成							
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度	
			4年度	5年度	6年度					
①	計画策定進捗率（％）		50.0	100.0	—			2,300	2,299	
②						財源	特定	0	0	
							一般	2,300	2,299	

款 項 目			市民協働推進事業			担当部		市民活動部	
02	01	01				担当課		市民協働課	
一般管理費									
目的 共存・協働のまちづくりを推進するため、共存・協働のまちづくり推進委員会の運営及び推進に向けた具体的な施策を実施し、市民同士がつながりあい、主体的に活動するまちを目指す。			主たる内容 ○共存・協働のまちづくり推進委員会の運営 ○つなぎの学び舎の開催 ○かりや夢ファンド補助金の交付 ○わがまちのしゃべり場の開催 ○まちづくり講座の開催 ○協働のまつり場の開催			節別決算額			
						01 報酬 428,800 円 07 報償費 15,000 円 08 旅費 39,560 円 12 委託料 6,880,874 円 13 使用料及び賃借料 2,000 円 18 負担金、補助及び交付金 953,500 円 合計 8,319,734 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
・委員会運営 全体 3回 部会 5回 ・学び舎（実践編2企画） 10回 ・かりや夢ファンド補助金の交付 6件 ・しゃべり場検討会議 1回 ・まちづくり講座開催 2企画 ・まつり場開催 1企画			・委員会運営 全体 3回 部会 5回 ・学び舎 7回 ・かりや夢ファンド補助金の交付 9件 ・しゃべり場開催 1回 ・まちづくり講座開催 2企画 ・まつり場開催 1企画			・委員会運営 全体 2回 部会 5回 ・学び舎（ステップアップ） 6回 ・かりや夢ファンド補助金の交付 16件 ・しゃべり場開催 1回 ・まちづくり講座開催 1企画 ・まつり場開催 1企画			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	まちづくりコーディネーター派遣回数（回）		9	11	15			7,603	8,320
②	かりや夢ファンド申請件数（件）		9	9	20	財源	特定	670	954
					一般		6,933	7,366	

款 項 目			市民ボランティア活動支援事業			担当部		市民活動部	
02	01	01				担当課		市民協働課	
一般管理費									
目的 地域づくりの担い手として、市民が主体となった市民ボランティア活動が発展していく環境づくりを目指すとともに、市民ボランティア活動情報の受発信と活動支援の場を提供することにより、市民ボランティア活動の活性化を図る。			主たる内容 ○市民ボランティア活動センターの管理運営 ○3市1町によるボランティア活動情報サイト「かりや衣浦つながるねット」を活用した各種情報の提供 ○市民活動総合補償制度の運用			節別決算額			
						10 需用費 2,734,630 円 11 役務費 503,725 円 12 委託料 31,235,215 円 13 使用料及び賃借料 1,638,705 円 17 備品購入費 699,600 円 合計 36,811,875 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・相談件数 1,252件 ・マッチング件数 80件 ・団体登録数 553団体 ・個人登録数 152人 ・つむぎ場参加者数 67人 ・つながるねットセッション数 25,091件 ・保険適用数 5件		・相談件数 1,350件 ・マッチング件数 85件 ・団体登録数 556団体 ・個人登録数 153人 ・つむぎ場参加者数 75人 ・つながるねットセッション数 34,613件 ・保険適用数 5件		・相談件数 1,600件 ・マッチング件数 90件 ・団体登録数 560団体 ・個人登録数 180人 ・つむぎ場参加者数 80人 ・つながるねットセッション数 35,000件 ・保険適用数 5件					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	市民ボランティア活動センター事業数 （車座・スキルアップ講座）（件）		10	10	10			37,800	36,812
②	市民ボランティア活動センター登録数 （団体）		553	556	560	財	特定	1,483	1,344
						源	一般	36,317	35,468

款 項 目			男女共同参画推進事業			担当部		市民活動部	
02	01	01				担当課		市民協働課	
一般管理費									
目的 男女共同参画社会を実現するため、「男女共同参画の意識づくり」を基本目標とし、広報紙等による啓発及び男女共同参画イベントを実施することにより、市民の男女共同参画意識の向上を図る。			主たる内容 ○広報紙等による啓発の実施 ○市民を対象とした各種講座の開催 ○男女共同参画に関するパンフレット・チラシの作成			節別決算額 01 報酬 51,200 円 07 報償費 266,760 円 08 旅費 7,280 円 10 需用費 1,061 円 13 使用料及び賃借料 84,200 円 合計 410,501 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・ 広報紙等による啓発 ・ 啓発講座の開催 4回 参加者数 60人		・ 広報紙等による啓発 ・ 啓発講座の開催 4回 参加者数 49人		・ 広報紙等による啓発 ・ 啓発講座の開催 3回 ・ ミライク刈谷2024の開催					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	啓発イベント・講座開催回数（回）		4	4	4			278	411
②	啓発イベント・講座参加者数（人）		60	49	1,700	財源	特定	73	91
							一般	205	320

款 項 目			ミライク推進事業			担当部		市民活動部	
02	01	01				担当課		市民協働課	
一般管理費									
目的 令和2年度に実施した「日本女性会議2020あいち刈谷（ミライク会議）」の成果やネットワークを継承し、地域社会の持続可能な発展と、性別にかかわらず一人ひとりが尊重され多様性に富んだ男女共同参画社会の実現を目指す。			主たる内容 ○講演会や映画祭、各種講座を実施する「ミライク刈谷」の開催			節別決算額 07 報償費 61,000 円 10 需用費 202,309 円 12 委託料 1,450,020 円 13 使用料及び賃借料 274,120 円 合計 1,987,449 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・ミライク刈谷2022の開催 パネルディスカッション 307人 映画祭 444人 各講座 142人		・ミライク刈谷2023の開催 トークショー&ミニライブ 327人 映画祭 842人 各講座 172人		※男女共同参画推進事業に移行					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	イベント参加者数（人）		893	1,341	—			2,072	1,987
②	企画運営団体数（団体）		6	8	—	財	特定	1,900	0
						源	一般	172	1,987

款 項 目			インターネット情報発信事業			担当部		企画財政部		
02	01	02				担当課		広報広聴課		
広報費										
目的 インターネットを用いて市政情報を発信することにより、市民生活の利便性の向上を図るとともに、国内外に刈谷市をPRする。			主たる内容 ○刈谷市ホームページの適切な管理、運営及び更新			節別決算額				
						12 委託料 1,584,000 円				
						13 使用料及び賃借料 6,308,412 円				
						合計 7,892,412 円				
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）				
・ YouTube 動画数 334件 アクセス数 81,540件 ・ バナー広告収入 880,000円 ・ CMS操作研修の開催 （新型コロナウイルス感染症のため動画配信での研修）			・ YouTube 動画数 405件 アクセス数 123,289件 ・ バナー広告収入 1,127,808円 ・ CMS操作研修の開催 （動画配信での研修） ・ 刈谷市子育てページのリニューアル			・ YouTube 動画数 430件 アクセス数 130,000件 ・ バナー広告収入 792,000円 ・ CMS操作研修の開催 （動画配信での研修）				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度	
			4年度	5年度	6年度					
①	刈谷市ホームページ年間アクセス数（件）		9,766,296	9,003,040	10,000,000	財源 特定 一般		6,551	7,892	
②	生活に必要な情報が得られていると思う市民の割合（％）		72.2	—	83.0			880	1,128	
								5,671	6,764	

款 項 目			刈谷の魅力発信事業	担当部	企画財政部				
02	01	02		担当課	企画政策課				
広報費									
目的 刈谷が持つ地域資源の魅力を市内外へ発信し、住みたい、住み続けたい、訪れてみたいまちを目指し、定住人口の増加へ繋げる。				主たる内容 ○市内外イベントでの魅力発信 ○シティセールスの調査研究 ○ふるさと納税の推進		節別決算額 07 報償費 1,439,248 円 10 需用費 633,424 円 11 役務費 133,753 円 12 委託料 21,959,334 円 13 使用料及び賃借料 3,010,406 円 合計 27,176,165 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・ イベントでの魅力発信 6回 東海発！NHKどの自慢 公開収録イベント開催 （R3繰越分） 市制施行70周年プラス1事業 プロジェクト開催 マッピング開催 カリアンブレラ開催 等 ・ ふるさと納税の推進		・ イベントでの魅力発信 7回 ・ ふるさと納税の推進 ・ 三世代交流冊子の刊行 ・ 市制施行75周年プレイベント刈谷満喫ナゾめぐり開催		・ イベントでの魅力発信 10回 ・ ふるさと納税の推進 ・ 三世代交流冊子の増刷 （R5繰越分） ・ 市制施行75周年プレイベント刈谷満喫ナゾめぐり開催					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	4年度	5年度	
			4年度	5年度	6年度				
①	イベントでの魅力発信回数（回）		6	7	10		54,894	27,176	
②	住み続けたいと思っている市民の割合（％）		88.1	—	90.0	財源	特定	45,752	660
						一般	9,142	26,516	

款 項 目			担当部			企画財政部		
02	01	02	刈谷の魅力発信事業					
広報費			担当課			広報広聴課		
目的 刈谷が持つ地域資源の魅力を市内外へ発信し、住みたい、住み続けたい、訪れてみたいまちを目指し、定住人口の増加へ繋げる。			主たる内容 ○市のPRに関すること myKARIYA（定住促進冊子）の作成 ○刈谷市マスコットキャラクターかつなりくんのPRに関すること ・新作カット作成 ・市内イベント等出演 ・キャラクターイベント出演 ・PR物品の作製			節別決算額 07 報償費 40,000 円 10 需用費 527,863 円 11 役務費 88,000 円 12 委託料 782,100 円 合計 1,437,963 円		
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）		
・定住促進PR冊子による啓発、各種イベントへの出演 ・かつなりくん新作イラスト、グッズの作製			・定住促進PR冊子による啓発、各種イベントへの出演 ・かつなりくん新作イラスト、グッズの作製 ・フォトコンテスト、川柳コンテストの開催 ・フォトコンテストの写真を活用したカレンダーの作成			・定住促進PR冊子のリニューアル ・定住促進PR冊子による啓発、各種イベントへの出演 ・かつなりくん新作イラスト、グッズの作製		
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度			
①	キャラクター使用申請累計件数（件）		312	331	340		1,157	1,438
②	かつなりくん着ぐるみ出動回数（回）		20	24	25	財源 特定 一般	0	0
							1,157	1,438

款 項 目			担当部			市民活動部		
02	01	02	刈谷の魅力発信事業					
広報費			担当課			文化観光課		
目的 刈谷が持つ地域資源の魅力を市内外へ発信し、住みたい、住み続けたい、訪れてみたいまちを目指し、定住人口の増加へ繋げる。			主たる内容 ○歴史文化PRブースの出展 市内外のイベント等で刈谷の歴史文化を紹介するPRブースを出展する。 ○刈谷城盛上げ隊の運営 市内外のイベント等へ参加出演する刈谷城盛上げ隊を運営する。 ○東吉野村交流事業 刈谷市民と東吉野村民が天誅組に関する史跡等を相互に訪問する。			節別決算額 08 旅費 792,760 円 10 需用費 32,821 円 11 役務費 247,326 円 12 委託料 4,999,940 円 合計 6,072,847 円		
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）		
・水野家ゆかりのまち交流ブース出展 4回 ・刈谷城盛上げ隊 歴史博物館出演 12回 市内外催事出演 23回 ・パンフレット作成 ・啓発被服作成 法被10枚ほか ・東吉野村交流事業 東吉野村訪問 24人			・水野家ゆかりのまち交流ブース出展 3回 ・あいち戦国絵巻 in 江戸ブース出展 1回 ・刈谷城盛上げ隊 歴史博物館出演 12回 市内外催事出演 23回 ・東吉野村交流事業 刈谷市来訪 19人			・水野家ゆかりのまち交流ブース出展 3回 ・刈谷城盛上げ隊 歴史博物館出演 12回 市内外催事出演 23回 ・東吉野村交流事業 東吉野村訪問 28人		
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度			
①	PRブース出展、刈谷城盛上げ隊出演回数（回）		39	39	38		10,205	6,073
②	刈谷の歴史に興味を持っている市民の割合（％）		30.4	—	32.2	財源 特定 一般	2	0
							10,203	6,073

款 項 目			ポータルアプリ情報配信事業			担当部		企画財政部				
02 01 02						担当課		広報広聴課				
広報費												
目的 必要な情報を必要な時に必要な人に通知・配信するプッシュ型広報や、双方向性を活かしたサービスを提供することで、広報紙やウェブサイト等では周知することが困難であった市政情報に関わりの少ない層の人や、刈谷市への来訪者にも、市政情報や緊急情報等の提供を効果的に行う。			主たる内容 市公式のスマートフォン向けポータルアプリケーションを用いて各種情報を配信する。 ○主な機能・サービス ・希望する種類の情報をプッシュ通知で提供するお知らせ機能 ・位置情報を活用したマップによる各種情報提供 ・カレンダー機能を活用したイベント等の情報配信 ・利用者からの写真投稿機能 ・市内各種施設で利用できるクーポン ・外国語（5か国語）での翻訳配信			節別決算額 12 委託料 1,606,000 円 合計 1,606,000 円						
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）						
・お知らせ配信件数 962件 文化・芸術 5件 スポーツ 12件 子育て 254件 健康・医療 128件 催し 39件 暮らし 117件 防災情報 9件 気象情報 375件 その他 23件			・お知らせ配信件数 1,182件 文化・芸術 8件 スポーツ 18件 子育て 312件 健康・医療 87件 催し 82件 暮らし 156件 防災情報 30件 気象情報 431件 その他 58件			・お知らせ配信件数 1,000件 文化・芸術 スポーツ 子育て 健康・医療 催し 暮らし 防災情報 気象情報						
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)		4年度		5年度	
			4年度		5年度				6年度			
①		生活に必要な情報が得られていると思う市民の割合（％）	72.2		—		83.0		2,893		1,606	
②		ダウンロード累計件数（件）	24,234		28,552		32,000		財源 特定 0		0	
									財源 一般 2,893		1,606	

款 項 目			水野家ゆかりのまち交流宣言 10 周年記念事業			担当部		市民活動部	
02	01	02				担当課		文化観光課	
広報費									
目的 水野家ゆかりのまち交流宣言10周年及び大河ドラマ「どうする家康」の放送を、水野家ゆかりの地としての歴史に興味を持ってもらう好機と捉え、市民等へ広く知らしめ、刈谷市に対する誇りや愛着を醸成する。			主たる内容 ○大河ドラマ「どうする家康」スペシャルトーク in 刈谷の開催 ○水野家ゆかりのまち交流宣言10周年記念式典及び講演会の開催、関連イベントの開催			節別決算額 07 報償費 790,698 円 10 需用費 152,830 円 11 役務費 513,562 円 12 委託料 10,250,568 円 13 使用料及び賃借料 478,190 円 合計 12,185,848 円			
4 年度（実績）		5 年度（実績）		6 年度（計画）					
_____		・大河ドラマ「どうする家康」スペシャルトーク in 刈谷 5月21日 ・水野家ゆかりのまち交流宣言10周年記念事業記念式典、講演会 10月22日 関連イベント 10月21日～29日		_____					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4 年度	5 年度
			4 年度	5 年度	6 年度				
①	大河ドラマ「どうする家康」スペシャルトーク in 刈谷 入場者数（人）		—	1,300	—			0	12,186
②	水野家ゆかりのまち交流宣言10周年記念式典・講演会 入場者数（人）		—	1,155	—	財源	特定	0	0
							一般	0	12,186

款 項 目			人事管理システム改修事業			担当部		総務部	
02	01	03				担当課		人事課	
人事管理費									
目的 人事管理に関するシステムを更新、改修することで、人事、給与等に関する情報を適正に管理する。			主たる内容 ○人事管理及び給与支払事務の効率的かつ適切な処理を行うための人事管理に関するシステムの更新 ○法令の改正等に対応するための人事管理に関するシステムの改修			節別決算額 12 委託料 1,870,000 円 合計 1,870,000 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・ 人事給与システムの更新 データ移行 システム構築 運用試験 ・ 会計年度任用職員システムの改修 情報管理機能の追加 共済費計算機能の追加 ・ 制度移行に係る説明会の実施 8回		・ 定年延長制度に伴う人事給与システムの改修		・ 令和7年4月稼働の庶務事務システムの更新 ・ 勤勉手当の導入に伴う会計年度任用職員システムの改修					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	システムの更新及び改修進捗率（％）		100.0	100.0	100.0			21,098	1,870
②						財源	特定	0	0
							一般	21,098	1,870

款 項 目			職員健康管理事業			担当部		総務部	
02	01	03				担当課		人事課	
人事管理費									
目的 職員の心身の健康に関する保持増進を図る。			主たる内容 ○各種健康診断、人間ドック及び予防接種の実施 ○ストレスチェックの実施 ○メンタルヘルス相談室の実施等、職員のメンタルヘルス対策			節別決算額 01 報酬 1,224,000 円 07 報償費 3,426,500 円 08 旅費 15,980 円 10 需用費 250,201 円 11 役務費 46,130 円 12 委託料 18,350,144 円 合計 23,312,955 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・ 職員定期健康診断 967人 ・ 新規採用予定者健康診断 63人 ・ 短期人間ドック 690人 ・ 生活習慣病予防健診 410人 ・ B型肝炎予防接種 35人 ・ 破傷風予防接種 4人 ・ 産業医職場巡視 延べ19施設 ・ 救急常備薬品配付 随時 ・ ストレスチェック 1,525人		・ 職員定期健康診断 590人 ・ 新規採用予定者健康診断 64人 ・ 人間ドック 1,026人 ・ 簡易健診 97人 ・ B型肝炎予防接種 15人 ・ 破傷風予防接種 7人 ・ 産業医職場巡視 延べ20施設 ・ 救急常備薬品配付 随時 ・ ストレスチェック 1,594人		・ 職員定期健康診断 720人 ・ 新規採用予定者健康診断 80人 ・ 人間ドック 1,085人 ・ 簡易健診 95人 ・ B型肝炎予防接種 35人 ・ 破傷風予防接種 10人 ・ 産業医職場巡視 延べ20施設 ・ 救急常備薬品配付 随時 ・ ストレスチェック 1,910人					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	メンタルヘルス相談室の開催回数 （回/月）		3	3	3			29,096	23,313
②						財源	特定	0	0
							一般	29,096	23,313

款 項 目			公共施設維持保全計画推進事業			担当部		企画財政部	
02	01	09				担当課		施設保全課	
財産管理費									
目的 学校を始めとする公共施設の多くが、建設後30～40年経過し、今後、建替えや大規模修繕等の費用増加が見込まれる中、本市が所有している公共施設を適切に維持保全する。			主たる内容 構造体耐久性調査、施設評価、優先度の設定、保全計画の策定等を行う。			節別決算額			
						08 旅費 2,440 円			
						12 委託料 21,850,400 円			
						合計 21,852,840 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・施設評価・優先度の設定 ・計画のローリング ・構造体耐久性調査 ・施設保守点検業務委託契約の一元化 ・工事監理 ・計画支援システム保守点検 ・特定天井改修工法の選定		・施設評価・優先度の設定 ・計画のローリング ・構造体耐久性調査 ・施設保守点検業務委託契約の一元化 ・工事監理 ・計画支援システム保守点検 ・PCB廃棄物の運搬		・施設評価・優先度の設定 ・計画のローリング ・構造体耐久性調査 ・施設保守点検業務委託契約の一元化（契約更新） ・工事監理 ・計画支援システム保守点検					
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度	
		4年度	5年度	6年度					
①	計画推進率（％）	100.0	100.0	100.0			34,041	21,853	
②					財源	特定	0	0	
						一般	34,041	21,853	

款 項 目			公共施設LED化事業			担当部		企画財政部		
02	01	09				担当課		施設保全課		
財産管理費										
目的			主たる内容			節別決算額				
持続可能な社会の実現に向けた取組の一環として、公共施設の照明機器のLED化を促進することにより、環境負荷及び維持管理経費の軽減を図る。						13 使用料及び賃借料 67,641,728 円 合計 67,641,728 円				
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）				
・公共施設の照明機器のLED化 11施設			・公共施設の照明機器のLED化 13施設			・公共施設の照明機器のLED化 33施設				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度		5年度
			4年度	5年度	6年度					
①	公共施設維持保全計画対象施設におけるLED設置数（棟）		263	322	395			6,137		67,642
②	公共施設維持保全計画対象施設におけるLED整備率（％）		60.2	73.7	90.4	財源	特定	0		0
							一般	6,137		67,642

款 項 目			衣浦定住自立圏連携事業			担当部		企画財政部	
02	01	10				担当課		企画政策課	
企画費									
目的 知立市、高浜市及び東浦町とで形成する衣浦定住自立圏の中心市として関係市町と連携し、圏域全体の安心感や利便性の向上を図るとともに、相互のつながりを強め、郷土への誇りを創出し、豊かに暮らすことができる地域づくりを進める。			主たる内容 ○衣浦定住自立圏共生ビジョンの進捗管理及び更新 ○衣浦定住自立圏講演会の開催 ○ホームページによる情報発信			節別決算額 12 委託料 396,000 円 13 使用料及び賃借料 12,500 円 合計 408,500 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・ 衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 ・ 衣浦定住自立圏推進講演会の実施 ・ ホームページによる情報発信		・ 衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 ・ 衣浦定住自立圏推進講演会の実施 ・ ホームページによる情報発信		・ 衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 ・ 衣浦定住自立圏推進講演会の実施 ・ ホームページによる情報発信					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会開催回数（回）		1	1	3			56	409
②	第2次衣浦定住自立圏共生ビジョンに掲げる事業実施率（％）		92.6	96.3	96.3	財源	特定	0	0
							一般	56	409

款 項 目			スマートシティ推進事業			担当部		企画財政部	
02 01 10						担当課		企画政策課	
企画費									
目的 地域課題の解決を図り、持続可能なまちづくりを目指すため、民間企業等との協働のもと、ＩＣＴ等の新技術や各種データを活用したスマートシティの取組を推進する。			主たる内容 ○スマートシティ推進協議会の運営 ○実証実験の実施			節別決算額			
						12 委託料 18,619,101 円 合計 18,619,101 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
・スマートシティ推進協議会設置 ・スマートシティ推進協議会の開催 3回 ・スマートシティ構想の策定 ・実証実験の実施 5件			・スマートシティ推進協議会の開催 3回 ・実証実験の実施 7件			・スマートシティ推進協議会の開催 2回 ・実証実験の実施 6件			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	スマートシティ推進協議会開催回数（回）		3	3	2			20,292	18,619
②	実証実験の実施件数（件）		5	7	6	財源	特定	0	0
						一般	20,292	18,619	

款 項 目			愛知県自治体共同情報化事業			担当部		企画財政部	
02	01	11				担当課		情報政策課	
電算管理費									

目的 あいち電子自治体推進協議会において、愛知県と県内市町村が共同して電子自治体への効率的な取組を図る。			主たる内容 ○電子申請・届出システムの運用 ○L G W A Nの運用 ○共同セキュリティ監査 ○協議会W e b運営 ○あいち情報セキュリティクラウドの運用			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 16,093,000 円 合計 16,093,000 円		
---	--	--	--	--	--	--	--	--

4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）	
・ 電子申請・届出システムの運用 ・ L G W A Nの運用 ・ 共同セキュリティ監査 ・ 協議会W e b運営 ・ 共同課題研究 ・ あいち情報セキュリティクラウドの運用及び更新		・ 電子申請・届出システムの運用 ・ L G W A Nの運用 ・ 共同セキュリティ監査 ・ 協議会W e b運営 ・ 共同課題研究 ・ あいち情報セキュリティクラウドの運用		・ 電子申請・届出システムの運用 ・ L G W A Nの運用 ・ 共同セキュリティ監査 ・ 協議会W e b運営 ・ 共同課題研究 ・ あいち情報セキュリティクラウドの運用	

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	4年度	5年度	
		4年度	5年度	6年度				
①	情報セキュリティ外部監査実施サーバ数（台）	20	20	20		19,131	16,093	
②					財 源	特定	3,873	3,212
					一般	15,258	12,881	

款 項 目			I C T 活用推進事業			担当部		企画財政部						
02	01	11				担当課		情報政策課						
電算管理費														
目的 社会情勢が大きく変化する中、持続可能な形で行政サービスを提供し続けるため、新しい情報技術の活用を図り、迅速で的確な行政サービスと業務の効率化を推進する。			主たる内容 R P A、A I－O C R等の新しい情報技術の導入及び運用管理を行う。			節別決算額 10 需用費 27,423 円 12 委託料 13,040,830 円 13 使用料及び賃借料 14,631,144 円 合計 27,699,397 円								
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）										
・ A I－O C Rの運用管理 ・ R P Aの運用管理 ・ 市民公開型G I Sの導入 ・ 支所オンライン窓口用W e b会議システムの導入 ・ A I議事録作成システムの導入 ・ ペーパーレス会議システムの導入 ・ O A用パソコンの更新		・ A I－O C R、ペーパーレス会議システム等の運用管理 ・ R P A管理システムの導入 ・ 市L I N E公式アカウントの機能拡充 ・ デジタル人材の育成 ・ スマホ教室の開催 ・ 公衆無線L A Nの追加整備 ・ 庁外施設の無線化		・ A I－O C R、ペーパーレス会議システム等の運用管理 ・ C h a t G P Tの導入及び運用管理 ・ デジタル人材の育成 ・ スマホ教室の開催 ・ 情報セキュリティポリシーの改訂										
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)		4年度		5年度				
		4年度		5年度								6年度		
①	A I－O C Rの実施業務（件）		64		64		69		51,485		27,699			
②	R P Aの導入業務（件）		43		49		54		財源	特定	0		3,327	
										一般	51,485		24,372	

款 項 目			キャッシュレス決済導入事業			担当部		市民活動部	
02 01 12						担当課		富士松支所	
支所費									
目的 証明書手数料等の支払いにおいて、キャッシュレス決済及びセミセルフレジを導入することで、市民等の利便性の向上を図るとともに、非接触による感染対策を講じる。			主たる内容 ○キャッシュレス決済端末の導入 ○自動釣銭機付きレジへの更新			節別決算額 11 役務費 20,380 円 12 委託料 540,760 円 17 備品購入費 1,217,530 円 合計 1,778,670 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
_____		・キャッシュレス決済の導入 キャッシュレス端末 1台 セミセルフレジ 1台 ・キャッシュレスの種類 クレジットカード 電子マネー コード決済		_____					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	キャッシュレス利用率（％）		—	6.7	—			0	1,779
②						財源	特定	0	889
							一般	0	890

款 項 目			市民相談事業			担当部		生活安全部		
02	01	14				担当課		くらし安心課		
市民生活費										
目的			主たる内容			節別決算額				
誰もが身近に相談できる機会を確保することにより、事態の深刻化を防ぎ、市民の生活問題の解決を図る。			市民からの様々な相談に対応できるよう、一般相談に加えて弁護士や司法書士等専門家による相談体制を整える。 ○弁護士による法律相談 ○司法書士による法律相談 ○行政書士による行政書類作成相談 ○登記・境界・測量等相談 ○社会保険労務士による年金・労務相談 ○税理士による税務相談 ○労働相談 ○行政相談員による行政相談			01 報酬 7,485,564 円 03 職員手当等 1,316,584 円 07 報償費 62,100 円 08 旅費 414,310 円 10 需用費 98,517 円 12 委託料 4,422,000 円 13 使用料及び賃借料 190,030 円 合計 13,989,105 円				
4年度（実績）			5年度（実績）		6年度（計画）					
相談件数 1,430件 ・一般相談 697件 ・弁護士相談 554件 ・司法書士相談 66件 ・行政書類作成相談 28件 ・登記境界相談 15件 ・税理士相談 60件 ・その他相談 10件			相談件数 1,307件 ・一般相談 524件 ・弁護士相談 590件 ・司法書士相談 71件 ・行政書類作成相談 25件 ・登記境界相談 18件 ・税理士相談 67件 ・その他相談 12件		一般相談に加えて、専門家による各種相談を実施 ・弁護士相談 ・司法書士相談 ・行政書類作成相談 ・登記境界相談 ・税理士相談 ・その他相談					
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度		5年度					
①	専門の相談員による相談回数（回）		1,094		1,094		1,094		10,561	13,989
②	各種相談に対する市民の満足度（％）		80.0		90.0		95.0		財源	
									特定	0
									一般	10,561
										13,989

款 項 目			外国人相談事業			担当部		生活安全部	
02	01	14				担当課		くらし安心課	
市民生活費									
目的 在住外国人からの生活相談に応じるとともに、市役所窓口等での通訳を行うため、外国人生活相談員を配置し、外国人相談の充実を図る。			主たる内容 ポルトガル語、タガログ語、中国語、英語に対応する外国人生活相談員を配置し、相談体制を整える。 外国人生活相談員で対応できない言語については通訳機器（ポケトーク）を活用して対応する。			節別決算額 01 報酬 8,288,496 円 03 職員手当等 1,657,698 円 08 旅費 99,025 円 合計 10,045,219 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・外国人生活相談員数 3人 ・相談件数 7,233件 ポルトガル語 2,926件 タガログ語・英語 2,977件 中国語 1,330件 ・ポケトークの活用 1台		・外国人生活相談員数 3人 ・相談件数 5,718件 ポルトガル語 2,013件 タガログ語・英語 2,280件 中国語 1,425件 ・ポケトークの活用 1台		・外国人生活相談員数 3人 ・ポケトークの活用 1台					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	外国人生活相談員数（人）		3	3	3			10,010	10,045
②	外国人生活相談員に対する満足度（％）		87.5	99.0	100.0	財源	特定	5,005	5,000
							一般	5,005	5,045

款 項 目			消費者生活対策事業			担当部		生活安全部	
02	01	14				担当課		くらし安心課	
市民生活費									
目的 くらしに役立つ講座の開催や情報提供により、消費者保護の充実を図る。			主たる内容 ○市民生活講座の開催 ○商品量目検査の実施 ○消費者団体の育成			節別決算額 08 旅費 1,720 円 10 需用費 34,793 円 18 負担金、補助及び交付金 165,000 円 合計 201,513 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・ 市民生活講座の開催 回数 2回 受講者 42人 ・ 消費生活情報「あいち暮らしっく」の地区回覧 ・ 商品量目検査の実施 ・ かりや消費者生活学校への補助		・ 市民生活講座の開催 回数 3回 受講者 74人 ・ 商品量目検査の実施 ・ かりや消費者生活学校への補助		※消費者行政活性化事業に移行					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	市民生活講座の受講者数（人）		42	74	—			240	202
②	特殊詐欺件数（件） ※1月～12月		5	12	—	財源	特定	0	0
					一般		240	202	

款 項 目			消費生活行政活性化事業			担当部		生活安全部															
02	01	14				担当課		くらし安心課															
市民生活費																							
目的 消費者基本計画を踏まえ、消費者の安全確保のため、相談窓口の設置や消費者教育の啓発を進めることにより、市民の安心で安全な消費生活の実現を図る。			主たる内容 ○消費生活センターの開設 月・火・木・金曜日 9時～16時 ○市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレットの配布			節別決算額 <table><tr><td>01 報酬</td><td>2,252,875 円</td></tr><tr><td>03 職員手当等</td><td>451,769 円</td></tr><tr><td>08 旅費</td><td>67,020 円</td></tr><tr><td>10 需用費</td><td>267,894 円</td></tr><tr><td>18 負担金、補助及び交付金</td><td>2,200 円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,041,758 円</td></tr></table>				01 報酬	2,252,875 円	03 職員手当等	451,769 円	08 旅費	67,020 円	10 需用費	267,894 円	18 負担金、補助及び交付金	2,200 円	合計	3,041,758 円		
										01 報酬	2,252,875 円												
										03 職員手当等	451,769 円												
										08 旅費	67,020 円												
										10 需用費	267,894 円												
18 負担金、補助及び交付金	2,200 円																						
合計	3,041,758 円																						
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）																	
・消費生活センターでの消費生活相談の実施 ・市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレット「中学生もみんな消費者」の配布			・消費生活センターでの消費生活相談の実施 ・市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレット「中学生もみんな消費者」の配布			・消費生活センターでの消費生活相談の実施 ・市内全中学校3年生に消費生活啓発パンフレット「中学生もみんな消費者」の配布 ・市民生活講座の開催（回数3回 受講者120人） ・商品量目検査 ・消費者生活学校への補助																	
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度														
			4年度	5年度	6年度																		
①	消費生活相談件数（件）		398	363	400			3,114	3,042														
②	特殊詐欺件数（件） ※1月～12月		5	12	10	財源	特定	1,990	1,887														
							一般	1,124	1,155														

款 項 目			市民生活支援事業			担当部		企画財政部	
02	01	14				担当課		財務課	
市民生活費									
目的			主たる内容			節別決算額			
物価高騰による市民及び事業者の生活への影響を鑑み、水道料金の免除事業を支援することで、市民及び事業者の生活支援と水道事業の経営の健全性を維持する。			水道事業会計で実施する水道料金の基本料金を免除する事業への補助を行う。 ○対象期間 令和4年7月から令和5年10月までの検針分			18 負担金、補助及び交付金			
						343,308,315 円			
						合計			
						343,308,315 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
・水道事業会計への補助 7月から3月までの検針分			（R4繰越分含む） ・水道事業会計への補助 4月から10月までの検針分						
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位：千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	水道料金の基本料金の免除件数（件）		270,543	209,433	—			439,949	343,308
②						財源	特定	280,609	48,775
							一般	159,340	294,533

款 項 目			防犯推進事業			担当部		生活安全部								
02	01	14				担当課		くらし安心課								
市民生活費																
目的 防犯啓発活動及び防犯活動の支援をすることにより、防犯事業の推進を図る。			主たる内容 ○防犯啓発活動 ○地域安全パトロール隊への支援 ○地域安全パトロール車両の貸出 ○防犯協会連合会等と連携した防犯活動の推進、青少年の健全育成、暴力等の追放 ○防犯用具購入費補助 ○地域安全パトロール車による自主防犯活動が困難な深夜の市内巡回 ○不審電話防止装置の販売			節別決算額										
						08 旅費 8,100 円 10 需用費 4,583,001 円 11 役務費 1,005,030 円 12 委託料 67,550,120 円 18 負担金、補助及び交付金 12,120,000 円 26 公課費 6,600 円 合計 85,272,851 円										
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）												
・ 地域安全パトロール隊 隊員数 2,145人 ・ 地域安全パトロール車両の 利用回数 1,028回 ・ 防犯啓発活動 ・ 23地区への補助金の交付 ・ 防犯用具購入費補助 265件		・ 地域安全パトロール隊 隊員数 2,076人 ・ 地域安全パトロール車両の 利用回数 1,131回 ・ 防犯啓発活動 ・ 23地区への補助金の交付 ・ 防犯用具購入費補助 606件 ・ 夜間巡回（毎日6組12人） ・ 不審電話防止装置 販売数 164台		・ 地域安全パトロール隊 隊員数 2,100人 ・ 地域安全パトロール車両の 利用回数 1,050回 ・ 防犯啓発活動 ・ 23地区への補助金の交付 ・ 防犯用具購入費補助 470件 ・ 夜間巡回（毎日6組12人） ・ 不審電話防止装置 販売数 200台												
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)		4年度		5年度					
			4年度		5年度								6年度			
①	刑法犯罪件数（件）※刈谷署認知件数 ※1月～12月		669		898		850									
②	特殊詐欺件数（件） ※1月～12月		5		12		10		財源		特定		0		2,462	
									一般		13,357		82,811			

款 項 目			防犯灯設置事業			担当部	生活安全部	
02	01	14				担当課	くらし安心課	
市民生活費								
目的 防犯灯を設置することにより、夜間における歩行者等の安全確保及び街頭犯罪の抑止を図る。			主たる内容 地区からの要望等に基づき、必要な箇所へ防犯灯を設置する。			節別決算額		
						14 工事請負費 2,894,650 円 15 原材料費 95,040 円 合計 2,989,690 円		
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）				
・ 防犯灯の設置 40基		・ 防犯灯の設置 51基		・ 防犯灯の設置 58基				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度			
①	防犯灯数（基）		8,558	8,603	8,661		4,139	2,990
②	刑法犯罪件数（件）※刈谷署認知件数 ※1月～12月		669	898	850	財源 特定 一般	0	0
							4,139	2,990

款 項 目			街頭防犯カメラ設置事業			担当部		生活安全部			
02	01	14				担当課		くらし安心課			
市民生活費											
目的 街頭に防犯カメラや、防犯カメラの設置を示す横断幕等を設置することにより、身近な地域での犯罪等の不安を軽減し、まちの安全性を高める。			主たる内容 犯罪情勢や保育園開設等、防犯対策が特に必要な場所に防犯カメラを設置する。			節別決算額 11 役務費 1,650 円 13 使用料及び賃借料 580,030 円 14 工事請負費 14,267,000 円 合計 14,848,680 円					
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）							
・ 防犯カメラの設置 23台 ・ 画像閲覧件数 215件		・ 防犯カメラの設置 23台 ・ 防犯カメラの更新 50台 ・ 画像閲覧件数 273件		・ 防犯カメラの設置 26台							
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）				4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度						
①	街頭防犯カメラ設置数（台） ※他課設置分を含む		1,277	1,295	1,321			1,600	14,849		
②	刑法犯罪件数（件）※刈谷署認知件数 ※1月～12月		669	898	850	財源	特定	0	0		
							一般	1,600	14,849		

款 項 目			交通安全啓発事業			担当部		生活安全部	
02	01	15				担当課		くらし安心課	
交通安全対策費									
目的			主たる内容			節別決算額			
交通安全の啓発活動の実施等により、交通事故の抑止を図る。			○交通安全運動期間等の啓発活動 ○交通安全作品展の開催 ○子ども・高齢者自転車愛知県大会出場支援 ○交通安全DVDの貸出 ○交通安全教室の開催 ○交通安全教育指導員等の設置			01 報酬 15,976,630 円 03 職員手当等 3,180,741 円 07 報償費 994,095 円 08 旅費 49,720 円 10 需用費 3,811,672 円 11 役務費 48,300 円 12 委託料 278,300 円 13 使用料及び賃借料 45,100 円 合計 24,384,558 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・子ども自転車愛知県大会への参加 ・高齢者自転車愛知県大会への参加 ・交通安全啓発活動の実施			・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・子ども自転車愛知県大会への参加 ・高齢者自転車愛知県大会への参加 ・交通安全啓発活動の実施 ・交通安全教室の開催 ・交通安全教育指導員及び交通指導員の設置			・交通安全市民運動の実施 ・交通安全作品展の開催 ・子ども自転車愛知県大会への参加 ・高齢者自転車愛知県大会への参加 ・交通安全啓発活動の実施 ・交通安全教室の開催 ・交通安全教育指導員及び交通指導員の設置			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	交通事故死傷者数（人） ※1月～12月		489	521	500			2,314	24,385
②	人身事故件数（件） ※1月～12月		425	448	430	財源	特定	0	0
							一般	2,314	24,385

款 項 目			高 齢 者 安 全 運 転 支 援 装 置 設 置 費 補 助 事 業			担 当 部		生 活 安 全 部			
02	01	15				担 当 課		くらし安心課			
交通安全対策費											
目的 高齢運転者のアクセルとブレーキの踏み間違いによる交通事故を防止する。			主たる内容 65歳以上を対象に、自動車に後付けできるペダル踏み間違い急発進等抑制装置の購入費及び設置費補助を行う。 ○補助率 9/10 ○上限額 6万円			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 297,000 円 合計 297,000 円					
4 年度（実績）		5 年度（実績）		6 年度（計画）							
・ 補助件数 9件		・ 補助件数 7件									
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4 年度		5 年度	
			4 年度	5 年度	6 年度						
①	安全運転支援装置の累計補助件数（件）		497	504	—			504		297	
②						財 源	特定	0		0	
							一般	504		297	

款 項 目			自 転 車 用 ヘ ル メ ッ ト 購 入 費 補 助 事 業			担 当 部		生活安全部	
02	01	15				担 当 課		くらし安心課	
交通安全対策費									
目的			主たる内容			節別決算額			
自転車用ヘルメットの購入費を補助することにより、ヘルメット着用を促進し、自転車利用時における交通事故の被害軽減を図る。			7歳以上18歳以下及び65歳以上の市民を対象に自転車用ヘルメットの購入費補助を行う。 ○補助率 1/2 ○上限額 2,000円			18 負担金、補助及び			
						交付金 3,500,600 円			
						合計 3,500,600 円			
4 年度（実績）			5 年度（実績）			6 年度（計画）			
・ 補助対象個数 1,065個			・ 補助対象個数 1,800個			・ 補助対象個数 2,000個			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4 年度	5 年度
			4 年度	5 年度	6 年度				
①	自転車用ヘルメットの累計補助対象個数（個）		2,150	3,950	5,950			2,064	3,501
②						財 源	特定	754	1,577
							一般	1,310	1,924

款 項 目			交通安全施設整備事業			担当部		生活安全部			
02	01	15				担当課		くらし安心課			
交通安全対策費											
目的 交通安全施設の設置や、損傷が見られる危険な道路安全灯の取替を行うことにより道路交通の安全確保と交通事故防止を図る。			主たる内容 地区からの要望等に基づき道路安全灯や道路反射鏡等を設置する。			節別決算額					
						14 工事請負費 23,642,300 円					
						合計 23,642,300 円					
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）					
・ 道路安全灯設置 4基 ・ 横断歩道照明設置 12基 ・ 道路安全灯機器取替 20基 ・ 道路反射鏡設置 14基			・ 道路安全灯設置 2基 ・ 横断歩道照明設置 18基 ・ 道路安全灯機器取替 34基 ・ 道路反射鏡設置 22基			・ 道路安全灯設置 6基 ・ 横断歩道照明設置 10基 ・ 道路反射鏡設置 54基					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度		5年度	
			4年度	5年度	6年度						
①	道路安全灯、横断歩道照明及び道路反射鏡の累計管理数（基）		5,536	5,576	5,645			19,297		23,642	
②	交差点付近の人身事故発生件数（件） ※1月～12月		229	254	240	財源	特定	0		0	
							一般	19,297		23,642	

款 項 目			キャッシュレス決済導入事業			担当部		総務部	
02	02	02				担当課		税務課	
賦課徴収費									
目的			主たる内容			節別決算額			
証明書手数料等の支払いにおいて、キャッシュレス決済及びセミセルフレジを導入することで、市民等の利便性の向上を図るとともに、非接触による感染対策を講じる。			○キャッシュレス決済端末の導入 ○自動釣銭機付きレジへの更新			11 役務費 15,913 円 12 委託料 529,760 円 17 備品購入費 1,042,360 円 合計 1,588,033 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
_____		・キャッシュレス決済の導入 キャッシュレス端末 1台 セミセルフレジ 1台 ・キャッシュレスの種類 クレジットカード 電子マネー コード決済		_____					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	4年度	5年度	
			4年度	5年度	6年度				
①	キャッシュレス利用率（％）		—	9.3	—		0	1,588	
②						財源	特定	0	794
						一般	0	794	

款項目 020202			賦課事務システム改修事業			担当部 総務部			
賦課徴収費						担当課 税務課			
目的 税の賦課及び徴収の事務手続等を電子化することで、市民等の利便性の向上及び事務の効率化を図る。			主たる内容 ○標準準拠システム導入準備 ○個人住民税特別徴収税額通知電子化対応システム改修 ○森林環境税導入対応システム改修 ○令和6年度評価替え対応に係る家屋評価システムの改修 ○タブレット端末による土地現況調査の実施			節別決算額 12 委託料 32,762,400 円 17 備品購入費 110,220 円 合計 32,872,620 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・ e L - Q Rを納税通知書に付与 ・ 軽自動車検査協会との軽自動車税種別割納付情報の連携を実施 ・ タブレット端末による家屋評価を実施		・ 標準準拠システム導入準備 ・ 個人住民税特別徴収税額通知電子化対応システム改修 ・ 森林環境税導入対応システム改修 ・ 令和6年度評価替え対応に係る家屋評価システムの改修 ・ タブレット端末による土地現況調査の実施		・ 標準準拠システム導入準備 ・ 運輸局との軽自動車税種別割納付情報の連携を実施 ・ 災害等により軽自動車税納税確認システムが停止した時に業務継続を可能とするようバックアップセンターへの連動試験を実施					
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	4年度	5年度
			4年度		6年度				
①	賦課事務システム改修進捗率（%）		100.0		100.0			22,036	32,873
②							財源 特定 一般	509	13,519
								21,527	19,354

款			項			目			徴収業務事業			担当部		総務部	
02			02			02						担当課		納税課	
賦課徴収費															
目的					主たる内容					節別決算額					
適正な収納管理を進めるとともに滞納整理を推進することで、収納率の向上を図る。					市民のニーズに即した収納環境の整備に努める一方で、滞納案件については臨戸訪問を含めた督促や催告を行い、必要に応じて適正な滞納処分を行う。					01 報酬 11,647,859 円 03 職員手当等 2,311,368 円 08 旅費 856,520 円 10 需用費 1,476,337 円 11 役務費 12,249,974 円 12 委託料 294,953 円 13 使用料及び賃借料 1,329,085 円 17 備品購入費 1,284,800 円 18 負担金、補助及び交付金 57,588 円 26 公課費 24,600 円 合計 31,533,084 円					
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）									
納付方法の拡充と適正な収納管理を実施するとともに、国及び県と連携した適切な債権管理、滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図った。 ・e L - Q Rへの対応準備 納付書のレイアウト変更 パンフレット作成			納付方法の拡充と適正な収納管理を実施するとともに、国及び県と連携した適切な債権管理、滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図った。 また、e L - Q Rへの円滑な対応を行った。			適正な収納管理を実施するとともに、国及び県と連携した適切な債権管理、滞納整理を推進し、安定した市税の確保を図る。									
指標名称（単位）					実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)		4年度		5年度		
					4年度		5年度				6年度				
①		市税滞納繰越分収納率（%）			37.4		39.5		40.0		30,048		31,533		
②											財源		特定 0 0 一般 30,048 31,533		

款 項 目			受付窓口改修事業			担当部		市民活動部	
02 03 01						担当課		市民課	
戸籍住民基本台帳費									
目的 マイナンバーカードに関する事務手続件数の増加に対応するため、受付窓口の効率化を図る。			主たる内容 ○マイナンバーカード専用窓口の開設 ○申請書自動作成システムの導入			節別決算額 12 委託料 618,860 円 17 備品購入費 3,883,000 円 合計 4,501,860 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
		・マイナンバーカード専用窓口開設（9月1日） ・申請書自動作成システムの導入							
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	申請書自動作成システムによる作成枚数（枚）		—	8,018	—			0	4,502
②						財源	特定	0	2,250
							一般	0	2,252

款 項 目			キャッシュレス決済導入事業			担当部		市民活動部		
02 03 01						担当課		市民課		
戸籍住民基本台帳費										
目的			主たる内容 ○キャッシュレス決済端末の導入 ○自動釣銭機付きレジへの更新			節別決算額				
証明書手数料等の支払いにおいて、キャッシュレス決済及びセミセルフレジを導入することで、市民等の利便性の向上を図るとともに、非接触による感染対策を講じる。						11 役務費 91,506 円 12 委託料 748,880 円 17 備品購入費 2,798,180 円 合計 3,638,566 円				
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）				
_____			・キャッシュレス決済の導入 キャッシュレス端末 3台 セミセルフレジ 3台 ・キャッシュレスの種類 クレジットカード 電子マネー コード決済			_____				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度		5年度
			4年度	5年度	6年度					
①	キャッシュレス利用率（％）		—	11.8	—			0	3,639	
②						財源	特定	0	1,819	
							一般	0	1,820	

款 項 目			担当部		
03	01	01	福祉・健康部		
社会福祉総務費			福祉総務課		
福祉・健康フェスティバル補助事業					
目的 「誰もが安心して暮らせる、生きがいのある心豊かな福祉のまちづくり」を推進するため福祉・健康フェスティバルを開催し地域住民の福祉・健康に対する意識の高揚を図る。		主たる内容 福祉・健康・医療・ボランティア等の関係団体が連携・協力して開催するイベントに対して補助金を交付する。		節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 4,178,888 円 合計 4,178,888 円	
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）	
・開催日 10月16日（日） ・会場 総合文化センター及びみなくる広場 ・出店ブース 44ブース ・模擬店 3店 ・実行委員会開催 5回		・開催日 10月15日（日） ・会場 総合文化センター、総合健康センター及びみなくる広場 ・出店ブース 51ブース ・模擬店 4店 ・実行委員会開催 5回		・開催日 10月20日（日） ・会場 総合文化センター及びみなくる広場 ・出店ブース 未定 ・実行委員会開催 4回	
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）
		4年度		6年度	
①	来場者数（人）	2,688	3,500	3,500	3,717
②					0
					3,717

款 項 目			担当部		
03	01	01	福祉健康部		
社会福祉総務費			生活福祉課		
生活困窮者自立支援事業					
目的 経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある人に支援を行うことで自立の促進を図る。		主たる内容 ○自立相談支援：就労の支援やその他必要な情報の提供及び助言等を行う。 ○住居確保給付金：離職等により住居を失った又は失うおそれのある人に給付金を支給する。 ○就労準備支援：就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練を行う。 ○一時生活支援：一定の住居を持たない人に支援を行う。 ○家計改善支援：家計再建を支援する。 ○学習・生活支援：学習支援及び子どもの将来の自立に向けた包括的支援を行う。		節別決算額 01 報酬 6,830,709 円 03 職員手当等 1,383,912 円 07 報償費 473,909 円 08 旅費 185,580 円 10 需用費 66,259 円 11 役務費 47,473 円 12 委託料 94,050 円 13 使用料及び賃借料 6,200 円 19 扶助費 1,682,300 円 合計 10,770,392 円	
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）	
・自立相談支援 新規相談件数 429件 ・住居確保給付金 33件 ※新型コロナウイルス感染症による要件拡充 ・就労準備支援 0人 ・一時生活支援 5件 ・家計改善支援 2世帯 ・学習支援 集合型学習教室 44回		・自立相談支援 新規相談件数 302件 ・住居確保給付金 11件 ・就労準備支援 2人 ・一時生活支援 5件 ・家計改善支援 2世帯 ・学習支援 集合型学習教室 44回		生活困窮者からの相談に対し、実情や希望に合わせた助言や支援を行う。	
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）
		4年度		6年度	
①					12,780
②					9,483
					3,297

款 項 目			社会福祉協議会補助事業			担当部		福祉健康部	
03	01	01				担当課		福祉総務課	
社会福祉総務費									
目的 地域福祉推進の中核を担う刈谷市社会福祉協議会の経営の安定化を支援し、地域福祉の推進を図る。			主たる内容 刈谷市社会福祉協議会の運営に係る人件費及び各種事業に対し補助金を交付する。			節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 158,416,891 円 合計 158,416,891 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
人件費 32人分 事業費 11事業 ・ 事務事業 ・ ○A 管理事業 ・ 児童生徒福祉実践教室事業 ほか8事業		人件費 33人分 事業費 11事業 ・ 事務事業 ・ ○A 管理事業 ・ 児童生徒福祉実践教室事業 ほか8事業		人件費 32人分 事業費 11事業 ・ 事務事業 ・ ○A 管理事業 ・ 児童生徒福祉実践教室事業 ほか8事業					
指標名称（単位）		実績値		目標値					
		4年度		5年度					
①	社会福祉協議会のボランティア登録団体数（団体）	144	144	145	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度	
②					財源		特定	0	
					一般		169,082	158,417	

款 項 目			障害者就労支援事業			担当部		福祉健康部	
03	01	02				担当課		福祉総務課	
心身障害者福祉費									
目的 障害者の就労を支援することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者福祉の増進を図る。			主たる内容 ○更生訓練費 就労を目指す障害者に対して更生訓練費を支給する。 ○就職支度金 就労等により自立する場合に就職支度金を支給する。 ○障害者雇用推進企業支援事業補助金 障害者を継続して雇用する労働者として雇い入れた事業者に対し交付する。			節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 100,000 円 19 扶助費 144,000 円 合計 244,000 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
支給人数 ・更生訓練費 0人 ・就職支度金 5人 ・障害者雇用推進企業支援事業補助金 0事業者0人		支給人数 ・更生訓練費 0人 ・就職支度金 4人 ・障害者雇用推進企業支援事業補助金 1事業者2人		支給人数 ・更生訓練費 1人 ・就職支度金 5人 ・障害者雇用推進企業支援事業補助金 9事業者9人					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	支給人数（人）		5	6	15			180	244
②						財源	特定	0	0
							一般	180	244

款 項 目			手当等給付事業			担当部		福祉健康部			
03	01	02				担当課		福祉総務課			
心身障害者福祉費											
目的 各種手当を支給することにより障害児・者の自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。			主たる内容 ○特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当、心身障害者扶助料、難病疾患見舞金を支給する。 ○医療的ケア児に対して学校等で訪問看護を行う。			節別決算額 12 委託料 2,470,725 円 19 扶助費 328,164,830 円 合計 330,635,555 円					
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）					
・ 特別障害者手当 144人 ・ 障害児福祉手当 76人 ・ 経過的福祉手当 5人 ・ 心身障害者扶助料 6,223人 ・ 難病疾患見舞金 1,147人 ・ 医療的ケア児学校等訪問看護 3人			・ 特別障害者手当 141人 ・ 障害児福祉手当 83人 ・ 経過的福祉手当 2人 ・ 心身障害者扶助料 6,385人 ・ 難病疾患見舞金 1,222人 ・ 医療的ケア児学校等訪問看護 3人			・ 特別障害者手当 143人 ・ 障害児福祉手当 87人 ・ 経過的福祉手当 2人 ・ 心身障害者扶助料 6,550人 ・ 難病疾患見舞金 1,300人 ・ 医療的ケア児学校等訪問看護 6人					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度		5年度	
			4年度	5年度	6年度						
①	支給件数（件）		7,595	7,833	8,082	財源		特定	53,249	53,409	
②	医療的ケア児学校等訪問看護の対象者数（人）		3	3	6			一般	272,083	277,227	

款 項 目			障害者日常生活支援事業			担当部		福祉健康部			
03	01	02				担当課		福祉総務課			
心身障害者福祉費											
目的 障害者が自立した日常生活を送るために必要な支援を行うことにより、住み慣れた自宅で安心して生活することができる環境づくりを推進する。			主たる内容 ○家具転倒防止器具取付 家具転倒防止の器具を取り付ける。 ○緊急通報システム 緊急の場合、ボタンひとつで看護師等の知識を持つ専門スタッフが24時間体制で適切な対応を行う。 ○住宅改修 身体障害者のいる住居に対して手すりの取付や段差の解消等を行う。			節別決算額 19 扶助費 1,684,800 円 合計 1,684,800 円					
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）							
・家具転倒防止器具取付 0件 ・緊急通報システム整備 1件 ・住宅改修 3件		・家具転倒防止器具取付 0件 ・緊急通報システム整備 0件 ・住宅改修 5件		・家具転倒防止器具取付 1件 ・緊急通報システム整備 2件 ・住宅改修 5件							
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度		5年度	
			4年度	5年度	6年度						
①	緊急通報システム整備件数（件）		1	0	2			814		1,685	
②	家具転倒防止機器取付及び住宅改修件数（件）		3	5	6	財源		特定		0	
						一般		814		1,685	

款 項 目			福祉タクシー助成事業			担当部		福祉健康部	
03 01 02						担当課		福祉総務課	
心身障害者福祉費									
目的 タクシー料金の一部を助成することにより、障害者の生きがいづくりや社会参加のための外出を支援し、障害者福祉の増進を図る。			主たる内容 障害者が利用するタクシー料金の一部を助成する。 ○対象者 ・身体障害者手帳 1～3級 ・療育手帳 A・B判定 ・精神障害者保健福祉手帳 1・2級 ・身体障害者手帳 下肢障害4級			節別決算額 10 需用費 785,070 円 19 扶助費 45,939,290 円 合計 46,724,360 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
・交付人数 2,402人 ※自動車税及び軽自動車税種別割の減免を受けている人を新たに助成対象とした。			・交付人数 2,661人			・交付人数 2,900人			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	タクシー料金助成利用券利用率（％）		47.8	40.0	50.0			40,092	46,724
②						財源	特定	0	0
							一般	40,092	46,724

款 項 目			地域生活支援拠点事業			担当部		福祉健康部	
03	01	02				担当課		福祉総務課	
心身障害者福祉費									
目的			主たる内容			節別決算額			
障害者の高齢化や「親亡き後」を見据え、障害者とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう支援し、福祉の増進を図る。			障害者の地域生活を支援していくために必要な機能を持つ「地域生活支援拠点」について、地域の関係機関の連携強化による面的整備を行う。			07 報償費 16,000 円 10 需用費 8,756 円 12 委託料 2,680,000 円 13 使用料及び賃借料 28,900 円 合計 2,733,656 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・機能の充実に向けた検証及び検討回数 4回 ・緊急時支援及び相談等対応件数 0件 ・緊急時相談窓口の開設 ・緊急時支援を行うコーディネーターの配置		・機能の充実に向けた検証及び検討回数 3回 ・緊急時支援及び相談等対応件数 0件 ・緊急時相談窓口の開設 ・緊急時支援を行うコーディネーターの配置 ・福祉事業所従事者を対象とした研修の実施 3回		・機能の充実に向けた検証及び検討回数 3回 ・緊急時支援及び相談等対応件数 10件 ・緊急時相談窓口の開設 ・緊急時支援を行うコーディネーターの配置 ・福祉事業所従事者を対象とした研修の実施 2回					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	機能の充実に向けた検証及び検討回数（回）		4	3	3			2,530	2,734
②	緊急時支援及び相談等対応件数（件）		0	0	10	財源	特定	1,097	1,408
					一般		1,433	1,326	

款 項 目			強度行動障害加算事業			担当部		福祉健康部	
03	01	02				担当課		福祉総務課	
心身障害者福祉費									
目的 強度行動障害者に対する十分な支援体制を確保することで、強度行動障害者の安定した生活の維持及び保護者の負担や不安の軽減を図る。			主たる内容 強度行動障害者を受け入れた施設に対し、サービスに必要な経費の一部を補助する。			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 10,791,150 円 合計 10,791,150 円			
4 年度（実績）			5 年度（実績）			6 年度（計画）			
・ 補助対象人数 7人 ・ 補助対象延べ日数 2,423日 ・ 移動支援対象延べ時間数 156時間			・ 補助対象人数 5人 ・ 補助対象延べ日数 2,416日 ・ 移動支援対象延べ時間数 0時間			・ 補助対象人数 4人 ・ 補助対象延べ日数 2,008日 ・ 移動支援対象延べ時間数 0時間			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	4 年度	5 年度	
			4 年度	5 年度	6 年度				
①	生活介護、短期入所及び施設入所支援延べ日数（日）		2,423	2,416	2,008	財源 特定 一般	10,224	10,791	
②	移動支援延べ時間数（時間）		156	0	0		0	0	
							10,224	10,791	

款 項 目			障害福祉計画等策定事業			担当部		福祉健康部	
03	01	02				担当課		福祉総務課	
心身障害者福祉費									
目的 障害福祉サービス、相談支援、地域生活支援事業及び障害児通所支援等の提供体制の計画的な確保を図る。			主たる内容 障害者計画（計画期間：平成30年度～令和5年度）及び第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画（計画期間：令和3年度～5年度）の期間満了に伴い、次期計画（障害者計画：令和6年度～11年度、障害福祉計画・障害児福祉計画：令和6年度～8年度）を策定する。			節別決算額 07 報償費 313,440 円 12 委託料 2,904,000 円 合計 3,217,440 円			
4 年度（実績）		5 年度（実績）		6 年度（計画）					
・ アンケート調査の実施 ・ 関係団体等へのヒアリング調査の実施 ・ 策定部会、懇話会の開催 ・ 調査結果報告書の作成		・ 庁内関係課ヒアリング ・ パブリックコメントの実施 ・ 策定部会、懇話会の開催 ・ 計画書、概要版の作成		_____					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	4 年度	5 年度	
			4 年度	5 年度	6 年度				
①	懇話会開催回数（回）		2	3	—	財 源 特定 一般	3,340	3,217	
②	策定部会開催回数（回）		2	3	—		0	0	
							3,340	3,217	

款 項 目			すぎな作業所等整備事業			担当部		福祉健康部	
03	01	02				担当課		福祉総務課	
心身障害者福祉費									
目的 老朽化したすぎな作業所を建て替え、障害者の就労支援及び生活支援の拡充を図る。			主たる内容 ○すぎな作業所の建替え等を行う。 ・構造：鉄筋コンクリート造2階建て ・延床面積：1,756㎡			節別決算額 14 工事請負費 54,416,000 円 合計 54,416,000 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
(R3繰越分) ・実施設計の実施		・建築工事		・建築工事					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	実施設計進捗率（％）		100.0	—	—			26,574	54,416
②	建築工事進捗率（％）		—	30.0	100.0	財	特定	26,574	38,000
						源	一般	0	16,416

款 項 目			高 齢 者 能 力 活 用 事 業			担当部		福祉健康部	
03 01 03						担当課		長寿課	
高齢者福祉費									
目的			主たる内容			節別決算額			
公益社団法人刈谷市シルバー人材センターが実施する、定年退職者等に対する就業機会の確保を始めとする諸活動を支援し、高齢者の能力開発及び生きがいづくりを図る。			公益社団法人刈谷市シルバー人材センターに、補助金を交付する。			18 負担金、補助及び交付金			
						24,643,134 円			
						合計			
						24,643,134 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
・ 補助金の交付 24,093,600円			・ 補助金の交付 24,643,134円			・ 補助金の交付 40,644,000円			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	シルバー人材センター会員数（人）		533	537	540			24,094	24,643
②						財源		0	0
								特定	
						一般		24,094	24,643

款 項 目			高 齢 者 の 生 き が い と 健 康 づ く り 推 進 事 業			担 当 部		福祉健康部	
03	01	03				担 当 課		長 寿 課	
高 齢 者 福 祉 費									
目的 いきいきクラブ活動等を通じて、高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進するとともに、心と身体の健康づくりを推進する。			主たる内容 ○いきいきクラブ連合会及び単位クラブへ補助金の交付 ○高齢者を対象としたスポーツ大会や世代間交流行事等の実施			節別決算額 12 委託料 610,250 円 18 負担金、補助及び交付金 5,615,416 円 合計 6,225,666 円			
4 年度（実績）		5 年度（実績）		6 年度（計画）					
・ いきいきクラブ連合会及び単位クラブ（53クラブ）へ補助金の交付 ・ ゲートボール大会 ・ グラウンド・ゴルフ大会 ・ おじいちゃんとおばあちゃんに行く東山動植物園 ・ 簡易健康度評価		・ いきいきクラブ連合会及び単位クラブ（52クラブ）へ補助金の交付 ・ ゲートボール大会 ・ グラウンド・ゴルフ大会 ・ おじいちゃんとおばあちゃんに行く東山動植物園 ・ 簡易健康度評価		・ いきいきクラブ連合会及び単位クラブ（52クラブ）へ補助金の交付 ・ ゲートボール大会 ・ グラウンド・ゴルフ大会 ・ おじいちゃんとおばあちゃんに行く東山動植物園 ・ 簡易健康度評価					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4 年度	5 年度
			4 年度	5 年度	6 年度				
①	いきいきクラブ加入者数（人）		5,958	5,508	5,500			6,517	6,226
②	いきいきクラブ加入率（%）		15.4	14.1	13.9	財	特定	1,702	1,651
						源	一般	4,815	4,575

款 項 目			高 齢 者 外 出 促 進 事 業			担 当 部		福 祉 健 康 部	
03	01	03				担 当 課		長 寿 課	
高 齢 者 福 祉 費									
目的 市内在住の60歳以上の高齢者を対象に、市LINE公式アカウントのショッピングカードにポイントを付与することで、高齢者の外出機会の創出及びにぎわいの創出を図る。			主たる内容 高齢者が市内の対象施設等に設置された専用QRコードを読み取ることで、市LINE公式アカウントのショッピングカードに刈谷市商店街連盟商品券と交換できるポイントを付与する。			節別決算額 07 報償費 23,348,000 円 10 需用費 589,050 円 12 委託料 550,000 円 合計 24,487,050 円			
4 年 度（実績）		5 年 度（実績）		6 年 度（計画）					
_____		・ 実施期間 令和5年11月1日～ 令和6年1月19日 ・ 対象施設等 21箇所		_____					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4 年 度	5 年 度
			4 年 度	5 年 度	6 年 度				
①	参加者数（人）		—	6,039	—			0	24,487
②						財 源	特 定	0	10,461
							一 般	0	14,026

款 項 目			高 齢 者 日 常 生 活 支 援 事 業			担 当 部		福 祉 健 康 部	
03	01	03				担 当 課		長 寿 課	
高 齢 者 福 祉 費									
目 的			主 たる 内 容			節 別 決 算 額			
ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の日常生活を支援し、福祉の増進を図る。			○携帯型緊急通報機器の貸与 ○固定型緊急通報システムの設置 ○声の訪問の実施 ○日常生活用具の給付 ○家具転倒防止器具の取付 ○布団乾燥等の実施 ○友愛訪問の実施			07 報償費 4,500 円 11 役務費 15,020 円 12 委託料 23,374,760 円 13 使用料及び賃借料 231,352 円 19 扶助費 97,816 円 合計 23,723,448 円			
4 年 度（実 績）			5 年 度（実 績）			6 年 度（計 画）			
・ 携帯型緊急通報機器 577人 ・ 固定型緊急通報システム 48人 ・ 声の訪問 49人 ・ 日常生活用具 27人 ・ 家具転倒防止器具 5世帯 ・ 布団乾燥等 71人 ・ 友愛訪問 2人			・ 携帯型緊急通報機器 601人 ・ 固定型緊急通報システム 49人 ・ 声の訪問 44人 ・ 日常生活用具 8人 ・ 家具転倒防止器具 9世帯 ・ 布団乾燥等 67人 ・ 友愛訪問 1人			・ 携帯型緊急通報機器 620人 ・ 固定型緊急通報システム 55人 ・ 声の訪問 50人 ・ 火災警報器 15人 ・ 家具転倒防止器具 9世帯 ・ 布団乾燥等 95人			
指 標 名 称（単 位）			実 績 値		目 標 値	事 業 費 (単 位: 千 円)		4 年 度	5 年 度
			4 年 度	5 年 度	6 年 度				
①	携帯型緊急通報機器・固定型緊急通報システム利用者数（人）		625	650	675			21,997	23,723
②	布団乾燥等利用者数（人）		71	67	95	財 源	特 定	69	62
							一 般	21,928	23,661

款 項 目			住宅改善費等補助事業			担当部		福祉健康部	
03	01	03				担当課		長寿課	
高齢者福祉費									
目的			主たる内容			節別決算額			
高齢者が住み慣れた自宅で安心して生活できるよう住宅改善費等の一部を補助することにより、高齢者の自立支援及び介護者の負担軽減を図る。			○住宅改善費 要介護認定者等の住宅改善費用が介護保険上限額（20万円）を超えた場合に、超えた費用の一部を補助する。 ○介護支援ベッド貸与利用料 離床動作が困難な軽度（要支援1・2、要介護1）の要介護認定者等へ、介護支援ベッドの貸与利用料の一部を補助する。 ○住宅バリアフリー化工事費 要介護認定等を受けていない高齢者の住宅バリアフリー化工事費の一部を補助する。（上限額10万円）			18 負担金、補助及び交付金			
						合計			
						26,123,594 円			
						26,123,594 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
・住宅改善費 補助人数 204人 補助金額 22,827,166円			・住宅改善費 補助人数 158人 補助金額 16,056,117円			・住宅改善費 補助人数 237人 補助金額 24,127,428円			
・介護支援ベッド貸与利用料 補助人数 167人 補助金額 4,466,475円			・介護支援ベッド貸与利用料 補助人数 168人 補助金額 4,338,564円			・介護支援ベッド貸与利用料 補助人数 189人 補助金額 4,882,000円			
・住宅バリアフリー化工事費 補助人数 89人 補助金額 7,282,412円			・住宅バリアフリー化工事費 補助人数 67人 補助金額 5,480,913円			・住宅バリアフリー化工事費 補助人数 122人 補助金額 10,000,000円			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	住宅改善費補助人数（人）		204	158	237			34,870	26,124
②	住宅バリアフリー化工事費補助人数（人）		89	67	122	財源	特定	0	0
							一般	34,870	26,124

款 項 目			高 齢 者 施 設 等 感 染 症 対 策 支 援 事 業			担 当 部		福 祉 健 康 部			
03	01	03				担 当 課		長 寿 課			
高 齢 者 福 祉 費											
目的 感染症のまん延等不測の事態に備え、事業者に対する感染症対策のための支援を行うことで、介護サービスの継続的な提供体制を確保する。			主たる内容 ○感染管理認定看護師の派遣 ○濃厚接触者等介護サービス提供継続支援金 ○介護サービス利用継続PCR等検査費補助金 ○簡易陰圧装置設置に必要な経費に対する補助金 ○ゾーニング環境等整備経費に対する補助金			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 12,320,000 円 合計 12,320,000 円					
4 年 度（実績）			5 年 度（実績）			6 年 度（計画）					
・ 感染管理認定看護師派遣 10件 ・ 濃厚接触者等介護サービス提供継続支援金 補助件数 24件 補助金額 9,348千円 ・ 介護サービス利用継続PCR等検査費補助金 補助件数 2件 補助金額 16千円			・ 感染管理認定看護師派遣 0件 ・ 簡易陰圧装置の設置経費に対する補助 補助件数 2件 補助金額 6,160千円 ・ ザーニング環境等整備経費に対する補助 補助件数 2件 補助金額 6,160千円			・ 感染管理認定看護師派遣 ・ 簡易陰圧装置の設置経費に対する補助 補助件数 2件 補助金額 8,888千円 ・ ザーニング環境等整備経費に対する補助 補助件数 2件 補助金額 7,447千円					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4 年 度		5 年 度	
			4 年 度	5 年 度	6 年 度						
①	簡易陰圧装置設置費補助件数（件）		—	2	2			9,414		12,320	
②	ゾーニング環境等整備費補助件数（件）		—	2	2	財源	特定	8,864		12,320	
							一般	550		0	

款 項 目			介護施設等整備費補助事業			担当部		福祉健康部	
03	01	03				担当課		長寿課	
高齢者福祉費									
目的			主たる内容			節別決算額			
介護保険事業計画の整備目標に基づき、安定した質の高い介護サービスの提供体制を整備するため、民間事業者が整備する介護施設等の施設整備費及び開設準備経費に対して補助を行う。			施設整備費及び開設準備経費に対して、補助金を交付する。			18 負担金、補助及び交付金			
						7,481,000 円			
						合計			
						7,481,000 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
認知症グループホーム 1件 補助金額 ・施設整備 33,600千円 ・開設準備 15,102千円			認知症グループホーム 1件 補助金額 ・非常用自家発電設備の整備 7,481千円			認知症グループホーム 3件 補助金額 ・施設整備 109,800千円 ・開設準備 15,102千円 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1件 補助金額 ・施設整備 36,600千円 ・開設準備 15,102千円			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	認知症グループホーム施設整備数 （箇所）		1	0	3			48,702	7,481
②	看護小規模多機能型居宅介護事業所施設整備数（箇所）		0	0	1	財源	特定	48,702	7,481
							一般	0	0

款 項 目			後期高齢者保健推進事業			担当部		福祉健康部	
03	01	04				担当課		国保年金課	
福祉医療費									
目的 高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施し、生活習慣病の重症化予防やフレイル対策等を行うことで健康寿命の延伸を図り、高齢者の健康づくりを推進する。			主たる内容 後期高齢者医療制度の被保険者のうち、糖尿病が重症化するリスクの高い医療機関未受診者・治療中断者に対し、適切な受診勧奨、保健指導を行う。			節別決算額 08 旅費 6,880 円 10 需用費 64,240 円 11 役務費 693,000 円 12 委託料 1,166,352 円 合計 1,930,472 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
_____		・糖尿病性腎症重症化予防の受診勧奨		・糖尿病性腎症重症化予防の受診勧奨					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	保健指導の実施者数（人）		—	352	480			0	1,930
②						財	特定	0	1,930
						源	一般	0	0

款 項 目			子ども医療費助成事業			担当部		福祉健康部	
03 01 04						担当課		国保年金課	
福祉医療費									
目的 子育て支援として、子どもの健康保持と福祉の増進を図る。			主たる内容 15歳に達した日以後の最初の3月31日までの者の通院、18歳に達した日以後の最初の3月31日までの者の入院に係る保険診療の自己負担分の医療費を助成する。			節別決算額 19 扶助費 893,113,601 円 合計 893,113,601 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・年平均受給者数 21,134人 ・支給総額 731,831,069円 うち、高校生等への支給額 3,914,072円		・年平均受給者数 20,839人 ・支給総額 893,113,601円 うち、高校生等への支給額 4,155,464円		・年平均受給者数 21,021人 ・支給総額 904,751,000円 うち、高校生等への支給額 5,077,000円					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	安心して医療が受けられる環境が整っていると思う市民の割合（％）		88.5	—	89.0			731,831	893,114
②						財源	特定	157,054	190,467
							一般	574,777	702,647

款 項 目			電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯			担当部		福祉健康部		
03	01	08	電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金事業費			担当課		生活福祉課		
目的 電力・ガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、給付金を支給することで、困難に直面した世帯等の生活・暮らしを支援する。						主たる内容 住民税均等割が非課税のみの世帯（課税者の扶養親族のみの世帯を除く。）及び家計が急変し世帯全員が住民税非課税相当となった世帯に対し、6月1日を基準日として1世帯当たり3万円、12月1日を基準日として1世帯当たり7万円を支給する。				
4年度（実績）						5年度（実績）		6年度（計画）		
_____						電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金の支給 ・6月1日を基準日とした給付 非課税世帯 8,920世帯 家計急変世帯 17世帯 ・12月1日を基準日とした給付 非課税世帯 9,464世帯		(R5繰越分) 電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金の支給		
指標名称（単位）				実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	4年度	5年度
				4年度		5年度			6年度	
①								財源	0	930,560
②									特定	0
								一般	0	35,580

款 項 目			物価高騰対応重点支援給付金支給事業			担当部		福祉健康部	
03	01	09				担当課		生活福祉課	
物価高騰対応重点支援給付金事業費									
目的			主たる内容			節別決算額			
経済対策の一環として、住民税非課税世帯と同様にエネルギー・食料品の価格高騰の負担感が大きい低所得世帯や、住民税非課税等の子育て世帯の負担の軽減を図るため給付金を支給する。			○令和5年度の住民税均等割非課税世帯（以下「住民税非課税世帯」という。）以外の世帯であって、個人住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯（以下「均等割のみ課税世帯」という。）に対し、1世帯当たり10万円を支給する。 ○令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯へ18歳以下の子ども1人当たり5万円を支給する。			18 負担金、補助及び交付金			
						199,750,000 円			
						合計			
						199,750,000 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
_____			物価高騰対応重点支援給付金の支給 ・ 均等割のみ課税世帯 1,283世帯 ・ 非課税世帯への子ども加算 子ども1,226人分 ・ 均等割のみ課税世帯への子ども加算 子ども203人分			（R5繰越分） 物価高騰対応重点支援給付金の支給			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①						財源	特定	0	199,750
②							一般	0	130,300
								69,450	

款 項 目			認可外保育所利用補助事業			担当部		次世代育成部	
03	02	01				担当課		子ども課	
児童福祉総務費									
目的			主たる内容			節別決算額			
認可外保育所利用者の保育料負担を軽減することにより、子育て支援の充実を図る。			認可保育所への申込みを行ったが、入所できずに認可外保育所を利用することになった3歳未満児の保護者に対して、所得に応じて保育料を補助する。			18 負担金、補助及び交付金			
						13,168,102 円			
						合計 13,168,102 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
・ 補助人数 87人 ・ 補助件数 延べ438件			・ 補助人数 80人 ・ 補助件数 延べ569件			・ 補助人数 106人 ・ 補助件数 延べ753件			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位：千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	補助人数（人）		87	80	106			9,594	13,168
②						財源	特定	0	0
							一般	9,594	13,168

款 項 目			ひとり親家庭等自立支援事業			担当部		次世代育成部				
03	02	01				担当課		子育て推進課				
児童福祉総務費												
目的			主たる内容			節別決算額						
ひとり親家庭の母又は父の主体的な能力開発の取り組みの支援及び継続した養育費支払の確保を促進することにより、ひとり親家庭の生活の安定、自立促進を図る。			○自立支援教育訓練給付金 ・ 講座 国が指定した講座 ・ 給付額 60%（12,001円～400,000円） ○高等職業訓練促進給付金 ・ 資格 看護師、介護福祉士、保育士等 ・ 給付額 100,000円又は140,000円/月（非課税世帯） 70,500円又は110,500円/月（課税世帯） ○公正証書等作成費用給付金 養育費に関する公正証書作成等に係る費用を助成（給付上限額：40,000円）			19 扶助費 7,835,280 円						
						合計 7,835,280 円						
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）						
・ 自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金及び公正証書等作成費用給付金の支給 自立支援教育訓練給付金 1人 63,184円 高等職業訓練促進給付金 7人 8,164,000円 公正証書等作成費用給付金 15人 299,137円			・ 自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金及び公正証書等作成費用給付金の支給 自立支援教育訓練給付金 2人 310,780円 高等職業訓練促進給付金 8人 7,321,500円 公正証書等作成費用給付金 9人 203,000円			・ 自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金及び公正証書等作成費用給付金の支給 自立支援教育訓練給付金 2人 800,000円 高等職業訓練促進給付金 7人 11,062,000円 公正証書等作成費用給付金 10人 400,000円						
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)		4年度		5年度	
			4年度		5年度				6年度			
①	高等職業訓練促進給付金支給者数 (人)		7		8		7		8,526		7,835	
②	公正証書等作成費用給付金支給者数 (人)		15		9		10		6,319		5,772	
									2,207		2,063	

款 項 目			児童発達支援センター移転整備事業			担当部		次世代育成部	
03	02	01				担当課		子育て支援課	
児童福祉総務費									
目的			主たる内容			節別決算額			
しげはら園を移転整備することで、児童発達支援センターとして通園時の療育環境の改善、保育所等訪問支援及び巡回相談支援の充実を図る。			取壊し予定のさくら保育園北園舎跡地へしげはら園を移転整備し、児童発達支援センターとしての機能を拡充する。			12 委託料 4,459,000 円			
						合計 4,459,000 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
		・基本設計		・実施設計					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	基本設計進捗率（％）		—	100.0	—			0	4,459
②	実施設計進捗率（％）		—	—	100.0			0	0
						財源	特定	0	
							一般	0	4,459

款 項 目			子育てコンシェルジュ事業			担当部	次世代育成部		
03	02	02				担当課	子育て支援課		
児童育成費									
目的 子育て世帯の身近な場所で情報提供や相談・助言等を行うことで、多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の円滑な利用を図る。			主たる内容 子育て支援センター等、子どもや保護者の身近な場所に職員を配置し、幼児園や保育園、地域子育て支援事業等の情報提供や相談・助言及び関係機関との連絡調整を行う。			節別決算額 01 報酬 2,054,464 円 03 職員手当等 393,926 円 07 報償費 81,000 円 08 旅費 74,480 円 10 需用費 88,347 円 12 委託料 5,402,504 円 合計 8,094,721 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施した。		子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施した。		子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施する。					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	4年度	5年度	
			4年度	5年度	6年度				
①	相談対応件数（件）		1,789	2,182	2,200		7,920	8,095	
②	配置施設数（箇所）		43	43	44	財源	特定	6,600	6,745
							一般	1,320	1,350

款 項 目			育児ママ訪問サポート事業			担当部		次世代育成部	
03 02 02						担当課		子育て支援課	
児童育成費									
目的 子育てにおける母親の孤立を防ぐとともに、母親が心の安定を確保し、子育て支援センターの活動や地域の子育て支援活動等につなげていくことで、子どもの健やかな成長を図る。			主たる内容 乳幼児を育てる母親を対象に訪問支援ができるよう、専門の研修を開催し、サポーターを養成する。訪問では母親の悩みの傾聴や、子育て情報の提供を行う。			節別決算額 07 報償費 525,500 円 10 需用費 23,930 円 11 役務費 225,058 円 12 委託料 1,406,260 円 合計 2,180,748 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・サポート依頼者に対し訪問員を派遣 ・サポーター養成 ・サポーター交流会開催 ・サポート事例検討会開催		・サポート依頼者に対し訪問員を派遣 ・NBO（新生児行動観察）の導入 ・サポーター養成 ・サポート事例検討会開催		・サポート依頼者に対し訪問員を派遣 ・サポーター養成 ・サポーター交流会開催 ・サポート事例検討会開催 ・NBO研修の開催					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	年度内訪問回数（回）		158	445	450			1,066	2,181
②						財源	特定	710	1,452
							一般	356	729

款 項 目			病児・病後児保育事業			担当部		次世代育成部	
03	02	02				担当課		子育て支援課	
児童育成費									
目的 保護者が就労、傷病等している場合及びその児童が病気又は病気の回復期であり、集団保育が困難な場合に、一時的に当該児童を預かる病児・病後児保育事業を実施することにより、保護者の子育てと就労との両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。			主たる内容 ○かりがね病児ケアルームにおいて市内在住の生後6か月から小学3年生までの子どもを対象に病児・病後児保育を実施する。 ○私立保育所での病児・病後児保育事業に対し補助を行う。			節別決算額			
						01 報酬 5,467,588 円 08 旅費 88,520 円 10 需用費 193,273 円 11 役務費 49,970 円 12 委託料 120,000 円 18 負担金、補助及び交付金 7,521,000 円 合計 13,440,351 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
・かりがね病児ケアルームの運営 ・親愛の里保育園、依佐美清涼保育園への補助			・かりがね病児ケアルームの運営 ・親愛の里保育園、依佐美清涼保育園への補助			・かりがね病児ケアルームの運営 ・親愛の里保育園、依佐美清涼保育園への補助			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位：千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	利用人数（人）		164	315	400			13,171	13,440
②						財源	特定	8,844	9,150
							一般	4,327	4,290

款 項 目			ファミリーサポートセンター運営事業			担当部		次世代育成部		
03	02	02				担当課		子育て支援課		
児童育成費										
目的			主たる内容			節別決算額				
育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人を組織化し、地域における育児の相互援助活動を推進することで、働く人々の仕事と子育ての両立を支援する。			ファミリー・サポート・センター業務専任のアドバイザーを雇用し、会員の登録、援助の資質向上のための講習会及び子育ての輪をつくるための交流会の開催並びに会報誌の発行等センターの運営を行う。			01 報酬 11,059,917 円				
						03 職員手当等 1,548,365 円				
						07 報償費 122,000 円				
						08 旅費 139,230 円				
						10 需用費 273,641 円				
						11 役務費 2,084,941 円				
						13 使用料及び賃借料 96,324 円				
						18 負担金、補助及び交付金 55,000 円				
						合計		15,379,418 円		
4年度（実績）			5年度（実績）		6年度（計画）					
ファミリー・サポート・センターの運営 ・ 援助会員養成講座開催 3回 ・ 依頼会員随時受付			ファミリー・サポート・センターの運営 ・ 援助会員養成講座開催 3回 ・ 依頼会員随時受付		ファミリー・サポート・センターの運営 ・ 援助会員養成講座開催 4回 ・ 依頼会員随時受付					
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費		4年度	5年度
			4年度		5年度		（単位: 千円）			
			6年度							
①	ファミリー・サポート・センター会員数（人）		3,181	3,105	3,700	財源		特定	10,338	10,252
②	活動件数（件）		5,652	5,375	8,100			一般	5,170	5,127

款			項			目			放課後児童クラブ運営事業			担当部		次世代育成部												
03			02			02						担当課		子育て推進課												
児童育成費																										
目的 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生の児童に対し、放課後に安心して過ごすことができる居場所を確保し、その健全な育成を図る。									主たる内容 ○開設クラブ ・ 市内15小学校 ○開設日 ・ 日曜日、年末年始を除く毎日 ※令和4年9月19日から祝日開設開始 ○開設時間 ・ 平日：下校時から19時まで ・ 土曜日、祝日等学校休業日：7時30分から19時まで ○利用料金 ・ 5,000円/月									節別決算額 01 報酬 208,802,239 円 03 職員手当等 18,511,645 円 07 報償費 230,000 円 08 旅費 3,501,210 円 10 需用費 10,154,842 円 11 役務費 2,108,220 円 12 委託料 4,927,120 円 13 使用料及び賃借料 6,683,019 円 17 備品購入費 833,514 円 18 負担金、補助及び交付金 12,600 円 26 公課費 8,200 円 合計 255,772,609 円								
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）																				
・ 15小学校で実施（37児童クラブ） 定員：1,480人 登録者：1,667人（4月1日現在） ・ 拠点施設における祝日開設の開始及び土曜日開設の拠点開設への移行（令和4年9月から）			・ 15小学校で実施（39児童クラブ） 定員：1,560人 登録者：1,800人（4月1日現在）			・ 15小学校で実施（39児童クラブ） 定員：1,560人 登録者：1,973人（4月1日現在）																				
指標名称（単位）						実績値			目標値			事業費 （単位：千円）		4年度		5年度										
						4年度			5年度					6年度												
①		放課後児童クラブ定員数（人）				1,480			1,560			1,560			財源 特定 一般		245,187		255,773							
②																	193,007		187,040							
															52,180		68,733									

款 項 目			新生児・乳幼児おむつ臨時助成事業			担当部		次世代育成部			
03	02	02				担当課		子育て支援課			
児童育成費											
目的 原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等に直面する子育て世帯に対して、おむつ費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。			主たる内容 新生児・乳幼児を養育する親に対し、おむつ費用助成利用券を交付する。 ○対象者 新生児・乳幼児を養育する親 ○助成額 新生児・乳幼児1人につき5,000円			節別決算額					
						07 報償費 36,000 円					
						10 需用費 14,839 円					
						11 役務費 1,251,780 円					
				12 委託料 906,917 円							
				19 扶助費 19,244,037 円							
				合計 21,453,573 円							
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）					
令和2年4月から令和4年11月までに生まれた新生児及び乳幼児の保護者に対し、おむつ費用助成利用券を配付した。 配付件数 3,560件			令和3年4月から令和5年11月までに生まれた新生児及び乳幼児の保護者に対し、おむつ費用助成利用券を配付した。 配付件数 3,531件 （R4繰越分） 令和4年12月から令和5年3月までに生まれた新生児及び乳幼児の保護者に対し配付した。 配布件数 436件			（R5繰越分） 令和5年12月から令和6年3月までに生まれた新生児及び乳幼児の保護者に対し、おむつ費用助成利用券を配付する。					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度		
			4年度	5年度	6年度						
①	おむつ費用助成利用券配付率（％）		100.0	100.0	100.0			14,950	21,454		
②						財源	特定	0	6,627		
							一般	14,950	14,827		

款 項 目			公立保育園業務支援システム導入事業			担当部		次世代育成部		
03	02	03				担当課		子ども課		
保育園費										
目的 保護者連絡を電子化し、保護者の利便性を向上させるとともに、保育教諭が行う機械的な作業を簡素化し、保育教諭が子どもと向き合う時間を増やすことで、子育て支援の質及び安全性の向上を図る。			主たる内容 タブレットやスマートフォン端末を活用して、園児の登園及び降園の管理や園からのお知らせ等を行うためのシステムを導入する。			節別決算額 12 委託料 13,526,462 円 13 使用料及び賃借料 3,642,867 円 17 備品購入費 4,233,000 円 合計 21,402,329 円				
4 年度（実績）		5 年度（実績）		6 年度（計画）						
_____		(R4繰越分) ・業務支援システム導入 ・無線LAN環境構築		_____						
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	4 年度	5 年度		
			4 年度	5 年度	6 年度					
①	業務支援システム導入施設数（施設）		—	10	—		0	21,402		
②						財源	特定	0	21,402	
							一般	0	0	

款 項 目			東刈谷保育園大規模改造事業			担当部		次世代育成部			
03	02	03				担当課		子ども課			
保育園費											
目的 園舎の機能を回復させるとともに、保育環境の変化に適合させるために大規模な改修を行い、施設の保全及び良好な保育環境の維持を図る。			主たる内容 昭和57年に建設された園舎の内外装及び設備の改修工事等を行い、施設の延命化及び予防的な保全を行う。 構造：鉄筋コンクリート造2階建て 規模：延床面積 1,520.26㎡			節別決算額 10 需用費 1,292,433 円 13 使用料及び賃借料 77,431,000 円 14 工事請負費 369,286,500 円 17 備品購入費 1,345,300 円 合計 449,355,233 円					
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）							
・ 仮設園舎建設		（R4繰越分含む） ・ 大規模改造工事									
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度		5年度	
			4年度	5年度	6年度						
①	整備進捗率（％）		20.0	100.0	—			15,486		449,355	
②						財源	特定	0		402,531	
							一般	15,486		46,824	

款 項 目			私立保育所運営支援事業			担当部		次世代育成部		
03	02	03				担当課		子ども課		
保育園費										
目的 私立保育所の運営に係る費用を補助すること とで、保育士等の処遇向上や施設の運営改善 等保育環境の向上を図る。			主たる内容 私立保育所に運営を委託するとともに、次 に掲げる費用の補助を行う。 ○職員処遇費 ○1歳児保育事業費 ○産休等代替職員設置費 ○保健師等設置費 ○障害児保育事業費 ○祝日保育事業費 ○管理費 ○借入金返済費 ○緊急地震速報受信装置設置費 ○嘱託医設置費 ほか5経費			節別決算額 12 委託料 1,378,862,490 円 18 負担金、補助及び 交付金 270,054,511 円 合計 1,648,917,001 円				
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）				
・ 運営委託 ・ 運営補助			・ 運営委託 ・ 運営補助			・ 運営委託 ・ 運営補助				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度	
			4年度	5年度	6年度					
①	委託保育施設数（施設）		11	11	11			1,500,000	1,648,917	
②	待機児童数（人）		0	0	10	財源	特定	954,126	1,049,883	
							一般	545,874	599,034	

款 項 目			幼児園業務支援システム導入事業			担当部		次世代育成部				
03	02	04				担当課		子ども課				
こども園費												
目的 保護者連絡を電子化し、保護者の利便性を向上させるとともに、保育教諭が行う機械的な作業を簡素化し、保育教諭が子どもと向き合う時間を増やすことで、子育て支援の質及び安全性の向上を図る。			主たる内容 タブレットやスマートフォン端末を活用して、園児の登園及び降園の管理や園からのお知らせ等を行うためのシステムを導入する。			節別決算額 12 委託料 16,537,474 円 13 使用料及び賃借料 7,209,557 円 17 備品購入費 6,474,000 円 合計 30,221,031 円						
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）								
		（R4繰越分） ・業務支援システム導入 ・無線LAN環境構築										
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）		4年度		5年度		
		4年度		5年度				6年度				
①	業務支援システム導入施設数（施設）		—		15		—		0		30,221	
②							財源		特定		0 30,197	
									一般		0 24	

款 項 目			夢と学びの科学体験館管理運営事業			担当部	次世代育成部		
03	02	05				担当課	夢と学びの科学体験館		
児童館費									
目的 夢と学びの科学体験館の適切かつ効率的な運営を図るため、施設の維持及び安全管理を行い、科学の楽しさを体験できる機会を提供する。			主たる内容 ○サイエンスショーの実施 ○館内施設機能を維持するための各種点検や清掃、保守管理、警備等の実施			節別決算額 07 報償費 24,000 円 10 需用費 17,180,110 円 11 役務費 158,472 円 12 委託料 24,841,160 円 13 使用料及び賃借料 5,733,894 円 18 負担金、補助及び交付金 10,000 円 合計 47,947,636 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・サイエンスショーの実施 ・加藤与五郎実験教室の実施 ・科学体験講座の実施 ・簡単工作の実施		・サイエンスショーの実施 ・加藤与五郎実験教室の実施 ・科学体験講座の実施 ・簡単工作の実施		・サイエンスショーの実施 ・加藤与五郎実験教室の実施 ・科学体験講座の実施 ・簡単工作の実施					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	4年度	5年度	
			4年度	5年度	6年度				
①	開館日数（日）		309	310	310		43,516	47,948	
②	来館者数（人）		155,321	160,598	184,000	財源	特定	6,663	6,316
							一般	36,853	41,632

款 項 目			特別企画展開催事業			担当部		次世代育成部	
03	02	05				担当課		夢と学びの科学体験館	
児童館費									
目的 科学にまつわる企画展を開催し、子どもたちに広く科学の楽しさにふれる機会を創出することで、次代を担う人材の育成に寄与する。			主たる内容 春、夏、冬の学校等の長期休業中の特別企画として企画展示及びテーマに合わせたプラネタリウム番組の投映を行う。			節別決算額			
						10 需用費 550,550 円 12 委託料 20,062,000 円 合計 20,612,550 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・ わくドキ！宇宙ランド 4月1日～5月9日 17,866人 ・ いきものウォッチング 7月15日～9月5日 34,441人 ・ 色と光の魔法展 12月16日～2月6日 18,602人 ・ まわれ！ぐるぐる展 3月17日～3月31日 9,814人		・ まわれ！ぐるぐる展 4月1日～5月8日 16,560人 ・ 科学ニンジャ学校 7月14日～9月4日 39,511人 ・ でんきのふしぎミュージアム 12月15日～2月5日 18,802人 ・ 超すごくてボンコツなからだのしくみ展 3月15日～3月31日 11,124人		・ 超すごくてボンコツなからだのしくみ展 4月1日～5月6日 ・ 科学捜査展 7月12日～9月2日 ・ 冬の特別企画展 12月13日～2月3日 ・ 春の特別企画展 3月14日～3月31日					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	開催日数（日）		141	142	146			20,978	20,613
②	期間中来館者数（人）		80,723	85,997	98,000	財源	特定	0	0
							一般	20,978	20,613

款 項 目			子育て世帯生活支援特別給付金支給事業			担当部	次世代育成部		
03	02	07				担当課	子育て推進課		
子育て臨時給付金事業費									
目的 食費等の物価高騰の影響を受けて家計の悪化した子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。			主たる内容 ひとり親世帯等に対し、児童1人につき5万円の特別給付金を支給する。			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 121,100,000 円 合計 121,100,000 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・ひとり親世帯 受給者数 688人 支給対象児童数 1,062人 支給額 53,100,000円 支給日（初回） 6月27日 ・その他世帯 受給者数 672人 支給対象児童数 1,191人 支給額 59,550,000円 支給日（初回） 6月30日		・ひとり親世帯 受給者数 688人 支給対象児童数 1,090人 支給額 54,500,000円 支給日（初回） 5月29日 ・その他世帯 受給者数 732人 支給対象児童数 1,332人 支給額 66,600,000円 支給日（初回） 5月29日							
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	事業進捗率（％）		100.0	100.0	—			112,650	121,100
②						財源	特定	112,650	121,100
							一般	0	0

款 項 目			生活保護措置事業			担当部		福祉健康部	
03	03	02				担当課		生活福祉課	
扶助費									
目的 生活に困窮する人に、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。			主たる内容 生活扶助費、教育扶助費、住宅扶助費、医療扶助費、出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費、介護扶助費及び保護施設事務費等を支給する。			節別決算額 19 扶助費 1,220,151,163 円 合計 1,220,151,163 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
生活保護費を適正に支給した。 ・保護世帯数 543世帯 ・保護人員 658人		生活保護費を適正に支給した。 ・保護世帯数 525世帯 ・保護人員 621人		生活保護費を適正に支給して生活保護世帯への自立助長を支援する。					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①								1,165,697	1,220,151
②						財源	特定	916,095	924,899
							一般	249,602	295,252

款 項 目			健康日本2 1かりや計画推進事業			担当部		福祉健康部	
04	01	01				担当課		健康推進課	
保健衛生総務費									
目的			主たる内容			節別決算額			
誰もが元気に明るく暮らすために、一人ひとりが健康的な生活習慣を身に付け、継続していけるよう、健康づくりに取り組みやすい環境を整備し、生涯を通じた市民の健康づくりを総合的に推進する。			市民が健康づくりに取り組みやすい環境整備を行い、市民の健康づくりを推進する。			10 需用費 257,497 円 12 委託料 3,872,000 円 13 使用料及び賃借料 8,850 円 合計 4,138,347 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・かりや健康マイレージ事業 優待カード発行 1,130枚 ・かりや健康づくりチャレンジ宣言の登録企業数 129社 計画推進の重点的取組 ・ロコモ予防の健康教育 29回 ・歯、口腔に関する正しい知識の普及啓発			第3次計画策定に向けた調査及び最終評価の実施 ・健康づくりに関する調査 ・第2次計画の最終評価 健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・かりや健康マイレージ事業 優待カード発行 1,223枚 ・かりや健康づくりチャレンジ宣言の登録企業数 171社			第3次計画の策定 健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・かりや健康マイレージ事業 優待カード事業の周知啓発 ・事業所向け健康づくり支援 ・ロコモ予防の普及啓発			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	ロコモティブシンドローム（運動器症候群）の認知度（％）		51.5	52.3	80.0			245	4,138
②						財源	特定	0	0
							一般	245	4,138

款 項 目			自殺対策計画推進事業			担当部		福祉健康部	
04	01	01				担当課		健康推進課	
保健衛生総務費									
目的 刈谷市自殺対策計画に基づき、自殺対策を総合的に推進して自殺の防止を図り、市民の健康に寄与する。			主たる内容 ○自殺対策計画推進委員会の開催 ○自殺予防に関する情報等の周知や啓発 ○悩んでいる人を支援するための人材育成			節別決算額 07 報償費 98,000 円 10 需用費 333,954 円 13 使用料及び賃借料 22,200 円 合計 454,154 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・自殺対策計画推進委員会開催数 1回 ・ゲートキーパー養成者数 301人 ・事業所向け出張型こころの健康講座の実施事業者数 12回 ・自殺対策推進の街頭啓発 2回		・ゲートキーパー養成者数 506人 ・事業所向け出張型こころの健康講座の実施事業者数 10回 ・自殺対策推進の街頭啓発 2回		・子ども若者向け講座の開催 4回 ・自殺対策計画推進委員会開催数 1回 ・ゲートキーパー養成者数 300人 ・事業所向け出張型こころの健康講座の実施事業者数 10回 ・自殺対策の街頭啓発 2回					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	ゲートキーパー養成者数（人）		301	506	300			516	454
②	事業所向け出張型こころの健康講座の実施回数（回）		12	10	10	財源	特定	256	243
							一般	260	211

款 項 目			病診連携推進事業			担当部		福祉健康部	
04	01	01				担当課		健康推進課	
保健衛生総務費									
目的 刈谷豊田総合病院と衣浦定住自立圏の診療所等のそれぞれの役割・機能を分担したうえで連携を推進することにより、より効果的・効率的に医療を提供できるようにする。			主たる内容 地域医療ネットワークシステムの運用に必要な保守費用等の補助を行う。			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 2,405,126 円 合計 2,405,126 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
地域医療ネットワークシステムの運用に必要な保守管理費用の補助を行った。		地域医療ネットワークシステムの運用に必要な保守管理費用の補助を行った。		地域医療ネットワークシステムの運用に必要な保守管理費用の補助を行う。					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	安心して医療を受けられる環境が整っていると思う市民の割合（％）		88.5	—	88.9			1,594	2,405
②						財源	特定	344	513
							一般	1,250	1,892

款 項 目			第 2 次刈谷市自殺対策計画策定事業			担当部		福祉健康部				
04	01	01				担当課		健康推進課				
保健衛生総務費												
目的			主たる内容			節別決算額						
保健、医療、福祉、教育、労働、その他関連機関と連携し、自殺対策を総合的に推進することで、自殺の防止を図り、市民の健康に寄与する。			平成30年度に策定した刈谷市自殺対策計画（平成31年度～令和5年度）の最終評価及び第2次計画（令和6年度～令和10年度）の策定を行う。			07 報償費 146,400 円						
						12 委託料 2,354,000 円						
						合計 2,500,400 円						
4年度（実績）			5年度（実績）		6年度（計画）							
_____			・ 第2次刈谷市自殺対策計画策定 ・ 自殺対策計画推進委員会開催回数 4回 ・ 自殺対策計画策定部会開催回数 4回		_____							
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)		4年度		5年度	
			4年度		5年度				6年度			
①	自殺対策計画推進委員会開催回数（回）		—		4		—		0		2,500	
②									財源 特定 0		1,201	
									一般 0		1,299	

款 項 目			刈谷豊田総合病院医療機器補助事業			担当部		福祉健康部	
04	01	01				担当課		健康推進課	
保健衛生総務費									
目的 市民の医療に対するニーズの多様化・高度化に対し、最新医療機器導入により市民の健康管理に寄与する。			主たる内容 刈谷豊田総合病院における高度医療機器の購入及び医療情報システムの導入等に要する経費の補助を行う。			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 120,000,000 円 合計 120,000,000 円			
4年度（実績）			5年度（実績）		6年度（計画）				
デジタル顕微鏡、採血管作成機器及び認証システム一式、超電導磁石式全身用MR装置、統合画像情報管理システムの改修に対して補助金を交付した。			手術室映像関連システム、生理検査システム、全身用X線CT診断装置、基幹ネットワークシステム、電子カルテシステム、超電導磁石式全身用MR装置の更新に対して補助金を交付した。		高度医療機器の導入等に対して補助金を交付する。				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	4年度	5年度	
			4年度	5年度	6年度				
①	安心して医療を受けられる環境が整っていると思う市民の割合（％）		88.5	—	88.9		120,000	120,000	
②						財源	特定	0	0
							一般	120,000	120,000

款 項 目			妊娠・出産・子育て包括支援事業			担当部		次世代育成部	
04	01	02				担当課		子育て支援課	
母子衛生費									
目的 妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対し、総合的相談支援を提供し、切れ目のない支援体制の強化を図る。			主たる内容 妊娠期から子育て期にわたる多様な育児相談等に対応する。また、乳幼児健康診査等の結果により支援が必要なケースに対し、電話や訪問等で支援を行う。			節別決算額			
						10 需用費 165,491 円 11 役務費 398,455 円 合計 563,946 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・ 妊娠子育て応援室来所者数 延べ424人 ・ 面接相談 1,953件 ・ 電話相談 2,097件 ・ 若年妊婦支援計画立案数 112件		・ 妊娠子育て応援室来所者数 延べ632人 ・ 面接相談 2,238件 ・ 電話相談 2,688件 ・ 若年妊婦支援計画立案数 111件		・ 妊娠子育て応援室来所者数 延べ600人 ・ 面接相談 2,000件 ・ 電話相談 2,500件 ・ 若年妊婦支援計画立案数 110件					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	育てにくさを感じた時の相談先を知っている人の割合（％）		72.2	73.4	80.0			456	564
②						財源	特定	380	481
							一般	76	83

款 項 目			産後ケア事業			担当部		次世代育成部	
04	01	02				担当課		子育て支援課	
母子衛生費									
目的			主たる内容			節別決算額			
出産後の母子に対して、心身のケアや育児のサポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保し、産後うつの予防や乳児への虐待予防等を図る。						12 委託料 3,372,400 円			
						合計 3,372,400 円			
4年度（実績）						5年度（実績）			6年度（計画）
・ 宿泊型延べ利用者数 24人 総利用日数 93日 ・ 日帰り型延べ利用者数33人 総利用日数 63日			・ 宿泊型延べ利用者数 43人 総利用日数 169日 ・ 日帰り型延べ利用者数28人 総利用日数 46日			・ 宿泊型延べ利用者数 60人 総利用日数 220日 ・ 日帰り型延べ利用者数50人 総利用日数 84日 ・ 訪問型延べ利用者数 140人 総利用日数 280日			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	延べ利用者数（人）		57	71	250			2,137	3,372
②	指定医療機関及び助産院数（箇所）		10	10	11	財源	特定	1,068	1,686
							一般	1,069	1,686

款 項 目			脳ドック事業			担当部		福祉健康部	
04	01	03				担当課		健康推進課	
成人保健費									
目的 MRI装置を使い、脳の状態を調べることで脳血管疾患等の早期発見を図る。			主たる内容 問診、診察、血圧測定、MRI検査・MRA検査による画像診断を行う。 ○対象者 40歳以上の市民で刈谷市脳ドックを初めて受診する人			節別決算額 10 需用費 3,889 円 11 役務費 291,000 円 12 委託料 16,283,804 円 合計 16,578,693 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・定員 700人 ・実施医療機関数 4箇所		・定員 800人 ・実施医療機関数 4箇所		・定員 800人 ・実施医療機関数 4箇所					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	受診者数（人）		696	794	800			14,585	16,579
②						財源	特定	0	0
							一般	14,585	16,579

<table><tr><td>款</td><td>項</td><td>目</td></tr><tr><td>04</td><td>01</td><td>03</td></tr></table>			款	項	目	04	01	03	げんき応援事業			担当部		福祉健康部	
款	項	目													
04	01	03													
成人保健費			担当課		健康推進課										

目的			主たる内容			節別決算額		
病気を持った人や低体力の人でも、安全かつ効果的に運動ができる場所を提供し、運動習慣の定着を促すことで、健康の保持・増進と介護予防を図る。			○げんき度測定 自らの健康状態、生活習慣、体力の状況を知るための健康度評価を実施することで、健康づくりに取り組むためのきっかけづくりを行う。 ○個別支援教室 医師や健康運動指導士等の指導のもと、安全で効果的な運動をすることで、自らの健康づくりに取り組むことができるように支援する。			10 需用費 466,305 円 11 役務費 351,735 円 12 委託料 49,332,032 円 13 使用料及び賃借料 5,983,565 円 17 備品購入費 4,730,000 円 合計 60,863,637 円		

4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）	
・げんき度測定受検者数 370人 ・個別支援教室利用者数 23,825人		・洲原げんきプラザ開設 ・げんき度測定受検者数 中央げんきプラザ 501人 洲原げんきプラザ 152人 ・個別支援教室利用者数 中央げんきプラザ 26,797人 洲原げんきプラザ 4,570人		・げんき度測定受検予定者数 中央げんきプラザ 500人 洲原げんきプラザ 170人 ・個別支援教室利用予定者数 中央げんきプラザ 27,200人 洲原げんきプラザ 4,800人	

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	4年度	5年度	
		4年度	5年度	6年度				
①	げんき度測定受検者数（人）	370	653	670		43,848	60,864	
②	個別支援教室利用者数（人）	23,825	31,367	32,000	財源	特定	25,081	35,432
						一般	18,767	25,432

款 項 目			予防接種事業			担当部		次世代育成部	
04	01	04				担当課		子育て支援課	
予防費									
目的 乳幼児、児童及び生徒等の健康保持のため 予防接種を実施することにより、麻しん・風 しんを始めとする各種疾病の予防を図る。			主たる内容 ○ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合等の定期予 防接種を実施する。 ○おたふくかぜ等の任意予防接種費用の一部 助成を実施する。			節別決算額 10 需用費 2,080,014 円 11 役務費 3,430,750 円 12 委託料 450,919,468 円 18 負担金、補助及び 交付金 4,816,085 円 19 扶助費 5,555,623 円 合計 466,801,940 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・ 定期予防接種 38,526人 ・ 任意予防接種 おたふくかぜ 2,238人 大人の風しん 89人 ・ 大人の風しん抗体検査 34人		・ 定期予防接種 37,334人 ・ 任意予防接種 おたふくかぜ 2,114人 大人の風しん 80人 ・ 大人の風しん抗体検査 34人 ・ 子宮頸がんワクチンについ て9価ワクチンを接種対象 に拡大		・ 予防接種法に定められた定 期予防接種を実施する。 ・ おたふくかぜ予防接種費用 等の一部助成を実施する。					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	定期予防接種延べ人数（人）		38,526	37,334	38,000			460,863	466,802
②						財 源	特定	1,737	1,894
							一般	459,126	464,908

款 項 目			新型コロナウイルスワクチン接種事業			担当部		福祉健康部	
04	01	04				担当課		健康推進課	
予防費									
目的 新型コロナウイルス感染症の発症及び重症化の予防を図る。			主たる内容 新型コロナウイルスワクチンの接種を安全かつ円滑に実施する。			節別決算額 01 報酬 1,278,822 円 03 職員手当等 136,687 円 07 報償費 12,800 円 08 旅費 35,760 円 10 需用費 5,027,370 円 11 役務費 3,414,965 円 12 委託料 133,236,202 円 13 使用料及び賃借料 121,000 円 18 負担金、補助及び交付金 7,498,000 円 19 扶助費 46,327,709 円 合計 197,089,315 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・健康管理システムの改修 ・接種券の印刷、郵送 ・コールセンターの運営 ・接種に必要な物品等の購入 ・集団接種体制の整備 ・市民へのワクチン接種		（R4繰越分） ・健康管理システムの改修 ・接種券の印刷、郵送 ・コールセンターの運営 ・接種に必要な物品等の購入 ・市民へのワクチン接種		（R5繰越分） ・健康管理システムの改修 ・令和5年度の市外接種に要する事務手数料と接種委託料 ※その他は予防接種事業に移行					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	新型コロナウイルスワクチン総接種回数（回）		129,898	33,781	—			550,295	197,089
②						財源	特定	550,208	197,002
							一般	87	87

款 項 目			インフルエンザ予防接種費用臨時助成事業			担当部		次世代育成部	
04	01	04				担当課		子育て支援課	
予防費									
目的 子どものインフルエンザ予防接種に要する費用の一部を助成することにより、物価高騰の影響による子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、新型コロナウイルス感染症5類移行後のインフルエンザ流行のリスクの軽減を図る。			主たる内容 ○対象者及び助成回数 生後6か月から小学校6年生まで 2回 中学生 1回 ○助成額 1回につき1,000円			節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 13,916,000 円 合計 13,916,000 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
・ 生後6か月から小学校6年生まで 1回目 7,159回 2回目 6,752回 ・ 中学生 1,265回 ・ 助成期間 令和4年10月1日 ～令和5年1月31日			・ 生後6か月から小学校6年生まで 1回目 6,561回 2回目 6,074回 ・ 中学生 1,281回 ・ 助成期間 令和5年10月1日 ～令和6年1月31日			_____			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	インフルエンザ予防接種費助成延べ回数（回）		15,176	13,916	—			15,176	13,916
②						財源	特定	0	0
							一般	15,176	13,916

款項目 040107			環境保全調査事業			担当部	産業環境部	
環境対策費						担当課	環境推進課	
目的 河川・道路・大気等、市域における環境状況を調査・把握し、環境保全を図る。			主たる内容 ○水質・大気・騒音・振動・地盤沈下の状況の調査及び把握 ○必要に応じて土壌汚染判明時の土壌調査及び公害の原因となる事業所の悪臭・騒音・振動測定の実施			節別決算額		
						11 役務費 319,000 円 12 委託料 3,235,760 円 合計 3,554,760 円		
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）		
・ 中小河川調査 11箇所 ・ 工場排水水質検査 24工場 ・ 酸性雨調査 1箇所 ・ 騒音・振動調査 21箇所 ・ 地下水位測定 1箇所 ・ 悪臭測定 2回			・ 中小河川調査 11箇所 ・ 工場排水水質検査 23工場 ・ 酸性雨調査 1箇所 ・ 騒音・振動調査 21箇所 ・ 地下水位測定 1箇所			・ 中小河川調査 11箇所 ・ 工場排水水質検査 25工場 ・ 騒音・振動調査 21箇所 ・ 地下水位測定 1箇所 ・ 悪臭測定 問題発生時 ・ 土壌汚染調査 汚染判明時 ・ 地下水調査 汚染判明時		
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度			
①	中小河川調査（箇所）		11	11	11		3,609	3,555
②	騒音・振動調査（箇所）		21	21	21	財源 特定 一般	0	0
							3,609	3,555

款 項 目			環境教育実践事業			担当部		産業環境部	
04	01	07				担当課		環境推進課	
環境対策費									
目的			主たる内容			節別決算額			
環境に対する意識の高揚を図るため、学校等における環境教育・学習を促進し、グリーンカーテンづくり等の支援を行うとともに、環境に関する講座等を開催し、市民の環境問題への関心や意識を高める。			教育施設や公共施設におけるグリーンカーテンづくりを推進するために資材を提供するとともに、市民を対象にしたグリーンカーテンコンテストを実施する。 また、かりやエコフレンドリー事業を始めとして、水生生物調査、エコ料理講座、生ごみ堆肥づくり講座等の各種環境教育講座を実施するとともに、かりや環境学習ガイドブックを作成し、市民の環境学習の機会の充実を図る。			07 報償費 190,326 円 10 需用費 2,541,592 円 11 役務費 16,800 円 13 使用料及び賃借料 23,600 円 合計 2,772,318 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
・グリーンカーテンづくり 全幼児（稚）園、18保育園 14小学校、全中学校、特別支援学校 ・各種環境講座（市民対象） 672人 ・各種環境講座（学校対象） 248人 ・かりや環境学習ガイドブックの作成			・グリーンカーテンづくり 全幼児（稚）園、19保育園 全小学校、5中学校、特別支援学校 ・グリーンカーテンコンテスト参加登録 105人 ・各種環境講座 782人 ・かりや環境学習ガイドブックの作成			・グリーンカーテンづくり 全幼児（稚）園、全保育園 全小学校、全中学校、特別支援学校 ・グリーンカーテンコンテスト参加者 100人 ・各種環境講座 1,500人 ・かりや環境学習ガイドブックの作成			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	グリーンカーテン実施園・校数（園・校）		56	57	60			1,951	2,772
②	各種環境関連講座への年間参加者数（人）		920	782	1,500	財源 特定 一般		595	700
								1,356	2,072

款 項 目			住宅用地球温暖化対策設備設置費補助事業			担当部		産業環境部			
04	01	07				担当課		環境推進課			
環境対策費											
目的 家庭におけるCO2排出量の増加を抑制するため、住宅用地球温暖化対策設備の設置を促進する。			主たる内容 住宅用地球温暖化対策設備の設置費用の一部を補助する。 ○補助単価 ・太陽光発電システム 50千円/kW（上限180千円） ・H E M S 上限20千円/基 ・エネファーム 100千円/基 ・リチウムイオン蓄電システム 上限100千円/基 ・電気自動車等充給電システム 上限50千円/基 ・太陽熱 自然循環型 25千円/基 強制循環型・空気集熱型 50千円/基			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 36,704,000 円 合計 36,704,000 円					
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）							
・補助件数 463件 太陽光発電システム 69件 H E M S 133件 エネファーム 71件 リチウムイオン蓄電システム 179件 電気自動車等充給電システム 6件 太陽熱 自然循環型 5件 強制循環 0件 空気集熱型 0件 ・補助金額 40,037千円		・補助件数 430件 太陽光発電システム 62件 H E M S 130件 エネファーム 56件 リチウムイオン蓄電システム 175件 電気自動車等充給電システム 6件 太陽熱 自然循環型 1件 強制循環 0件 空気集熱型 0件 ・補助金額 36,704千円		・補助件数 540件 太陽光発電システム 60件 H E M S 125件 エネファーム 70件 リチウムイオン蓄電システム 180件 電気自動車等充給電システム10件 太陽熱利用システム 10件 高性能外皮等 10件 ・補助金額 47,300千円							
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度		5年度	
			4年度	5年度	6年度						
①	太陽光発電システムの普及件数（件） ※平成23年度から		2,854	2,916	2,976						
②	リチウムイオン蓄電システムの普及件数（件）※平成30年度から		703	878	1,058						
						財源		特定	7,587	5,568	
								一般	32,450	31,136	

款 項 目			次世代自動車購入費等補助事業			担当部		産業環境部	
04	01	07				担当課		環境推進課	
環境対策費									
目的 次世代自動車の導入を促進することにより市域のCO2排出量の削減を図り、地球温暖化を防止する。			主たる内容 次世代自動車を購入する個人及び事業者又はリース等により貸与するリース事業者に対して、当該自動車本体の購入経費を補助する。 ○補助単価 車両本体価格の10% ・EV・PHV 個人用：上限300千円 事業用：上限150千円 ・FCV 個人用：上限500千円 事業用：上限400千円 ・超小型電気自動車 上限 70千円			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 64,499,000 円 合計 64,499,000 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
・ 補助件数 201件 EV・PHV 197件 FCV 4件 超小型電気自動車 0件 ・ 補助金額 56,456千円 （内訳） ・ 購入 194件 ・ リース 7件			・ 補助件数 231件 EV・PHV 231件 FCV 0件 超小型電気自動車 0件 ・ 補助金額 64,499千円 （内訳） ・ 購入 224件 ・ リース 7件			・ 補助件数 290件 EV・PHV 283件 FCV 6件 超小型電気自動車 1件 ・ 補助金額 81,400千円			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位：千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	EVの普及台数（台） ※平成23年度から		251	361	495			56,456	64,499
②	FCVの普及台数（台） ※平成26年度から		66	66	72	財源	特定	0	0
							一般	56,456	64,499

款 項 目			環境都市アクションプラン策定事業			担当部		産業環境部							
04	01	07				担当課		環境推進課							
環境対策費															
目的			主たる内容			節別決算額									
現行の刈谷市環境都市アクションプランの内容の見直し及び改定を行うことで、市民、事業者、行政等の地球温暖化対策に関する取組を促進するとともに、本市における二酸化炭素排出量の削減を図る。			根拠法令等の改正に基づいた刈谷市の二酸化炭素排出量の現状と課題を整理し、環境都市の将来像及び二酸化炭素の削減目標を策定する。 また、有識者や事業者から環境都市アクションプランの内容や進捗に対して意見をもらう「環境都市アクションプラン推進会議」を開催する。			07 報償費 51,200 円 12 委託料 3,190,000 円 合計 3,241,200 円									
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）											
・ 現行計画における取組の評価 ・ 社会情勢の変化に伴う対応 ・ 上位関連計画との整合性の検証		・ 素案のとりまとめ ・ パブリックコメントの実施 ・ 計画の策定・公表		_____											
指標名称（単位）				実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)		4年度		5年度			
				4年度		5年度				6年度					
①	計画策定進捗率（％）			52.0		100.0		—		3,508		3,241			
②										財源	特定		0		
											一般		3,508		3,241

款 項 目			事業用脱炭素促進設備導入費補助事業			担当部		産業環境部	
04	01	07				担当課		環境推進課	
環境対策費									
目的 市内に事業所等を有する法人が行う、脱炭素に向けた取組を支援することで、本市におけるCO2排出量の低減を図る。			主たる内容 外部機関による省エネルギー診断に基づいて実施する、CO2排出量削減に寄与する設備を市内の事業所等に導入する法人に補助金を交付する。 ○補助率 補助対象経費の1/2 ○補助額 上限10,000千円			節別決算額 12 委託料 1,225,950 円 18 負担金、補助及び交付金 5,870,000 円 合計 7,095,950 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
		・事業用脱炭素促進設備導入費補助金交付決定件数 15件		・事業用脱炭素促進設備導入費補助金交付決定件数 20件					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	補助金交付申請件数（件）		—	15	20			0	7,096
②	CO2排出量削減効果（t-CO2）		—	232.7	500.0	財源	特定	0	1,000
							一般	0	6,096

款 項 目			かりやカーボンニュートラルバンク事業			担当部		産業環境部	
04 01 07						担当課		環境推進課	
環境対策費									
目的			主たる内容			節別決算額			
家庭用燃料電池システムの導入による二酸化炭素削減量を取りまとめ、Jークレジットとして認証を受けることで環境価値を「見える化」し、市民の環境意識の醸成を図る。			かりやカーボンニュートラルバンク事業の妥当性確認について国の審査機関に委託し、Jークレジット制度のプロジェクトに登録する。			12 委託料 282,030 円			
						合計 282,030 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
		・国の指定する審査事業者への委託業務の契約 ・Jークレジット制度のプロジェクト登録							
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	Jークレジット制度のプロジェクト登録進捗率（％）		—	100.0	—			0	282
②						財源	特定	0	0
							一般	0	282

款	項	目	一般廃棄物処理基本計画策定事業	担当部	産業環境部
04	02	01		担当課	ごみ減量推進課
清掃総務費					

目的 国の各種計画及び県の廃棄物処理計画の改定、環境・清掃情勢等に対応した計画を策定することで、環境に対する市民意識の向上及び廃棄物排出量の抑制を図る。		主たる内容 現行計画が令和5年度末で計画期間満了となるため、令和4年度と令和5年度の2か年で現状及び課題の整理を行い、新たに刈谷市一般廃棄物処理基本計画を策定する。		節別決算額 12 委託料 2,750,000 円 合計 2,750,000 円				
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）				
・ごみ減量化推進会議の開催 2回 ・ごみに対する意識調査のための市民アンケートの実施 ・ごみ収集量等の実績のまとめ及び現状の分析		・ごみ減量化推進会議の開催 3回 ・パブリックコメントの実施 ・刈谷市一般廃棄物処理基本計画の策定		_____				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	4年度	5年度
		4年度	5年度	6年度				
①	計画策定進捗率（％）	40.0	100.0	—			1,625	2,750
②					財源	特定	0	0
						一般	1,625	2,750

款	項	目	刈谷知立環境組合分担事業	担当部	産業環境部
04	02	02		担当課	ごみ減量推進課
ごみ処理費					

目的 市内で発生したごみを処理する役を担う刈谷知立環境組合を運営することにより、ごみの適正処理を図る。		主たる内容 刈谷知立環境組合の運営に資する事業費の分担金を負担する。			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 1,034,624,000 円 合計 1,034,624,000 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）				
分担金 ・刈谷市 1,080,488千円 ・知立市 600,821千円		分担金 ・刈谷市 1,034,624千円 ・知立市 576,258千円		分担金 ・刈谷市 1,012,368千円 ・知立市 565,072千円				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	4年度	5年度
		4年度	5年度	6年度				
①	可燃ごみ処理量（t）	42,443	40,919	40,633			1,080,488	1,034,624
②	粗大ごみ処理量（t）	2,382	1,918	1,884		財源	特定	0
							一般	1,080,488

款 項 目	資源回収奨励報償事業	担当部	産業環境部
04 02 02		担当課	環境推進課
ごみ処理費			

目的 市民団体が行う資源回収活動に対して報償金を交付することにより、ごみの減量化と資源の再利用を推進する。		主たる内容 古紙類・布類・金属類の回収量に応じて報償金を交付する。 報償金の額は1kg当たり6円（条件付加算額1円/kg）。ただし、回収業者が対象品目を逆有償で引き取る場合は、回収量1kgにつき最高4円まで報償金を加算する。		節別決算額 07 報償費 12,142,778 円 合計 12,142,778 円					
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・ 実施団体数 105団体 ・ 総回収量 2,085,639kg ・ 交付額 14,048千円		・ 実施団体数 103団体 ・ 総回収量 1,805,767kg ・ 交付額 12,143千円		・ 総回収量 2,250,000kg					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	4年度	5年度	
		4年度		5年度			6年度		
①	集団回収による資源回収量（t）	2,086		1,806		2,250		14,048	12,143
②						財	特定	0	0
						源	一般	14,048	12,143

款 項 目	人材確保事業	担当部	産業環境部
05 01 01		担当課	商工業振興課
労働諸費			

目的 若年労働者の減少や高齢化等による労働の担い手不足の問題を解消するため、中小企業者の求人活動を支援する。		主たる内容 ○中小企業合同企業説明会出展支援 市外で開催される合同企業説明会等（離職者、転職希望者、大学等の卒業予定者等を対象としている企業説明会）への出展に伴う小間料の一部を補助する。 ○中小企業求人情報発信支援 就職情報サイトを活用して求人を行う事業者に対して掲載に係る費用の一部を補助する。			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 5,091,000 円 合計 5,091,000 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）				
・ 出展料補助 補助件数 10件 補助金額 2,071,818円 ・ 掲載料補助 補助件数 15件 補助金額 4,682,000円		・ 出展料補助 補助件数 10件 補助金額 2,360,000円 ・ 掲載料補助 補助件数 10件 補助金額 2,731,000円		・ 出展料補助 補助件数 15件 補助金額 1,500,000円 ・ 掲載料補助 補助件数 17件 補助金額 5,600,000円				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	4年度	5年度
		4年度		5年度			6年度	
①	中小企業合同企業説明会出展支援補助金申請件数（件）	10	10	15			6,754	5,091
②	中小企業求人情報発信支援補助金申請件数（件）	15	10	17		財源	特定	0
							一般	6,754

款 項 目			刈谷生きがい楽農センター運営事業				担当部		産業環境部					
06 01 03							担当課		農政課					
農業振興費														
目的 農業後継者の育成を行うことにより、農業者の高齢化や後継者不足、遊休農地化等農業課題の深刻化を抑制する。			主たる内容 ○野菜作り研修の実施 ○施設及び実習農地の管理				節別決算額 01 報酬 6,335,178 円 03 職員手当等 1,129,006 円 07 報償費 1,610,000 円 08 旅費 288,680 円 10 需用費 2,179,338 円 11 役務費 233,974 円 12 委託料 933,970 円 13 使用料及び賃借料 2,354,057 円 17 備品購入費 349,613 円 26 公課費 8,200 円 合計 15,422,016 円							
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）								
・野菜作り研修 第14期生 8人修了 第15期生 15人受講開始			・野菜作り研修 第15期生 15人修了 第16期生 13人受講開始			・野菜作り研修 第16期生 13人修了 第17期生 20人受講開始								
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）		4年度		5年度			
			4年度		5年度				6年度					
①	延べ研修修了者数（人）		240		255		268		財源 特定 一般		11,806		15,422	
②											315		273	
											11,491		15,149	

款			項			目			スマート農業導入支援事業			担当部		産業環境部							
06			01			03						担当課		農政課							
農業振興費																					
目的 給水・止水や、水位データの管理をスマートフォンで行うことができる水管理システムの実証実験を行い、市内農家のスマート農業への関心を高め、AIやIoT等の先進技術を活用した機器の導入を促進する。									主たる内容 水管理システムを導入した実証実験を市内農業者に委託し、実験結果を周知する。									節別決算額			
																		12 委託料			
																		合計		315,920 円	
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）															
_____			水位センサーとスマートフォンで遠隔操作可能な給水バルブを市内の水稲作付農地に設置して、作業時間等を未設置の農地と比較した。現地説明会と農業者向け報告会を開催した。			_____															
指標名称（単位）			実績値			目標値			事業費 （単位: 千円）		4年度		5年度								
			4年度			5年度					6年度										
①	報告会等の開催数（回）		—			2			—			0		316							
②												財源		特定		0		0			
												一般		0		316					

款 項 目			農 業 用 機 械 等 導 入 支 援 事 業			担 当 部		産 業 環 境 部			
06	01	03				担 当 課		農 政 課			
農 業 振 興 費											
目的 認定農業者等の経営改善やステップアップへの支援を行い、地域の中心となる担い手の育成を図る。			主たる内容 ○農業用施設整備や農業用機械の導入補助 ○盗難対策に係る費用の補助			節別決算額					
						18 負担金、補助及び 交付金 1,109,000 円 合計 1,109,000 円					
4 年 度（実績）		5 年 度（実績）		6 年 度（計画）							
・ 申請件数 16件 機械・施設整備 15件 盗難対策 1件 ・ 交付金額 3,967千円		・ 申請件数 6件 機械・施設整備 6件 ・ 交付金額 1,109千円		・ 申請件数 28件 機械・施設整備 8件 盗難対策 20件 ・ 交付金額 2,600千円							
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4 年 度		5 年 度	
			4 年 度	5 年 度	6 年 度						
①	機械・施設整備事業申請件数（件）		15	6	8			3,967		1,109	
②	盗難対策事業申請件数（件）		1	0	20	財	特定	0		0	
						源	一般	3,967		1,109	

款 項 目			肥料価格高騰対策支援事業			担当部		産業環境部			
06	01	03				担当課		農政課			
農業振興費											
目的			主たる内容			節別決算額					
化学肥料の低減に向けて取り組む農業者に 対し、肥料価格の上昇分の一部を支援し、肥 料価格の高騰による農業経営への影響緩和を 図る。			肥料価格増加分のうち、国（70%）・県（1 5%）の支援金を除いた残りの1/2（7.5%）を 補助する。 ○対象者 令和4年6月から令和5年3月までに購入した 肥料について国・県の肥料価格高騰対策事 業による支援金の交付を受けた農業者			18 負担金、補助及び					
						交付金				2,130,676 円	
						合計				2,130,676 円	
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）							
_____		・ 補助金支給額（春肥） 1,372,343円 （R4繰越分） ・ 補助金支給額（秋肥） 758,333円		_____							
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	4年度	5年度			
			4年度	5年度	6年度						
①	秋肥の補助人数（人）		—	103	—		0	2,131			
②	春肥の補助人数（人）		—	219	—	財	特定	0	758		
						源	一般	0	1,373		

款 項 目			食育推進事業			担当部		産業環境部	
06 01 03						担当課		農政課	
農業振興費									
目的 健康・栄養について認識し、食べることの 意味の理解を深めるとともに、食への感謝の 心や食文化の伝承、環境への関心を高める。			主たる内容 ○親子料理教室の開催 ○親子料理コンテストの開催 ○地産地消の推進			節別決算額 07 報償費 7,300 円 10 需用費 247,922 円 11 役務費 3,570 円 13 使用料及び賃借料 30,600 円 合計 289,392 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・親子料理教室 2回 ・親子料理コンテスト 1回 ・親子料理動画の配信 ・学校給食における地産地消 の打合せ 1回		・親子料理教室 2回 ・親子料理コンテスト 1回 ・学校給食における地産地消 の打合せ 1回		・親子料理教室の開催 ・親子料理コンテストの開催 ・学校給食における地産地消 の打合せ ・味覚の授業の開催					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	親子料理教室等の開催回数（回）		3	3	3			418	289
②	親子料理コンテストの応募件数（件）		822	1,043	1,300	財源	特定	6	7
							一般	412	282

款 項 目			飼料価格高騰対策支援事業			担当部		産業環境部	
06 01 04						担当課		農政課	
畜産業費									
目的 飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家を支援し、農業経営の負担軽減を図る。			主たる内容 飼料価格高騰に直面している畜産農家の農業経営における負担軽減を図るため、飼料購入費の補助を行う。 ○対象者 市内の農場で畜産経営を行う個人又は法人で配合飼料価格安定制度に加入している畜産農家 ○補助額 ・配合飼料 1t 当たり3,000円 ・粗飼料 1頭当たり20,000円			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 8,202,000 円 合計 8,202,000 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
		・補助金支給額 8,202,000円							
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	配合飼料の補助（t）		—	714	—			0	8,202
②	粗飼料の補助（頭）		—	303	—	財	特定	0	0
						源	一般	0	8,202

款	項	目	県営地域用水環境整備事業（中井筋地区）	担当部	産業環境部
06	01	05		担当課	農政課
農地費					

目的 農業用水再編対策事業として改修した用水路の環境保全及び親水機能を備えた施設に改修することにより、良好な農村空間の形成と質的向上を図る。		主たる内容 中井筋地区の農業用水再編対策事業として改修した用水路の環境整備（遊歩道整備）を行う。 ○整備延長 12.3km ○事業費負担割合 国：50%、県：25%、市：25% ○関係市 刈谷市、碧南市、安城市、高浜市		節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 4,542,496 円 合計 4,542,496 円	
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）	
・事業負担金 遊歩道整備 690m		・事業負担金 遊歩道整備 340m		・事業負担金 遊歩道整備 270m	
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)
		4年度		6年度	
①	事業進捗率（%）	88.0	93.1	95.7	4,088
②					財源
					特定 0
					一般 4,088

款	項	目	県営防災ダム事業	担当部	産業環境部
06	01	05		担当課	農政課
農地費					

目的 大規模地震に備え、農業用ため池の堤防を補強することで、ため池の決壊等による被害を未然に防止する。		主たる内容 ○花池堤防補強工事 延長217m ○事業費負担割合 国：55%、県：34%、市：11%		節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 6,600,000 円 合計 6,600,000 円	
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）	
・事業負担金 岩ヶ池 通路及びフェンス復旧 仮設道路の撤去 花池 実施設計		・事業負担金 花池 仮設道路の築造		・事業負担金 花池 仮設道路の築造 地震対策工	
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)
		4年度		6年度	
①	花池の事業進捗率（%）	13.2	69.1	79.2	2,640
②					財源
					特定 0
					一般 2,640

款 項 目			県営農業用水再編対策事業（中井筋・中井筋依佐美地区）			担当部		産業環境部	
06	01	05				担当課		農政課	
農地費									
目的 管路化された明治用水中井筋地区の用悪水路を幹線排水路として改良することにより、排水能力の向上を図る。			主たる内容 かんがい排水能力を向上させる改修工事を行う。 ○整備延長 9.0km ○事業費負担割合 国：50%、県：29%、市：21% ○関係市 刈谷市、安城市、高浜市			節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 1,026,449 円 合計 1,026,449 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・事業負担金 排水路整備 一式		・事業負担金 排水路整備 一式		_____					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	事業進捗率（％）		99.8	100.0	—			459	1,026
②						財源	特定	0	0
							一般	459	1,026

款 項 目			県営かんがい排水事業（西井筋地区）			担当部	産業環境部	
06 01 05						担当課	農政課	
農地費								
目的			主たる内容			節別決算額		
明治用水西井筋地区の県営級支線の耐震調査の結果、耐震不足や老朽化している管路の対策工事を実施し、漏水等による二次被害の防止及び地域農業の経営安定化を図る。			県営級支線の老朽化及び耐震化対策を行う。 ○整備延長 老朽化対策 2.4km 耐震化対策 3.1km ○事業費負担割合 老朽化対策 国：50%、県：29%、市：10%、明治用水：11% 耐震化対策 国：50%、県：32%、市：18% ○関係市 刈谷市、豊田市、安城市、知立市			18 負担金、補助及び		
						交付金 26,812,660 円		
						合計 26,812,660 円		
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）				
・事業負担金 測量及び実施設計 耐震対策工事		・事業負担金 測量及び実施設計 耐震対策工事		・事業負担金 測量及び実施設計 耐震対策工事				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		
			4年度	5年度	6年度			
①	事業進捗率（%）		9.6	17.3	23.0			
②						財源	特定	0
							一般	16,982
								26,813

款 項 目			農 業 土 木 補 助 事 業（明治用水土地改良区）			担 当 部		産 業 環 境 部	
06	01	05				担 当 課		農 政 課	
農地費									
目的 明治用水土地改良区が施行する土地改良事業費の一部を補助し、地元負担の軽減を図る。			主たる内容 農業用水管の改修（入替） ○県費補助土地改良事業（かんがい排水） ○整備延長 本田用水 440m ○事業費負担割合 県：60%、市：25%、明治用水：15%			節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 6,077,500 円 合計 6,077,500 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・事業補助金 本田用水 かんがい排水工 110m		・事業補助金 本田用水 かんがい排水工 110m		・事業補助金 子竿用水 かんがい排水工 110m					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	本田用水事業進捗率（％）		39.9	100.0	—			5,000	6,078
②	子竿用水事業進捗率（％）		—	—	20.0	財 源	特定	0	0
							一般	5,000	6,078

款 項 目			農業土木補助事業（刈谷土地改良区）			担当部		産業環境部	
06	01	05				担当課		農政課	
農地費									
目的 刈谷土地改良区が施行する土地改良事業費の一部を補助し、地元負担の軽減を図る。			主たる内容 ○刈谷土地改良区への事業費補助金			節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 6,343,020 円 合計 6,343,020 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・ 事業補助金 用水管補修工事始め 9件		・ 事業補助金 用水管補修工事始め 6件		・ 事業補助金					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	4年度	5年度	
			4年度	5年度	6年度				
①	補助対象工事件数（件）		9	6	6		10,028	6,343	
②						財源	特定	0	
							一般	10,028	6,343

款 項 目			国営造成施設管理体制整備促進事業（明治用水地区）			担当部		産業環境部		
06	01	05				担当課		農政課		
農地費										
目的 明治用水土地改良区が管理する国営造成施設及び県営造成農業水利施設について、受益地域と連携してシステムの整備を行い、管理体制を強化する。			主たる内容 制水弁電動化及び遠方監視制御システム整備等の経費を負担する。 ○事業主体 愛知県 ○事業費負担割合 国：50%、県：25%、市：25% ○関係市 刈谷市、岡崎市、碧南市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 140,200 円 合計 140,200 円				
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）						
・事業負担金 制水弁の遠方制御化		・事業負担金 操作運転費、整備補修費		・事業負担金 操作運転費、整備補修費						
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度		5年度	
		4年度	5年度	6年度						
①	システム整備率（%）	100.0	—	—			669		140	
②					財源	特定	0		0	
						一般	669		140	

款 項 目			農業水路等長寿命化・防災減災事業（明治用水土地改良区）			担当部	産業環境部	
06	01	05				担当課	農政課	
農地費								
目的 明治用水土地改良区が施行する土地改良事業費の一部を補助し、地元負担の軽減を図る。			主たる内容 農業用水管の改修（入替） ○農業水路等長寿命化・防災減災事業 ○整備延長 永井田用水 364m ○事業費負担割合 国：50% 県：17.5%、市：13%、明治用水：19.5%			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 2,200,000 円 合計 2,200,000 円		
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）				
		・事業補助金 農業用水管路更新 14m		・事業補助金 農業用水管路更新 140m				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度			
①	事業進捗率（％）		—	17.1	55.8		0	2,200
②						財源	特定	0
						一般	0	2,200

款 項 目			県営経営体育成基盤整備事業（刈谷北部地区）			担当部		産業環境部		
06	01	05				担当課		農政課		
農地費										
目的			主たる内容			節別決算額				
ほ場の大区画化や農業用排水施設等の生産基盤整備を総合的に実施し、将来の農業経営の合理化と生産性の向上を図る。			農業用排水路の整備、区画整理等を行う。 ○事業面積 今川今岡地区 65.1ha 西境地区 44.9ha 井ヶ谷地区 57.0ha ○事業費負担割合 用水路、区画整理 国：50%、県：27.5%、市：12.5%、地元：10% 排水路 国：50%、県：27.5%、市：22.5%			12 委託料 858,000 円				
						18 負担金、補助及び交付金 31,282,699 円				
						合計 32,140,699 円				
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）				
・ 事業補助金 今川今岡地区、西境地区 ・ 基礎調査 井ヶ谷地区			・ 事業補助金 今川今岡地区、西境地区 井ヶ谷地区（計画策定）			・ 事業補助金 今川今岡地区、西境地区 井ヶ谷地区（詳細設計）				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度	
			4年度	5年度	6年度					
①	今川今岡地区整備率（％）		91.8	94.7	98.8			29,110	32,141	
②	西境地区整備率（％）		74.3	78.2	89.1	財源	特定	0	0	
							一般	29,110	32,141	

款 項 目			県営たん水防除事業（前新田地区）			担当部		水資源部	
06	01	05				担当課		雨水対策課	
農地費									
目的			主たる内容			節別決算額			
農業用排水機場等の改修を行い、恒久的なたん水防止対策を図る。			排水機場（前新田）を常に安全かつ適正に稼働できるよう改修を行う。 ○事業主体 愛知県 ○事業費負担割合 国：50%、県：35% 市：15%			18 負担金、補助及び交付金 22,349,910 円 合計 22,349,910 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・ 前新田地区たん水防除事業負担金 既設排水機場取壊撤去設計委託		・ 前新田地区たん水防除事業負担金 既設排水機場取壊撤去設計委託		・ 前新田地区たん水防除事業負担金 既設排水機場取壊撤去付替道路及び水路整備設計委託					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	事業進捗率（％）		88.6	98.3	100.0			18,990	22,350
②						財源	特定	0	0
							一般	18,990	22,350

款 項 目			県営たん水防除事業（井ヶ谷地区）				担当部		水資源部	
06	01	05					担当課		雨水対策課	
農地費										
目的			主たる内容				節別決算額			
農業用排水機場等の改修を行い、恒久的なたん水防止対策を図る。			井ヶ谷排水機場を常に安全かつ適正に稼働できるよう改修を行う。 ○事業主体 愛知県 ○事業費負担割合 国：50%、県：37% 市：13%				18 負担金、補助及び			
							交付金			
							合計		1,186,900 円	
									1,186,900 円	
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）				
・事業負担金 全体実施設計			・事業負担金 全体実施設計			・事業負担金 全体実施設計				
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）		4年度	
			4年度		5年度				5年度	
①	事業進捗率（％）		2.1		2.6				5,200	
②									1,187	
							財源		0	
							特定		0	
							一般		5,200	
									1,187	

款 項 目			中小企業新開発マネジメント事業			担当部		産業環境部	
07	01	01				担当課		商工業振興課	
商工業振興費									
目的 新製品、新技術の開発を支援することで、市内中小企業を活性化させ、「ものづくりのまち刈谷」の発展を促進する。			主たる内容 市内企業を積極的に支援するため、専門家を派遣して企業が抱える様々な課題の相談に応じて新たな事業展開、新製品開発等について相談指導、現場指導するとともに、専門家による講演会を実施する。			節別決算額 12 委託料 8,710,000 円 合計 8,710,000 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
・相談・指導事業 相談等件数 92件 ・講演会事業 開催回数 17回			・相談・指導事業 相談等件数 67件 ・講演会事業 開催回数 15回			・相談・指導事業 相談等件数 140件 ・講演会事業 開催回数 15回			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位：千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	ビジネススクール及び講演会参加人数 （人）		448	472	480			8,710	8,710
②	産業が活発であると思う市民の割合 （％）		94.0	—	94.0			0	0
						財源	特定	8,710	8,710
							一般		

款 項 目			商業団体事業費補助事業			担当部		産業環境部					
07	01	01				担当課		商工業振興課					
商工業振興費													
目的 商業団体が行う事業等の実施に要する費用を補助し、中小事業者の組織化を促進するとともに、その経営の合理化及び販路の開拓を図り、商業の活性化を目指す。				主たる内容 商業団体がその活性化のために行う各種事業にかかる経費の一部を補助する。				節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 23,994,454 円 合計 23,994,454 円					
4年度（実績）				5年度（実績）				6年度（計画）					
・ 補助金額 19,447,917円 ・ 補助事業の主な活動 商店街の催事 夏祭り等 広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 商店街街路灯の維持				・ 補助金額 23,994,454円 ・ 補助事業の主な活動 商店街の催事 夏祭り等 広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 商店街街路灯の維持				・ 補助金額 24,613,000円 ・ 補助事業の主な活動予定 商店街の催事 夏祭り等 広告宣伝事業 情報誌や商店街マップの作成 商店街街路灯の維持					
指標名称（単位）				実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)		4年度		5年度	
				4年度		5年度				6年度			
①	交付団体数（団体）			9		8		9		19,448		23,994	
②	商店街のイベントなどに参加したことのある市民の割合（％）			41.0		—		43.0		財源 特定 6,128		8,739	
										一般 13,320		15,255	

款 項 目			新産業技術開発支援補助事業			担当部		産業環境部	
07 01 01						担当課		商工業振興課	
商工業振興費									
目的			主たる内容			節別決算額			
市内企業の新たな技術開発を促進し、技術力の向上による事業の発展と経営の安定を図る。			市内企業が公的試験機関であるあいち産業科学技術総合センター、名古屋市工業研究所及び公益財団法人科学技術交流財団あいちシンクロトン光センターが行う依頼試験等を利用した場合に係る費用の一部を補助する。 ○対象経費 公的機関に納入した依頼試験等の利用に要した手数料 ○補助率 3分の2 ○限度額 50万円			18 負担金、補助及び交付金			
						4, 220, 621 円			
						合計			
						4, 220, 621 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
・ 補助金額 3, 322, 380円			・ 補助金額 4, 220, 621円			・ 補助金額 6, 000, 000円			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	申請件数（件）		66	61	120			3, 322	4, 221
②								0	0
						財源	特定		
							一般	3, 322	4, 221

款 項 目			産業立地促進補助事業			担当部		産業環境部	
07	01	01				担当課		商工業振興課	
商工業振興費									
目的 市内企業の流出防止、雇用の維持・拡大、経営基盤の強化等を図り、地域経済の振興と市民生活の向上に寄与する。			主たる内容 市内企業が、工場・研究所の新增設及び改修又は機械設備装置を購入した場合にその費用の一部を補助する。			節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 414,243,000 円 合計 414,243,000 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
・ 認定件数 6件 ・ 交付件数 4件 ・ 交付金額 87,651千円			・ 認定件数 2件 ・ 交付件数 4件 ・ 交付金額 414,243千円			・ 認定件数 2件 ・ 交付件数 5件 ・ 交付金額 498,482千円			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	認定件数（件）		6	2	2			87,651	414,243
②						財	特定	73,530	356,014
						源	一般	14,121	58,229

款 項 目			小規模企業者設備投資促進補助事業			担当部		産業環境部	
07	01	01				担当課		商工業振興課	
商工業振興費									
目的 市内に所在する事業所における設備の更新等を行う小規模企業者に対して補助金を交付することで、設備投資の促進及び経営基盤の強化を図る。			主たる内容 一定額以上の設備投資を行う小規模企業者に対して、補助金を交付する。 ○対象者 中小企業基本法に定める小規模企業者 ○対象経費 市内に所在する事業所に対する設備の更新、修繕、取得経費（償却資産の取得価額）の合計額が300万円以上のもの ○補助率 100分の5（経営革新計画に基づく設備更新等は100分の10） ○限度額 500万円			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 11,366,000 円 合計 11,366,000 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・ 補助金額 19,882,000円		・ 補助金額 11,366,000円		・ 補助金額 20,000,000円					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	申請件数（件）		18	9	10			19,882	11,366
②						財源	特定	0	0
							一般	19,882	11,366

款 項 目			創業者支援事業			担当部	産業環境部	
07	01	01				担当課	商工業振興課	
商工業振興費								

目的 創業を支援するため、創業に要する費用を補助することで、事業の円滑な運用を促す。			主たる内容 創業時に必要な事務所賃借料、法人登記、販売促進に要する経費の一部を補助する。 ○対象経費 ・事業所賃借料 上限50,000円/月、通算600,000円 ・法人登記等に係る経費 上限150,000円 ・販売の促進に係る経費 上限250,000円 ○補助率 2分の1			節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金		
---	--	--	---	--	--	-----------------------------	--	--

款 項 目			中小企業人材育成支援事業			担当部		産業環境部	
07	01	01				担当課		商工業振興課	
商工業振興費									
目的			主たる内容			節別決算額			
中小企業の経営者や従業員が業務で必要となる技術、技能又は知識の習得を支援することで、市内企業の経営基盤の強化及び中小企業の活性化を促す。			○人材育成支援 職歴、階層別及びテーマ別に研修を実施する。 ○女性活躍支援 人事担当者及び女性管理職に向けた講演会やワークショップを開催する。 ○中小企業人材育成支援 中小企業基盤整備機構、中部職業能力開発促進センター、刈谷商工会議所が開催する各種研修制度を利用した市内の事業所に所属する経営者及び従業員に対し、その経費の一部を補助する。			12 委託料 8,279,442 円			
						18 負担金、補助及び 交付金 197,958 円			
						合計 8,477,400 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・ 企業人材パワーアップセミナー受講者数 48人 ・ 女性の一步を応援プロジェクト受講者数 26人 ・ キャリアデザインイベント（大学生）受講者数 12人 ・ 女性活躍推進セミナー15人 ・ 中小企業人材育成支援補助 5社14人		・ 企業人材パワーアップセミナー受講者数 48人 ・ 女性の一步を応援プロジェクト受講者数 27人 ・ キャリアデザインイベント（大学生）受講者数 6人 ・ 中小企業人材育成支援補助 2社14人		・ 企業人材パワーアップセミナー受講者数 50人 ・ 女性の一步を応援プロジェクト受講者数 25人 ・ 女性活躍推進デジタル講座受講者数 10人 ・ 中小企業人材育成支援補助 10社50人					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	セミナー・講演会参加者数（人）		101	81	85			9,651	8,477
②	中小企業人材育成支援社数（社）		5	2	10			883	881
						財源		特定	8,768
								一般	7,596

款 項 目			がんばる商業者応援事業			担当部		産業環境部	
07	01	01				担当課		商工業振興課	
商工業振興費									
目的 市内の小売商業者・サービス業者の活性化のためのイベントや講習等を開催し、経営改善に取り組む商業者を支援する。			主たる内容 市内商業者の販促力、自社製品や商品のPR力の向上につながるイベントや講習等を開催する。			節別決算額 12 委託料 5,187,186 円 18 負担金、補助及び交付金 4,487,000 円 合計 9,674,186 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
参加商業者数 ・刈谷ビジネス創造大学 14店舗 ・かりや商業まつり 206店舗		参加商業者数 ・刈谷ビジネス創造大学 10店舗 ・かりや商業まつり 173店舗 ・魅力ある個店創出支援補助金 10店舗		参加商業者数 ・刈谷ビジネス創造大学 15店舗 ・かりや商業まつり 250店舗 ・魅力ある個店創出支援補助金 15店舗					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	参加商業者数（店舗）		220	193	280			6,338	9,674
②	経営課題が改善した店舗の割合（％）		100.0	100.0	100.0	財源	特定	0	0
							一般	6,338	9,674

款 項 目			産業イノベーション推進事業			担当部		産業環境部	
07	01	01				担当課		商工業振興課	
商工業振興費									
目的			主たる内容			節別決算額			
企業人材の育成や次世代を担う子どもたちの育成を中心とした多様なプログラムを実施することで、新たな産業やイノベーションの創出を図る。			○人材・次世代育成支援事業の実施 ○コワーキングスペース等の運営業務の実施 ○企業のイノベーション推進事業の実施			11 役務費 192,500 円 12 委託料 29,751,800 円 13 使用料及び賃借料 4,620,000 円 合計 34,564,300 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
・ オープンイノベーションミーティングの開催 3回 ・ 人材、次世代育成支援事業の実施 全4事業延べ参加者数 143人 ・ コワーキングスペース等整備運営業務の実施 登録者数 146人 延べ利用者数 1,695人			・ オープンイノベーションミーティングの開催 10回 ・ 人材、次世代育成支援事業の実施 全3事業延べ参加者数 90人 ・ IKOMAI DESKの運営 登録者数 230人 延べ利用者数 4,707人 ・ 企業のイノベーション推進事業の実施 3社9人			・ オープンイノベーションミーティングの開催 ・ 人材、次世代育成支援事業の実施 ・ IKOMAI DESKの運営 ・ 企業のイノベーション推進事業の実施			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	意見交換会（オープンイノベーションミーティング）の開催（回）		3	10	12			35,614	34,564
②	人材、次世代育成支援事業の参加者（人）		143	90	150	財源	特定	19,807	17,886
							一般	15,807	16,678

款 項 目			みんなでロボットコンテスト実施事業			担当部		産業環境部			
07	01	01				担当課		商工業振興課			
商工業振興費											
目的 刈谷市の次の時代を支えるものづくり人材を育成するとともに、市内の中小企業の魅力を周知する機会を創出する。			主たる内容 市内企業の協力を得ながら、市内小学生を対象としたロボットコンテストを開催する。			節別決算額					
						12 委託料 3,995,200 円 合計 3,995,200 円					
4年度（実績）			5年度（実績）		6年度（計画）						
			・開会式及び組立教室参加者 83人 ・作品交流会及び表彰式参加者 64人		・開会式及び組立教室参加者 85人 ・作品交流会及び表彰式参加者 70人						
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度		5年度	
			4年度	5年度	6年度						
①	開会式及び組立教室参加者（人）		—	83	85	財源	特定	0	3,995		
②	作品交流会及び表彰式参加者（人）		—	64	70		一般	0	1,998		
								0	1,997		

款 項 目			商業者応援デジタルクーポン事業			担当部		産業環境部	
07	01	01				担当課		商工業振興課	
商工業振興費									
目的 物価高騰等の影響で厳しい経営環境にある商業者を支援するとともに、市公式LINEアカウントの登録者数を増やす。			主たる内容 市内の中小規模の商業者を対象店舗としたデジタルクーポンを、市公式LINEアカウントの友だち登録者が獲得できるよう発行する。 ○クーポン内容 ・500円クーポン4枚を毎週月曜に発行 ・同一店舗での利用可能枚数は2枚まで ・1,000円以上の会計で1枚 2,000円以上の会計で2枚利用可能 ・利用期間は1週間			節別決算額 10 需用費 79,310 円 12 委託料 145,701,561 円 合計 145,780,871 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
_____		・実施期間 1月15日～2月4日 ・参加店舗数 356店舗 ・クーポン発行額 112,000,000円 ・クーポン利用額 110,659,500円 ・利用登録者数 70,871人		_____					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	参加店舗数（店舗）		—	356	—			0	145,781
②						財源	特定	0	119,437
							一般	0	26,344

<table><tr><td>款</td><td>項</td><td>目</td></tr><tr><td>07</td><td>01</td><td>01</td></tr><tr><td colspan="3">商工業振興費</td></tr></table>			款	項	目	07	01	01	商工業振興費			信用保証料補助事業			<table><tr><td>担当部</td><td>産業環境部</td></tr><tr><td>担当課</td><td>商工業振興課</td></tr></table>		担当部	産業環境部	担当課	商工業振興課
款	項	目																		
07	01	01																		
商工業振興費																				
担当部	産業環境部																			
担当課	商工業振興課																			
目的 市内中小企業者の発展のための融資が円滑に行われるよう信用保証料を補助し、負担の軽減を図る。			主たる内容 愛知県信用保証協会の保証により融資を受けた中小企業者に対し、その金額に対する信用保証料の全部又は一部を補助する。 ○対象融資 愛知県小規模企業等振興資金・愛知県経済環境適応資金・刈谷市商工業者事業資金 ○補助率 100% ○限度額 同一年度内で400,000円（セーフティネット保証4号及び5号に対する保証料補助は他の保証料補助と別枠で同一年度内で1,000,000円）市外事業者は上記限度額の2分の1			<table><tr><td colspan="2">節別決算額</td></tr><tr><td>18 負担金、補助及び交付金</td><td>88,434,106 円</td></tr><tr><td>合計</td><td>88,434,106 円</td></tr></table>			節別決算額		18 負担金、補助及び交付金	88,434,106 円	合計	88,434,106 円						
節別決算額																				
18 負担金、補助及び交付金	88,434,106 円																			
合計	88,434,106 円																			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）																
・愛知県小規模企業等振興資金 交付件数 40件 補助金額 5,668,205円 ・愛知県経済環境適応資金 交付件数 220件 補助金額 38,098,251円 ・刈谷市商工業者事業資金 交付件数 78件 補助金額 7,764,368円		・愛知県小規模企業等振興資金 交付件数 35件 補助金額 5,110,912円 ・愛知県経済環境適応資金 交付件数 373件 補助金額 71,596,410円 ・刈谷市商工業者事業資金 交付件数 100件 補助金額 11,726,784円		・愛知県小規模企業等振興資金 交付件数 40件 ・愛知県経済環境適応資金 交付件数 360件 ・刈谷市商工業者事業資金 交付件数 100件 ・補助金額 52,300,000円																
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	4年度	5年度													
		4年度	5年度	6年度																
①	交付件数（件）	338	508	500																
②	融資実績額（万円）	389,660	727,866	700,000	財源	特定	0	0												
						一般	51,531	88,434												

款 項 目			企業立地推進事業			担当部		産業環境部	
07	01	01				担当課		企業立地推進室	
商工業振興費									
目的			主たる内容			節別決算額			
刈谷依佐美地区において、周辺の優良農地との共存を図りながら、新たな産業集積を促す一団の工業用地を整備する。			○第2期開発検討区域における事業の推進 ○関係機関調整 ○用地交渉			08 旅費 218,780 円			
						12 委託料 12,428,680 円			
						合計 12,647,460 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
・ 第2期開発検討区域 関係機関調整 事業同意取得業務 企業用地需要調査 （R3線越分） 概略設計業務 埋蔵文化財等試掘調査			・ 第2期開発検討区域 関係機関調整 事業同意取得業務 企業用地需要調査 （R4線越分） ガス管移設費用算出業務			・ 第2期開発検討区域 関係機関調整 土地売買契約書取得業務 予備修正設計業務 企業用地需要調査 （R5線越分） 周辺施設検討業務 周辺対策測量設計業務			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	第2期開発検討区域の地権者同意率（%）		93.9	100.0	100.0			26,396	12,647
②	第2期開発検討区域の企業用地需要（ha）		42.9	51.8	40.0	財源	特定	21,568	8,161
							一般	4,828	4,486

款 項 目			観光協会補助事業			担当部		市民活動部	
07 01 02						担当課		文化観光課	
観光費									
目的			主たる内容			節別決算額			
民間団体が実施する観光振興のための活動を支援することで、市民サービスの向上及び市の活性化を図る。			○刈谷市観光協会が行う観光事業等に要する経費の補助			18 負担金、補助及び交付金			
						合計			
						125,252,000 円			
						125,252,000 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
・主催、共催等事業 桜まつり、西三河フォークジャンボリー、万燈祭、わんさか祭り、刈谷アニメcollection、野田雨乞笠おどり、刈谷駅イルミネーション ・観光案内所運営			・主催、共催等事業 桜まつり、大名行列・山車祭、西三河フォークジャンボリー、万燈祭、わんさか祭り、刈谷アニメcollection、野田雨乞笠おどり、刈谷駅イルミネーション ・観光案内所運営			・主催、共催等事業 桜まつり、西三河フォークジャンボリー、万燈祭、わんさか祭り、刈谷アニメcollection、野田雨乞笠おどり、刈谷駅周辺かりやストリートイルミネーション ・観光案内所運営			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位：千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	主催・共催事業来場者数等（人）		155,000	298,000	300,000			111,342	125,252
②						財源		特定	0
						一般		111,342	125,252

款 項 目			歴史文化観光行事等開催補助事業			担当部		市民活動部	
07 01 02						担当課		文化観光課	
観光費									
目的 各種保存団体が開催する歴史文化行事に対して補助することで、伝統文化の保存、継承及び観光の振興による地域活性化を図る。			主たる内容 ○各種保存団体が主催する行事に要する経費の補助			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 10,159,300 円 合計 10,159,300 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
・大名行列・山車祭 中止 ・万燈祭（規模縮小） 開催日 7月30日・31日 ・野田雨乞笠おどり 開催日 8月28日			・大名行列・山車祭 開催日 5月5日 来場者数 33,000人 ・万燈祭 開催日 7月29日・30日 来場者数 77,000人 ・野田雨乞笠おどり 開催日 8月27日 来場者数 600人			・万燈祭 開催予定日7月27日・28日 ・野田雨乞笠おどり 開催予定日 8月25日			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	刈谷の歴史に興味を持っている市民の割合（％）		30.4	—	32.2			4,399	10,159
②						財源	特定	300	300
							一般	4,099	9,859

款 項 目			第 3 次刈谷市観光推進基本計画策定事業			担当部		市民活動部	
07	01	02				担当課		文化観光課	
観光費									
目的 第3次刈谷市観光推進基本計画を策定することで、めざす観光を共有し、刈谷に関わるすべての人が、歴史、文化、公園、スポーツといった「観光資源」を再発見するとともに、その魅力を磨き上げ、自ら発信することで本市の魅力を高める。			主たる内容 第2次刈谷市観光推進基本計画（計画期間：平成23年度～令和5年度）の期間満了に伴い、次期計画（令和6年度～令和15年度）を策定する。			節別決算額 07 報償費 204,000 円 12 委託料 3,267,000 円 合計 3,471,000 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・ 庁内専門部会の開催 ・ 観光関係者ヒアリング調査と来訪者調査 ・ 調査結果の評価分析と課題整理		・ 庁内関係課ヒアリング ・ パブリックコメントの実施 ・ 策定部会、策定委員会の開催 ・ 計画書、概要版の作成							
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	計画策定進捗率（％）		48.5	100.0	—			3,267	3,471
②						財源	特定	0	0
							一般	3,267	3,471

款 項 目			地籍調査実施事業			担当部		企画財政部	
08	01	01							
土木総務費						担当課		財務課	
目的			主たる内容			節別決算額			
官民の境界を確認することにより、災害等により地形に変化が生じた際、道路等の社会基盤の早期復旧・復興に資する。			南海トラフ地震発生時の津波浸水想定区域として、平成27年度に国土交通省により都市部官民境界基本調査が実施された地区において街区境界調査を実施し、官民境界を確認する。			08 旅費 5,160 円 10 需用費 4,570 円 12 委託料 10,681,000 円 18 負担金、補助及び交付金 52,000 円 合計 10,742,730 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・ 街区境界調査委託 小垣江西部1地区 0.18km ² 細部図根測量 現況測量 復元測量		・ 街区境界調査委託 小垣江西部1地区 0.18km ² 立会調査 街区境界測量 街区境界調査図原図作成		・ 街区境界調査委託 小垣江西部1地区 0.18km ² 街区面積測定 街区境界調査図及び 街区境界調査簿の作成 小垣江西部2-1、2-2地区 0.208km ² 地籍図根多角測量 調査図素図の作成 細部図根測量					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	小垣江西部1地区調査実施割合（％）		50.0	80.0	100.0			6,171	10,743
②	小垣江西部2-1、2-2地区調査実施割合（％）		—	—	20.0	財源 特定 一般		591	8,013
								5,580	2,730

款 項 目			市道 0 1 - 4 号線他道路新設改良事業			担当部		建設部		
08	02	03				担当課		道路建設課		
道路新設改良費										
目的 既存道路の拡幅整備や、県道岡崎豊明線から主要地方道名古屋岡崎線までの道路整備を行うことで、歩行者の安全と円滑な交通を確保する。			主たる内容 市道01-4号線（起点：井ヶ谷町池之浦～終点：今川町交差点）の道路整備 延長 3,200m 幅員 13.5～15.0m （両側歩道 幅員 2.5～3.5m）			節別決算額 12 委託料 6,373,708 円 14 工事請負費 97,060,700 円 16 公有財産購入費 8,052,701 円 18 負担金、補助及び交付金 1,542,048 円 21 補償、補填及び賠償金 1,019,618 円 合計 114,048,775 円				
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）				
・ 道路新設改良工事 20m ・ 用地取得 120㎡			・ 道路新設改良工事 10m （R4線越分） ・ 道路新設改良工事 20m ・ 用地取得 120㎡			・ 交差点改良工事 1箇所 ・ 道路新設改良工事 10m ・ 移転補償 1式				
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度					
①	道路用地の面積取得率（％）		97.4	100.0	—				45,119	114,049
②	道路整備率（％）		91.9	92.2	92.8		財源	特定	23,545	80,675
								一般	21,574	33,374

款 項 目			市道 0 1 - 4 0 号線他道路新設改良事業			担当部		建設部	
08	02	03				担当課		道路建設課	
道路新設改良費									
目的 バイパス機能を持った幹線道路を整備することにより、慢性的な交通渋滞を緩和し、市街地に流入する通過交通を抑制する。			主たる内容 市道01-40号線（起点：中手町3丁目～終点：熊野町6丁目）の道路整備 延長 1,600m 幅員 12.0～15.5m			節別決算額 12 委託料 187,638,465 円 13 使用料及び賃借料 2,421,300 円 14 工事請負費 164,497,000 円 合計 354,556,765 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・ JR工事委託協定の締結（継続費R4～R7） ・ 橋りょう上部工製作（継続費R4～R7） ・ 道路改良工事（附帯工） ・ 用地整地工（R3線越分） ・ 橋りょう下部工工事 1基 ・ 道路橋梁予備設計		・ JR工事委託（橋りょう下部工工事） 2基（継続費R4～R7） ・ 橋りょう上部工製作（継続費R4～R7）		・ JR工事委託（橋りょう下部工工事） 2基（継続費R4～R7） ・ 橋りょう上部工製作（継続費R4～R7） ・ 道路予備設計 ・ 地質調査					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	道路整備率（％）		13.5	15.1	17.5			166,662	354,557
②						財	特定	137,854	205,823
						源	一般	28,808	148,734

款	項	目	市道02－5号線他道路新設改良事業	担当部	建設部
08	02	03		担当課	道路建設課
道路新設改良費					

目的 県道宮上知立線の整備に伴い設置される交差点に接続する道路を整備することにより、県道に分断される地区の安全及び利便性を確保する。		主たる内容 市道02-5号線他（起点：一里山町伐払～終点：一里山町南本山）の道路整備 延長 2,300m 幅員 6.0～13.0m		節別決算額 <table><tr><td>10 需用費</td><td>36,900 円</td></tr><tr><td>12 委託料</td><td>1,885,433 円</td></tr><tr><td>13 使用料及び賃借料</td><td>1,682,766 円</td></tr><tr><td>14 工事請負費</td><td>201,933,600 円</td></tr><tr><td>16 公有財産購入費</td><td>57,652,937 円</td></tr><tr><td>21 補償、補填及び賠償金</td><td>14,404,225 円</td></tr><tr><td>合計</td><td>277,595,861 円</td></tr></table>				10 需用費	36,900 円	12 委託料	1,885,433 円	13 使用料及び賃借料	1,682,766 円	14 工事請負費	201,933,600 円	16 公有財産購入費	57,652,937 円	21 補償、補填及び賠償金	14,404,225 円	合計	277,595,861 円
10 需用費	36,900 円																				
12 委託料	1,885,433 円																				
13 使用料及び賃借料	1,682,766 円																				
14 工事請負費	201,933,600 円																				
16 公有財産購入費	57,652,937 円																				
21 補償、補填及び賠償金	14,404,225 円																				
合計	277,595,861 円																				
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）																	
・ 道路新設改良工事 50m ・ 用地取得 724㎡ ・ 道路修正設計 1式 （R3繰越分） ・ 道路新設改良工事 510m ・ 用地取得 337㎡		・ 道路新設改良工事 440m ・ 用地取得 56㎡ （R4繰越分） ・ 道路新設改良工事 310m ・ 用地取得 2,332㎡		・ 道路新設改良工事 100m （R5繰越分） ・ 道路新設改良工事 440m ・ 用地取得 894㎡																	
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	4年度	5年度													
		4年度		5年度					6年度												
①	道路用地の面積取得率（％）	71.7		90.9		99.3		435,613	277,596												
②	道路整備率（％）	28.3	52.2	65.2	財源	特定	376,129	213,080													
						一般	59,484	64,516													

款	項	目	市道02-14号線他道路新設改良事業	担当部	建設部
08	02	03		担当課	道路建設課
道路新設改良費					

目的 県道今川刈谷停車場線から一般廃棄物処理場へのアクセス道路として整備を行うとともに、泉田地区の幹線道路として周辺住民の利便性を向上させる。		主たる内容 市道02-14号線（起点：泉田町折戸～終点：泉田町南新田）の道路整備 延長 1,840m 幅員 12.0m		節別決算額 13 使用料及び賃借料 405,216 円 14 工事請負費 97,451,200 円 合計 97,856,416 円				
4年度（実績） ・ 用排水路整備工事 360m（R3繰越分） ・ 道路詳細設計		5年度（実績） ・ 道路新設改良工事 180m（R4繰越分） ・ 用排水路整備工事 360m		6年度（計画） ・ 道路新設改良工事 160m（R5繰越分） ・ 道路新設改良工事 180m				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	4年度	5年度
		4年度	5年度	6年度				
①	道路整備率（％）	80.1	87.7	95.2			21,252	97,856
②						財源 特定 一般	21,252	81,655
							0	16,201

款 項 目			市道 2 - 4 8 5 号線他道路新設改良事業			担当部		建設部	
08	02	03				担当課		道路建設課	
道路新設改良費									
目的 道路を拡幅し、歩道を設置することで、歩行者の安全確保及び地域の住環境の向上を図る。			主たる内容 市道2-485号線（起点：銀座5丁目～終点：銀座4丁目）の道路整備 延長 212m 道路幅員 10.0m 車道幅員 7.0m 歩道幅員（片側） 3.0m 電線類地中化			節別決算額 12 委託料 1,320,000 円 14 工事請負費 32,813,000 円 合計 34,133,000 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・道路新設改良工事 190m		・道路新設改良工事 300m							
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	4年度	5年度	
			4年度	5年度	6年度				
①	道路整備率（％）		75.0	100.0	—		112,652	34,133	
②						財	特定	65,001	19,000
						源	一般	47,651	15,133

款 項 目			市道 3－3 4 7 号線他道路新設改良事業			担当部		建設部	
08	02	03				担当課		道路建設課	
道路新設改良費									
目的 工業用地の基盤となる道路整備を行うことで、企業立地の促進を図る。			主たる内容 市道3-347号線他（起点：野田町新田～終点：野田町大流）の道路整備 延長 620m 幅員 9.0m			節別決算額			
						14 工事請負費 162,981,500 円 合計 162,981,500 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
・道路新設改良工事 110m			・道路新設改良工事 200m （R4線越分） ・道路新設改良工事 110m			_____			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	4年度	5年度	
			4年度	5年度	6年度				
①	道路整備率（％）		67.7	100.0	—	財源 特定 一般	0	162,982	
②							0	117,157	
							0	45,825	

款 項 目			市道3－928号線他道路新設改良事業			担当部		建設部			
08 02 03						担当課		道路建設課			
道路新設改良費											
目的			主たる内容			節別決算額					
愛知県が施工する県道小垣江安城線の周辺道路を整備することにより、県道により分断される地区の利便性及び安全性を確保する。			市道3-928号線（起点：小垣江町東高根～終点：小垣江町東山田）の道路整備 延長 270m 幅員 6.0～12.6m			18 負担金、補助及び					
						交付金 49,975,200 円					
						合計 49,975,200 円					
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）					
・ 道路詳細設計 ・ 用水詳細設計負担金（R3繰越分含む） ・ 用地取得 1,594㎡			・ 明治用水移設負担金			・ 道路工事負担金 430m（県施工工事） ・ 用地取得 50㎡					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度		5年度	
			4年度	5年度	6年度						
①	道水路用地の面積取得率（％）		98.8	98.8	100.0			63,854		49,975	
②						財源		特定		41,989 24,000	
								一般		21,865 25,975	

款 項 目			交通安全対策事業			担当部		建設部			
08 02 03						担当課		土木管理課			
道路新設改良費											
目的 自動車の通行及び自転車、歩行者への交通安全の推進を図る。			主たる内容 防護柵、道路標識、路面標示（区画線）、路面のカラー塗装等の交通安全施設の新設及び補修を行う。			節別決算額 14 工事請負費 63,760,400 円 合計 63,760,400 円					
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）					
・ 緊急輸送道路等区画線設置 ・ 生活道路区画線設置 ・ 通学路安全対策（グリーンベルト） ・ 交通安全対策（交差点カラー、法定外路面標示） ・ 防護柵設置			・ 緊急輸送道路等区画線設置 ・ 生活道路区画線設置 ・ 通学路安全対策（グリーンベルト） ・ 交通安全対策（交差点カラー、法定外路面標示） ・ 防護柵設置			・ 緊急輸送道路等区画線設置 ・ 生活道路区画線設置 ・ 通学路安全対策（グリーンベルト） ・ 交通安全対策（交差点カラー、法定外路面標示） ・ 防護柵設置					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度		5年度	
			4年度	5年度	6年度						
①	犯罪や事故への不安がなく安心して外出できると思う市民の割合（％）		64.1	—	67.0			73,091		63,760	
②						財源	特定	0		0	
							一般	73,091		63,760	

款 項 目			交差点改良事業			担当部		建設部					
08 02 03						担当課		道路建設課					
道路新設改良費													
目的 東境町地内の交通事故が多発する交差点の道路拡幅を行うことで、事故防止及び渋滞解消を図る。			主たる内容 ○交差点改良 延長 140m 幅員 6.5m 施工場所 東境町			節別決算額							
						12 委託料 4,784,637 円 合計 4,784,637 円							
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）									
_____		・道路詳細設計		・用地取得 205㎡ （R5繰越分） ・道路詳細設計									
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度		5年度			
			4年度		5年度			6年度					
①	道路用地の面積取得率（％）		—		—	100.0			0		4,785		
②							財源	特定		0		0	
								一般		0		4,785	

款 項 目			橋りょう長寿命化整備事業			担当部	建設部		
08 02 04						担当課	土木管理課		
橋りょう維持費									
目的			主たる内容			節別決算額			
既設橋りょうの点検結果から作成する長寿命化修繕計画を基に、計画的な修繕・補強を行い、道路網の安全を確保する。			○橋りょうの定期点検の実施 ○橋りょう補修の実施			12 委託料 41,093,800 円			
						14 工事請負費 123,753,300 円			
						18 負担金、補助及び交付金 7,002,875 円			
						合計 171,849,975 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
・点検（2巡目） 72橋 ・補修設計 11橋 ・補修工事 5橋 ・修繕計画更新			・点検（2巡目） 90橋 ・補修設計 4橋 ・補修工事 5橋 （R4繰越分） ・補修工事 3橋			・点検（3巡目） 49橋 ・補修設計 6橋 ・補修工事 4橋 （R5繰越分） ・補修工事 2橋			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	定期点検（2巡目）の実施率（％）		67.6	100.0	—			153,910	171,850
②	定期点検（3巡目）の実施率（％）		—	—	15.2			71,923	103,412
						財源 特定 一般		81,987	68,438

款 項 目			雨水貯留浸透事業			担当部		水資源部		
08	03	02								
河川改良費						担当課		雨水対策課		
目的 既存施設の利活用による雨水貯留浸透施設の整備を促進し、河川への流出量及び浸水被害の軽減を図る。			主たる内容 雨水対策マスタープラン(平成27年度策定)に基づく流出抑制施設の整備を行う。 ○貯留浸透施設整備 ・ため池貯留 ・田面貯留			節別決算額 14 工事請負費 7,012,100 円 合計 7,012,100 円				
4年度(実績)			5年度(実績)		6年度(計画)					
・水田貯留施設整備工事 8箇所			・水田貯留施設整備工事 5箇所		・水田貯留施設整備工事 20箇所 (R5繰越分) ・西池改修工事(調整柵改修)					
指標名称(単位)			実績値		目標値	事業費 (単位:千円)	4年度		5年度	
			4年度	5年度	6年度					
①	総合治水対策量の内、既存施設の利活用分6.72万㎡の進捗率(%)		0.6	1.0	2.5	財源	特定	0	0	
②							一般	490	7,012	

款 項 目			準用河川草野川改修事業			担当部		水資源部	
08	03	02							
河川改良費						担当課		雨水対策課	
目的 流域内の宅地化が進み雨水流出量が増加したため、河川改修を行い浸水被害の解消を図るとともに、魚類・昆虫類等の自然とのふれあいを可能とする河川空間を創造する。			主たる内容 ○準用河川草野川の改修 ・改修延長 505m ・調整池整備 2箇所			節別決算額 12 委託料 2,750,000 円 14 工事請負費 55,325,600 円 合計 58,075,600 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
・調整池A遮水矢板設置 258m			・調整池A護岸工事 （草野池側） 86m ・調整池B基本設計			・調整池A護岸工事 （草野池側） 120m			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位:千円）	4年度	5年度	
			4年度	5年度	6年度				
①	河川改修率（％）		91.1	91.1	91.1	財源 特定 一般	124,793	58,076	
②	調整池A整備率（％）		39.5	48.5	61.4		39,500	15,000	
							85,293	43,076	

<table><tr><td>款</td><td>項</td><td>目</td></tr><tr><td>08</td><td>04</td><td>01</td></tr><tr><td colspan="3">都市計画総務費</td></tr></table>			款	項	目	08	04	01	都市計画総務費			都市交通計画調査推進事業			<table><tr><td>担当部</td><td>都市政策部</td></tr><tr><td>担当課</td><td>都市交通課</td></tr></table>		担当部	都市政策部	担当課	都市交通課
款	項	目																		
08	04	01																		
都市計画総務費																				
担当部	都市政策部																			
担当課	都市交通課																			
目的 刈谷市交通戦略に基づき、交通の円滑化を目指した道路計画、公共交通計画及び移動手段の適正化を推進し、「ひとと環境にやさしく持続可能な都市交通体系」の構築を目指す。			主たる内容 ○刈谷市都市交通協議会の開催 ○都市交通戦略に掲げる施策の実施 ・幹線道路計画調査 ・交通課題の把握と取組の検討 ・移動手段適正化に向けた調査・検討			節別決算額 07 報償費 516,280 円 08 旅費 32,360 円 12 委託料 46,984,300 円 13 使用料及び賃借料 4,000 円 合計 47,536,940 円														
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）																
・刈谷市都市交通協議会開催 ・幹線道路に係る調査・検討 ・自転車活用推進計画の策定（R3繰越分） ・都市交通戦略中間改定に関する実態調査の実施		・刈谷市都市交通協議会開催 ・幹線道路に係る調査・検討 ・都市計画道路の変更		・刈谷市都市交通協議会開催 ・幹線道路に係る調査・検討 ・都市交通戦略の改定検討（R5繰越分） ・都市交通戦略中間改定に関する実態調査の検証																
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	4年度	5年度												
		4年度	5年度	6年度																
①	日常の移動に徒歩や自転車、公共交通利用を心がけている市民の割合（％）	36.1	—	38.9			60,381	47,537												
②	車や自転車などで移動しやすい道路と思う市民の割合（％）	67.4	—	67.9		財源	特定	10,561	0											
							一般	49,820	47,537											

款 項 目			土地利用計画検討事業			担当部		都市政策部			
08	04	01				担当課		まちづくり推進課			
都市計画総務費											
目的			主たる内容			節別決算額					
総合計画や都市計画マスタープランで示す 目指すべき都市構造の実現に向けて、都市計 画制度を活用し、適正な土地利用の誘導を図 る。			○立地適正化計画の改定 ○市有地等の有効活用			07 報償費 64,000 円					
						12 委託料 4,675,000 円					
						合計 4,739,000 円					
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）							
・ 特定生産緑地の指定 台帳等の整理 ・ 用途地域の見直し 都市計画審議会での議決 都市計画決定告示		・ 立地適正化計画の改定 計画の評価・見直し方針 の策定		・ 立地適正化計画の改定 計画の公表 （R5繰越分） ・ 市有地等の有効活用 土地利活用調査検討							
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）		4年度		5年度	
		4年度		5年度				6年度			
①	快適で便利な住環境が整備されている と思う市民の割合（％）	82.1		—		82.5		1,410		4,739	
②	立地適正化計画改定進捗率（％）	—		48.0		100.0		財源			
								特定		0	
								一般		1,410	
										2,200	
										2,539	

款 項 目			市街地整備調査推進事業			担当部		都市政策部		
08	04	01				担当課		市街地整備課		
都市計画総務費										
目的 都市計画マスタープランの市街地整備の方針に基づき、都市基盤等の整備に向けた調査・検討を行うことで、市街地開発の事業化を促進し、持続可能なまちづくりを推進する。			主たる内容 ○小垣江町北部地区における調査等の実施 ・土地区画整理事業等の推進検討 ・事業化に向けた調査、資料作成 ○再開発等に関する調査・検討の実施 ・都市再開発事業等の推進検討 ・事業化に向けた調査、資料作成			節別決算額				
						12 委託料 844,500 円 合計 844,500 円				
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）						
・ 小垣江町北部地区 合意形成等に関する支援 ・ 再開発の補助制度等に関する調査検討		・ 小垣江町北部地区 地区の意向確認 ・ 再開発の合意形成に向けた支援		・ 小垣江町北部地区 地区の意向確認 ・ 再開発の合意形成に向けた支援						
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度		5年度	
		4年度	5年度	6年度						
①	小垣江町北部地区の勉強会等会議及び打合せ回数（回）	1	2	2			3,147		845	
②	再開発に関する関連部署との検討会回数（回）	16	8	6	財	特定	0		0	
					源	一般	3,147		845	

款 項 目			都市拠点活用推進事業			担当部		都市政策部			
08	04	01				担当課		まちづくり推進課			
都市計画総務費											
目的 刈谷駅周辺における公共空間を活用することにより、活気や魅力を高め、市の玄関口としてふさわしい駅前空間の創出を目指す。			主たる内容 ○イルミネーションの実施 ○公共空間の活用 ○都市再生推進法人の指定に向けた検討			節別決算額 10 需用費 195,442 円 12 委託料 29,021,800 円 合計 29,217,242 円					
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）							
・イルミネーションの実施 場所 刈谷駅北口周辺 点灯期間 11月～1月 ・公共空間の活用 刈谷駅周辺でのイベント 開催 5回 ・エリアマネジメントの導入 検討 関係団体等との調整		・イルミネーションの実施 場所 刈谷駅周辺 点灯期間 10月～12月 ・公共空間の活用 刈谷駅周辺でのイベント 開催 11回 ・エリアマネジメントの導入 検討 関係団体等との調整		・イルミネーションの実施 場所 刈谷駅周辺 点灯期間 10月～1月 ・公共空間の活用 刈谷駅周辺でのイベント 開催 20回 ・都市再生推進法人指定検討 関係団体等との調整 （R5繰越分） ・A Iカメラによる人流解析							
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）		4年度		5年度	
		4年度	5年度	6年度							
①	刈谷駅周辺が活気や魅力があると思う市民の割合（％）	66.3	—	66.6				28,173	29,217		
②	公共空間を活用したイベントの開催回数（回）	5	11	20		財源	特定	3,200	900		
							一般	24,973	28,317		

款 項 目			都市景観推進事業			担当部		都市政策部	
08	04	01				担当課		まちづくり推進課	
都市計画総務費									
目的 良好な都市景観づくりを推進するため、都市景観に対する市民意識の高揚を図る。			主たる内容 〇かりや景観れぼーとの発行、啓発			節別決算額			
						08 旅費 43,000 円			
						12 委託料 742,500 円			
						合計 785,500 円			
4年度（実績）			5年度（実績）		6年度（計画）				
・ かりや景観づくり講座の開催 開催日 10月15日 場所 亀城公園界限 内容 写真を通して景観をとらえる 参加者数 16人 ・ かりや景観れぼーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー 公共施設配架			・ かりや景観れぼーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー 公共施設配架		・ かりや景観れぼーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー 公共施設配架				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	景観れぼーと発行回数（回）		1	1	1			2,123	786
②	快適で便利な住環境が整備されている と思う市民の割合（％）		82.1	—	82.5	財源	特定	0	0
							一般	2,123	786

款 項 目			公共交通再編事業			担当部		都市政策部	
08	04	01				担当課		都市交通課	
都市計画総務費									
目的			主たる内容			節別決算額			
公共交通のさらなる利便性向上を図るため、各種調査及び分析を行い、鉄道、バス、タクシー等の公共交通に関する計画・施策について検討を行うとともに、「かりまる」再編、デマンド交通導入等の取組を推進する。			〇地域公共交通計画の策定 〇「かりまる」再編計画の策定 〇デマンド交通実証実験			07 報償費 142,400 円			
						08 旅費 21,500 円			
						12 委託料 14,349,643 円			
						13 使用料及び賃借料 28,250 円			
						18 負担金、補助及び交付金 15,021,449 円			
						合計 29,563,242 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
・地域公共交通計画策定に係る検討 ・バス運行計画策定に係る検討 ・公共交通に関する意見交換会の実施			・地域公共交通計画の策定 ・バス運行計画策定に係る検討 ・公共交通に関する意見交換会の実施 ・デマンド交通実証実験の実施			・バス運行計画策定に係る検討 ・公共交通に関する意見交換会の実施 ・デマンド交通実証実験の実施			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	日常の移動に徒歩や自転車、公共交通利用を心がけている市民の割合（％）		36.1	—	38.9			13,044	29,563
②	公共交通（鉄道、バス、タクシー、デマンド交通）全体の年間利用者数(千人)		20,104	21,923	23,303	財源	特定	1,000	0
							一般	12,044	29,563

款 項 目			公共交通利用促進事業			担当部		都市政策部	
08	04	01				担当課		都市交通課	
都市計画総務費									
目的 市民の外出機会の創出及び「かりまる」の利用促進を図るため、イベントや啓発を行う。			主たる内容 ○「かりまる」でおでかけキャンペーン開催 ○のりものカードの作成 ○各種イベントにおける啓発ブースの出展			節別決算額 10 需用費 635,431 円 13 使用料及び賃借料 440,000 円 18 負担金、補助及び交付金 70,240 円 合計 1,145,671 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
		・「かりまる」でおでかけ キャンペーンの実施 3回 ・啓発ブースの出展 2回 ・のりものカード作成		・「かりまる」でおでかけ キャンペーンの開催 ・啓発ブースの出展					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	日常の移動に徒歩や自転車、公共交通利用を心がけている市民の割合（％）		36.1	—	38.9			0	1,146
②	公共交通（鉄道、バス、タクシー、デマンド交通）全体の年間利用者数(千人)		20,104	21,923	23,303	財源	特定	0	0
							一般	0	1,146

款 項 目			ＪＲ刈谷駅総合改善事業			担当部		都市政策部	
08	04	01				担当課		都市交通課	
都市計画総務費									
目的			主たる内容			節別決算額			
ＪＲ刈谷駅の通勤・通学時等におけるホーム等の混雑を解消し、安全性の確保及び利便性の向上を図る。			ＪＲ刈谷駅のホーム拡幅、ホームドア設置、駅舎改修等の改良の設計、工事等に関する総合的な調整及び鉄道事業者への補助を行う。			08 旅費 294,580 円			
						12 委託料 381,700 円			
						18 負担金、補助及び交付金 157,066,472 円			
						合計 157,742,752 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
(R3繰越分含む) ・ＪＲ刈谷駅改良に関する総合的な調整 ・ＪＲ刈谷駅改良に関する鉄道事業者への補助			(R4繰越分含む) ・ＪＲ刈谷駅改良に関する総合的な調整 ・ＪＲ刈谷駅改良に関する鉄道事業者への補助			(R5繰越分含む) ・ＪＲ刈谷駅改良に関する総合的な調整 ・ＪＲ刈谷駅改良に関する鉄道事業者への補助			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	事業進捗率（％）		16.3	21.9	41.2			292,980	157,743
②						財源	特定	292,835	157,066
							一般	145	677

款 項 目	ウイングデッキ整備事業	担当部	建設部
08 04 03		担当課	道路建設課
街路事業費			

目的 刈谷市中心市街地まちづくり基本計画に基づき刈谷駅周辺の「人を引き寄せる回遊と賑わいのあるまちづくり」に向けて、安全で快適な歩行空間を形成する。		主たる内容 ○横断歩道橋整備 1箇所 ○南北連絡通路延伸整備 1箇所			節別決算額 12 委託料 121,110,000 円 13 使用料及び賃借料 29,141 円 18 負担金、補助及び交付金 3,953,400 円 合計 125,092,541 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）				
・市が整備するウイングデッキの詳細設計（R3線越分含む） ・愛知県が整備する横断歩道橋への負担金		・愛知県が整備する横断歩道橋への負担金 ・市が整備するウイングデッキの詳細設計		・市が整備するウイングデッキの工事（下部工）				
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	4年度	5年度	
		4年度	5年度	6年度				
①	ウイングデッキ（横断歩道橋）整備率（%）	99.2	100.0	100.0		226,892	125,093	
②	ウイングデッキ（南北連絡通路延伸）整備率（%）	0.0	0.0	3.3	財源	特定	193,546	125,063
						一般	33,346	30

款 項 目	都市計画道路3・4・551刈谷環状線電線類地中化事業	担当部	建設部
08 04 03		担当課	道路建設課
街路事業費			

目的 歩道内の電線類を地中に埋設することで、安全で快適な歩行空間を確保するとともに、発災時における緊急輸送道路としての機能を確保する。		主たる内容 都市計画道路刈谷環状線（起点：高松町1丁目～終点：住吉町3丁目）の道路整備 延長 474m 幅員 15.0m 電線類地中化 バリアフリー化			節別決算額 14 工事請負費 54,893,300 円 合計 54,893,300 円			
4年度（実績） (R3線越分) ・電線類地中化工事 209m		5年度（実績） (R4線越分) ・道路舗装工事 510m		6年度（計画） _____				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	4年度	5年度
		4年度	5年度	6年度				
①	電線類地中化・道路整備率（％）	90.0	100.0	—			162,642	54,893
②					財源	特定	145,973	54,893
						一般	16,669	0

款 項 目			公園管理事業			担当部		都市公園部	
08	04	05				担当課		公園緑地課	
公園費									
目的			主たる内容			節別決算額			
公園施設の維持管理を行い、利用者の安全性の確保と快適性の維持を図る。			公園内の施設点検、樹木剪定、清掃、便槽保守管理業務を行う。			07 報償費 6,188,000 円 10 需用費 19,006,582 円 11 役務費 4,312,826 円 12 委託料 411,058,178 円 13 使用料及び賃借料 37,374,425 円 15 原材料費 699,919 円 16 公有財産購入費 62,954,000 円 17 備品購入費 2,915,000 円 26 公課費 36,200 円 合計 544,545,130 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
市内の公園等を11区域に分け、園内清掃、樹木の剪定、除草、便所清掃、巡視点検を年間管理委託にて実施した。		市内の公園等を11区域に分け、園内清掃、樹木の剪定、除草、便所清掃、巡視点検を年間管理委託にて実施した。		市内の公園等を11区域に分け、園内清掃、樹木の剪定、除草、便所清掃、巡視点検を年間管理委託にて実施する。					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	公園や緑地が充実していると思う市民の割合（％）		77.3	—	78.3			605,723	544,545
②						財源	特定	7,271	13,544
							一般	598,452	531,001

款 項 目			公園施設更新事業	担当部	都市公園部				
08	04	05		担当課	公園緑地課				
公園費									
目的 トイレの洋式化改修や老朽化した施設の更新を行い、安全で快適な近隣住民の憩いの場を創出する。				主たる内容 トイレ洋式化改修、ベンチ更新及び遊具等の計画的な更新及び修繕を行う。		節別決算額 10 需用費 29,992,600 円 12 委託料 13,032,800 円 14 工事請負費 64,683,300 円 合計 107,708,700 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・施設更新 5公園 ・施設修繕 23公園		・施設更新 10公園 ・施設修繕 51公園 （公園再整備事業から移行） ・トイレ洋式化改修 1箇所 ・ベンチ更新 47基		・施設更新 10公園 ・施設修繕 40公園 ・トイレ洋式化改修 1箇所 ・ベンチ更新 40基 （R5繰越分） ・トイレ洋式化改修 6箇所					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	4年度	5年度	
			4年度	5年度	6年度				
①	公園や緑地が充実していると思う市民の割合（％）		77.3	—	78.3		63,094	107,709	
②	トイレ洋式化率（％）		20.6	25.6	30.0	財源	特定	23,000	26,094
							一般	40,094	81,615

款 項 目			公園再整備事業			担当部		都市公園部	
08 04 05						担当課		公園緑地課	
公園費									
目的 トイレの洋式化改修や老朽化した施設の更新を行い、安全で快適な近隣住民の憩いの場を創出する。			主たる内容 トイレ洋式化改修及びベンチ更新を行う。			節別決算額			
						14 工事請負費 28,339,300 円 合計 28,339,300 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
			(R4繰越分) ・公園等トイレ改修 4箇所						
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	トイレ洋式化率（％）		—	25.6	—			0	28,339
②						財源	特定	0	28,339
							一般	0	0

款 項 目			公園再整備事業			担当部		都市公園部	
08 04 05						担当課		公園整備課	
公園費									
目的			主たる内容			節別決算額			
近隣公園を再整備することにより、市民の健康増進の場を創出するとともに、公園施設の充実を図る。			近隣公園を対象にウォーキングコースや健康遊具の設置に合わせ、老朽化した施設の改修、植栽整備等を行うとともに、街区公園等のトイレの洋式化及び老朽化した施設の改修を行う。			11 役務費 23,000 円 12 委託料 484,000 円 14 工事請負費 123,611,400 円 16 公有財産購入費 124,000,000 円 合計 248,118,400 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
・ 日高公園再整備工事 ・ ウォーキングコース導入検討 ・ 猿渡公園民間活力導入検討 ・ 公園等トイレ改修 ・ ベンチ更新			・ 日高公園再整備工事 ・ 猿渡公園再整備工事（Park-PFI） ・ 再整備方針の検討 ※公園等トイレ改修、ベンチ更新は公園施設更新事業に移行			・ 野田公園再整備実施設計			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位：千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	公園や緑地が充実していると思う市民の割合（％）		77.3	—	78.3			219,668	248,118
②						財源	特定	46,087	98,500
							一般	173,581	149,618

款	項	目	岩ヶ池公園整備事業	担当部	都市公園部
08	04	05		担当課	公園整備課
公園費					

目的 伊勢湾岸自動車道の刈谷パーキング施設と一体となった新たなアミューズメント空間の創出を行い、あわせて岩ヶ池や周辺の森林を活かした「自然とふれあい、遊び、学ぶ」場を創出する。		主たる内容 ○第1、第2、第3駐車場の改修 ○第二期整備区域の整備（駐車場、広場） ○第三期整備区域の拡張整備（歩道橋、駐車場）		節別決算額 12 委託料 2,220,900 円 13 使用料及び賃借料 897,096 円 14 工事請負費 233,912,800 円 合計 237,030,796 円					
4年度（実績） ・第三期拡張区域駐車場整備工事 ・第二期拡張区域整備工事（R3線越分含む） ・横断歩道橋整備工事		5年度（実績） ・第三期拡張区域駐車場整備工事		6年度（計画） ・仮設駐車場撤去工事（R5線越分） ・第三期拡張区域駐車場看板設置工事 ・第三期拡張区域駐車場植栽工事					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）	4年度	5年度	
		4年度		6年度					
①	公園や緑地が充実していると思う市民の割合（％）	77.3	—	78.3			480,424	237,031	
②	来場者数（万人）	737	766	800		財源	特定	198,219	59,500
							一般	282,205	177,531

款	項	目	岩ヶ池公園改修事業	担当部	都市公園部
08	04	05		担当課	公園整備課
公園費					

目的 岩ヶ池公園において、老朽化や破損した施設を改修し、安全性及び快適性の維持向上を図る。		主たる内容 劣化等により不具合が生じた施設の改修や修繕等を行う。			節別決算額 14 工事請負費 26,143,700 円 合計 26,143,700 円		
4年度（実績） ・ 大型有料遊具修繕 ・ 幼児用遊具ゾーン補修ほか		5年度（実績） ・ 大型有料遊具修繕 ・ 遊具更新工事		6年度（計画） 			

款 項 目			魅力あふれる公園づくり事業			担当部		都市公園部			
08 04 05						担当課		公園整備課			
公園費											
目的 本市の魅力を発信する洲原公園、岩ヶ池公園、総合運動公園、亀城公園、フローラルガーデンよさみの5つの公園を対象に、各公園の特徴を生かした将来構想を策定し、地域の魅力向上や緑豊かな潤いのあるまちづくりを推進する。			主たる内容 ○魅力あふれる公園づくりに向けた構想策定 ○構想の実現に向けた検討			節別決算額 07 報償費 258,960 円 12 委託料 12,529,000 円 13 使用料及び賃借料 3,400 円 合計 12,791,360 円					
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）							
(R3繰越分) ・策定委員会の開催 ・市民公園づくり会議の開催 ・出張アンケートの実施 ・パブリックコメントの実施		・推進委員会の開催 ・サウンディング型市場調査 ・整備に向けた課題の整理 ・整備優先順位の検討 (R4繰越分) ・将来構想説明資料の作成		・魅力創出に向けたイベント等の実施 (R5繰越分) ・整備優先順位の検討 ・構想ロードマップの策定							
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)		4年度		5年度	
		4年度	5年度	6年度							
①	公園や緑地が充実していると思う市民の割合（％）	77.3	—	78.3				12,590		12,791	
②								12,197		11,550	
						財源		特定		12,197	
								一般		393	
										1,241	

款 項 目			（仮称）たまち公園等整備事業			担当部		都市公園部	
08	04	05				担当課		公園整備課	
公園費									
目的 しげはら園の移転及び刈谷豊田総合病院の拡充にあわせ、住吉公園を移転し、（仮称）たまち公園を整備するとともに、神田公園を再整備することで、公園機能の増進を図る。			主たる内容 ○（仮称）たまち公園の整備 ○神田公園の再整備			節別決算額 10 需用費 30,000 円 12 委託料 20,421,500 円 16 公有財産購入費 53,678,835 円 合計 74,130,335 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
_____		・（仮称）たまち公園の実施設計、用地取得 ・神田公園の実施設計		・都市計画決定の手続 ・（仮称）たまち公園の事業認可申請、用地取得（R5繰越分） ・（仮称）たまち公園の実施設計					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	公園や緑地が充実していると思う市民の割合（%）		77.3	—	78.3			0	74,130
②						財源	特定	0	0
							一般	0	74,130

款 項 目			刈谷桜町地区優良建築物等整備事業			担当部		都市政策部				
08 04 08						担当課		市街地整備課				
都市再開発費												
目的			主たる内容			節別決算額						
民間事業者が行う複合施設の整備に対して事業費の一部を補助することにより、都市活動の中心的な役割を担う拠点として、魅力的な都市空間の創出を目指し、低未利用地の活用やまちなか居住の誘導等を図る。			民間事業者が行う複合施設の整備に対する補助			18 負担金、補助及び						
						交付金 59,800,000 円						
						合計 59,800,000 円						
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）								
		・調査設計計画に対する補助		・調査設計計画、土地整備、建築工事（共同施設整備）に対する補助								
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)		4年度		5年度		
		4年度		5年度				6年度				
①	事業進捗率（％）		—		5.5		16.7		0		59,800	
②	定住人口の増加（人）		—		—		財源		特定		0 44,850	
									一般		0 14,950	

款 項 目			刈谷広小路A地区優良建築物等整備事業			担当部		都市政策部	
08	04	08				担当課		市街地整備課	
都市再開発費									
目的 民間事業者が行う複合施設の整備に対して事業費の一部を補助することにより、歴史と文化にふれる地域の玄関口として、魅力的な都市空間の創出を目指し、低未利用地の活用やまちなか居住の誘導等を図る。			主たる内容 民間事業者が行う複合施設の整備に対する補助			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 121,600,000 円 合計 121,600,000 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
_____		・調査設計計画に対する補助		・調査設計計画、土地整備、建築工事（共同施設整備）に対する補助					
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度	
		4年度	5年度	6年度					
①	事業進捗率（％）	—	6.6	32.5			0	121,600	
②	定住人口の増加（人）	—	—	—	財源	特定	0	91,200	
						一般	0	30,400	

款 項 目			わが家の地震対策事業			担当部		建設部	
08	06	01				担当課		建築課	
住宅総務費									
目的 住宅等の耐震化を促進することにより、市民の生命・身体及び財産を地震による災害から守るとともに、避難路の確保や円滑な復旧活動に繋げる。また、減災化を促進することにより、住宅の倒壊から人命を守る。			主たる内容 ○昭和56年5月31日以前に建築された住宅等の耐震化・減災化を促進するための補助 ・木造住宅耐震診断（無料） ・木造住宅耐震改修（上限120万円） ・木造住宅段階的耐震改修（1段階目：上限60万円、2段階目：上限60万円） ・木造住宅耐震シェルター設置（上限30万円） ・木造住宅取壊し（上限20万円） ・ブロック塀等撤去（通学路等：補助率3/4、上限15万円 その他：補助率1/2、上限10万円）等			節別決算額 07 報償費 18,700 円 10 需用費 293,810 円 11 役務費 230,000 円 12 委託料 3,540,000 円 18 負担金、補助及び交付金 21,176,700 円 合計 25,259,210 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
・木造住宅耐震診断 78件 ・木造住宅耐震改修 10件 ・木造住宅段階的改修 1件 ・木造住宅取壊し 27件 ・非木造住宅耐震診断 1件 ・ブロック塀等撤去 40件			・木造住宅耐震診断 75件 ・木造住宅耐震改修 10件 ・木造住宅耐震シェルター設置 1件 ・木造住宅取壊し 29件 ・ブロック塀等撤去 38件			・木造住宅耐震診断 165件 ・木造住宅耐震改修 14件 ・木造住宅段階的改修 2件 ・木造住宅簡易改修 1件 ・木造住宅耐震シェルター設置 2件 ・木造住宅取壊し 45件 ・非木造住宅耐震診断 2件 ・非木造住宅耐震改修 2件 ・ブロック塀等撤去 60件			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位：千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	木造住宅耐震診断の実施率（％）		45.8	46.6	48.0	財源 特定 一般		26,584	25,259
②	市内住宅数全体の耐震化率（％）		88.9	89.1	89.4			17,544 9,040	16,763 8,496

款 項 目			空家等対策推進事業			担当部		建設部	
08	06	01				担当課		建築課	
住宅総務費									
目的 空家等の対策を講ずることで、生活環境の 保全及び安心安全なまちづくりの推進を図る。			主たる内容 ○空家等の実態把握 ○空家等の発生抑制・適正管理 ○空家等の有効活用 ○特定空家等に対する措置			節別決算額 01 報酬 44,800 円 07 報償費 40,000 円 10 需用費 34,650 円 12 委託料 627,000 円 13 使用料及び賃借料 7,200 円 18 負担金、補助及び 交付金 1,000,000 円 合計 1,753,650 円			
4 年度（実績）			5 年度（実績）			6 年度（計画）			
・ 空家等対策セミナー、相談 会の開催 ・ 老朽空き家の除却に対する 補助 4件 ・ 市民からの空家等に関する 相談への対応 ・ 空家等実態調査の実施			・ 空家等対策セミナー、相談 会の開催 ・ 老朽空き家の除却に対する 補助 5件 ・ 市民からの空家等に関する 相談への対応			・ 空家等対策セミナー、相談 会の開催 ・ 老朽空き家の除却に対する 補助 5件 ・ 市民からの空家等に関する 相談への対応			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4 年度	5 年度
			4 年度	5 年度	6 年度				
①	老朽空き家除却補助申請件数（件）		15	13	10			3,771	1,754
②	快適で便利な住環境が整備されている と思う市民の割合（％）		82.1	—	82.5	財源 特定 一般		150 3,621	150 1,604

款 項 目			三世帯同居等住宅取得等支援事業			担当部	建設部		
08	06	01							
住宅総務費						担当課	建築課		
目的 子育て世帯が安心して生活することができるよう、世代間で助け合える三世帯同居等を支援し、本市への定住促進を図る。			主たる内容 三世帯で同居し、又は近居するための住宅の建築や取得に対する補助を行う。 ○補助額 同居 80万円 同居（リフォーム） 30万円 近居 20万円 ※以下の条件を満たす場合は補助額にそれぞれ10万円加算する。 ・補助対象住宅の敷地が居住誘導区域に存する場合 ・子と同居する孫の人数が3人以上の場合			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 18,700,000 円 合計 18,700,000 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・住宅取得等支援補助件数 43件 同居 12件 同居（リフォーム） 3件 近居 28件		・住宅取得等支援補助件数 45件 同居 13件 同居（リフォーム） 4件 近居 28件		・住宅取得等支援補助件数 40件					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	住宅取得等支援補助件数（件）		43	45	40			17,400	18,700
②	子どもを生み・育てやすいと思う市民の割合（％）		86.3	—	86.5	財源	特定	0	0
							一般	17,400	18,700

款 項 目			市営住宅長寿命化整備事業			担当部	建設部		
08	06	02				担当課		建築課	
住宅管理費									
目的 予防保全的な維持管理、耐久性の向上に資する改善等の計画的な実施により、市営住宅ストックの長寿命化を図り、住宅の居住性及び安全性を高める。			主たる内容 老朽化した市営住宅の建替工事及び耐震補強等の改修を行う。			節別決算額 12 委託料 12,644,841 円 合計 12,644,841 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・西境住宅の建替の検討		・西境住宅改築基本設計		・西境住宅改築実施設計（1期分）					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	市営住宅耐震化率（％）		87.1	87.1	87.1			0	12,645
②						財源	特定	0	12,645
							一般	0	0

款 項 目			消防団員準中型自動車免許取得費補助事業			担当部		生活安全部	
09	01	02				担当課		危機管理課	
非常備消防費									
目的 消防団員の活動を支援することにより、消防力の充実及び強化を図る。			主たる内容 ○準中型自動車免許取得費補助 補助率 4/5 上限額 15万円			節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 141,000 円 合計 141,000 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・ 準中型免許の取得費用の一部を補助		・ 準中型免許の取得費用の一部を補助		・ 準中型免許の取得費用の一部を補助					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	準中型自動車免許取得費補助件数 (件)		4	1	9			571	141
②						財源	特定	0	0
							一般	571	141

款 項 目			水防倉庫整備事業			担当部		水資源部	
09	01	03				担当課		雨水対策課	
水防費									
目的 北部地区の基幹水防倉庫、ため池用水防倉庫の整備及び昭和55年以前の旧建築基準で建てられた水防倉庫の建替を行い、水防力の向上を図る。			主たる内容 水防倉庫の整備を行う。			節別決算額 10 需用費 5,119,598 円 11 役務費 814,000 円 14 工事請負費 24,042,700 円 17 備品購入費 1,830,840 円 合計 31,807,138 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・ 基幹水防倉庫新設 2箇所 ・ 資器材購入		（R4繰越分） ・ 水防倉庫建替 2箇所 ・ 資器材購入		（R5繰越分） ・ 資器材購入					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	水防倉庫整備累計箇所数（箇所）		3	5	5			107,575	31,807
②						財源	特定	21,000	31,807
							一般	86,575	0

款 項 目			防災備蓄倉庫整備事業			担当部		生活安全部	
09 01 04						担当課		危機管理課	
防災費									
目的			主たる内容			節別決算額			
福祉避難所に防災備蓄倉庫を整備することにより、災害時の要配慮者への支援体制の強化を図る。 また、指定避難所への物資配送の拠点となる大型の防災備蓄倉庫を整備することで災害時の市民への支援体制の強化を図る。			○大型の防災備蓄倉庫の整備			10 需用費 19,831 円 14 工事請負費 42,050,800 円 17 備品購入費 131,857 円 合計 42,202,488 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・ 大型の防災備蓄倉庫（今川町）の設計		・ 大型の防災備蓄倉庫（今川町）の建設		・ 福祉避難所への防災備蓄倉庫の設置 ・ 落下防止ベルトの購入					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	大型の防災備蓄倉庫の建設工事進捗率（％）		—	100.0	—			2,079	42,202
②	福祉避難所防災備蓄倉庫の設置数（箇所）		10	10	11	財源	特定	0	0
					一般		2,079	42,202	

款 項 目			避難所マンホールトイレ整備事業			担当部		生活安全部	
09	01	04				担当課		危機管理課	
防災費									
目的 避難所にマンホールトイレを整備することにより、災害発生時のトイレ不足を解消するとともに、衛生的なトイレ環境を確保する。			主たる内容 ○マンホールトイレ実施設計 ○マンホールトイレ整備工事			節別決算額 10 需用費 440,330 円 12 委託料 10,445,600 円 14 工事請負費 20,050,800 円 17 備品購入費 1,942,050 円 合計 32,878,780 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
（R3繰越分） ・実施設計 5避難所 （亀城小、小高原小、かりがね小、朝日小、依佐美中） ・整備工事 2避難所 （平成小、小垣江東小）		・実施設計 3避難所 （富士松北小、双葉小、愛教大） ・整備工事 2避難所 （東刈谷小、刈谷東中）		・実施設計 4避難所 （富士松南小、刈谷北高、刈谷工科高、刈谷東高） ・整備工事 4避難所 （かりがね小、小高原小、朝日小、依佐美中）					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	マンホールトイレ累計整備数（箇所）		8	10	14			27,569	32,879
②	マンホールトイレ整備率（％）		32.0	40.0	56.0	財源	特定	27,569	13,741
							一般	0	19,138

款 項 目			災害対策管理事業			担当部		生活安全部	
09	01	04				担当課		危機管理課	
防災費									
目的 備蓄倉庫内の備蓄品を計画的に更新するとともに、福祉避難所に要配慮者用の備蓄品を配備することにより、市民の避難所等での生活を維持する。			主たる内容 ○備蓄品の更新 ○資器材の管理			節別決算額 10 需用費 25,691,576 円 11 役務費 51,426 円 12 委託料 783,108 円 13 使用料及び賃借料 18,491 円 17 備品購入費 9,264,440 円 合計 35,809,041 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・ 備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・ 備蓄品（クッキー）追加購入 ・ 浄水装置保守点検 ・ 保存食等廃棄物運搬処理 ・ 福祉避難所用物品追加購入		・ 備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・ 備蓄品（クッキー）追加購入 ・ 浄水装置保守点検 ・ 保存食等廃棄物運搬処理 ・ 福祉避難所用物品追加購入		・ 備蓄品（水・クラッカー・アルファ米等）更新購入 ・ 備蓄品（クッキー）追加購入 ・ 浄水装置保守点検 ・ 保存食等廃棄物運搬処理 ・ 福祉避難所用物品追加購入 ・ 災害ボランティアセンター用資器材購入 ・ 避難所用燃焼器具追加購入					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	備蓄品更新計画推進率（％）		100.0	100.0	100.0			48,032	35,809
②						財	特定	6,577	3,591
						源	一般	41,455	32,218

款 項 目			地区防災対策事業			担当部		生活安全部	
09	01	04				担当課		危機管理課	
防災費									
目的 自主防災会が開催する防災訓練等の活動を通して、市民の防災意識の高揚や地域の防災力の強化を図る。			主たる内容 ○自主防災会謝礼 23地区 ○講師等の派遣 ○災害時に使用する井戸の水質検査 ○自主防災会活動支援のための補助金 補助率 防災施設・資器材整備事業 4/5 防災活動事業 4/5			節別決算額 07 報償費 460,000 円 10 需用費 120,330 円 12 委託料 895,270 円 13 使用料及び賃借料 44,700 円 18 負担金、補助及び交付金 16,545,000 円 合計 18,065,300 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
・ 自主防災事業補助金 20地区 11,524,000円 ・ 地区自主防災訓練 23地区 68回 8,286人			・ 自主防災事業補助金 23地区 16,545,000円 ・ 地区自主防災訓練 23地区 64回 13,315人			・ 自主防災事業補助金 23地区 13,000,000円 ・ 地区自主防災訓練 23地区 70回 14,000人			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	自主防災訓練参加者数（人）		8,286	13,315	14,000			14,983	18,065
②						財源	特定	0	0
							一般	14,983	18,065

款	項	目	地域防災リーダー育成事業	担当部	生活安全部
09	01	04		担当課	危機管理課
防災費					

目的 自主防災組織の役割の高まりに伴い、活動 をけん引するリーダーを養成することで、地 域防災力の強化と自主防災活動の活性化を図 る。		主たる内容 ○防災リーダー養成講座の開催 ○フォローアップ講座の開催 ・防災に関する基礎的な知識の習得 ・災害時に避難所の運営を担うことができ る知識とスキルの習得 ・人材のネットワーク			節別決算額 07 報償費 118,000 円 10 需用費 20,374 円 13 使用料及び賃借料 11,500 円 合計 149,874 円		
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）			
・ 防災リーダー養成講座 受講生 52人 修了生 51人 ・ フォローアップ講座 受講生 20人 修了生 20人		・ 防災リーダー養成講座 受講生 53人 修了生 47人 ・ フォローアップ講座 受講生 82人 修了生 82人		・ 防災リーダー養成講座 受講生 69人 修了生 69人 ・ フォローアップ講座 受講生 100人 修了生 100人			
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	4年度	5年度
		4年度	5年度	6年度			
①	防災リーダー養成講座修了者累計 （人）	656	703	772	財 源 特定 一般	202	150
②	フォローアップ講座修了者累計（人）	484	566	666		0 202	0 150

款	項	目	救援物資物流体制構築事業	担当部	生活安全部
09	01	04		担当課	危機管理課
防災費					

目的 災害時における防災備蓄品等の輸送業務を適正かつ円滑に実施するためのマニュアル作成及び訓練を行うことで、市民の生命や財産を災害から守る体制を構築する。		主たる内容 ○マニュアルの策定 ○訓練の実施			節別決算額 07 報償費 33,000 円 12 委託料 5,099,600 円 13 使用料及び賃借料 97,180 円 合計 5,229,780 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）				
・災害初動期における物流訓練の実施 ・地域内輸送拠点業務マニュアルの策定		・災害初動期における物流訓練の実施 ・地域内輸送拠点運営訓練の実施		・令和7年度災害初動期における物流訓練内容の検討 ・令和7年度地域内輸送拠点運営訓練内容の検討				
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	4年度	5年度	
		4年度	5年度	6年度				
①	物流訓練の実施（回）	4	4	—	財源 特定 一般	3,999	5,230	
②	地域内輸送拠点運営訓練の実施（回）	—	1	—		1,000 2,999	0 5,230	

款 項 目			総合的な学習実施事業			担当部		教育部	
10	01	03				担当課		学校教育課	
教育指導費									
目的			主たる内容			節別決算額			
各小中学校と特別支援学校の実態及び課題に応じた総合的な学習を推進し、児童生徒が自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てる。			総合的な学習の時間を使って、国際理解、情報、環境、福祉、子どもの興味関心に合わせた課題、健康等の今日的な課題、地域や学校の特色に応じた課題等の学習活動を行う小中学校に対し、補助金を交付する。 ○総合的な学習の時間 小中学校 小学校3年生～中学校3年生 特別支援学校 小学部3年生～高等部3年生			11 役務費 30,000 円			
						18 負担金、補助及び交付金 2,856,825 円			
						合計 2,886,825 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
【課題別取組】			【課題別取組】			※学校活動応援事業に移行			
・国際理解 1校			・国際理解 2校						
・情報 4校			・情報 2校						
・環境 9校			・環境 9校						
・福祉 7校			・福祉 7校						
・健康 0校			・健康 2校						
・防災 5校			・防災 6校						
・キャリア教育 13校			・キャリア教育 16校						
・伝統 8校			・伝統 8校						
・地域 11校 ほか			・地域 12校 ほか						
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	将来の夢や目標のある児童の割合 （小学6年生）（％）		88.1	78.4	—			2,871	2,887
②	将来の夢や目標のある生徒の割合 （中学3年生）（％）		64.7	62.7	—				
						財源	特定	0	0
							一般	2,871	2,887

款 項 目			理数大好き推進事業			担当部		教育部	
10	01	03				担当課		学校教育課	
教育指導費									
目的			主たる内容			節別決算額			
児童生徒の科学技術への興味・関心を高め観察・実験等の探究活動や自然及び科学技術にふれる機会を増やす。 また、教員による教材開発等の一層の充実と拡大を図り、理数に興味を示す児童生徒の育成を図る。			理数大好き推進協議会への事業委託及び小中学校への理科研究補助を行う。 【理数大好き推進協議会】 ○理科研究 ○創意工夫工作ガイドの発行 ○生活創意工夫展での算数数学おもしろランドの開設 ○先端科学技術見学会 （トヨタ系企業の協力による） ○理科・教材開発研究事業 ○自然科学体験講座 等			12 委託料 2,000,000 円 18 負担金、補助及び交付金 2,280,000 円 合計 4,280,000 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
【児童・生徒対象】 ・理科研究・創意工夫工作ガイドの発行 ・理科研究発表会・算数数学おもしろランドの開催 【教員対象】 ・教材開発研修の実施		【児童・生徒対象】 ・理科研究・創意工夫工作ガイドの発行 ・理科研究発表会・算数数学おもしろランドの開催 【教員対象】 ・教材開発研修の実施		※学校活動応援事業に移行					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	数学が好きな生徒の割合（％）		61.9	56.4	—			4,280	4,280
②	理科研究・創意工夫工作の全国入選数（点）		75	79	—	財源	特定	0	0
					一般		4,280	4,280	

款			項			目			地域学校協働活動推進事業			担当部		教育部																																																
10			01			03						担当課		学校教育課																																																
教育指導費																																																														
目的 地域と学校が相互に連携して地域ぐるみで子どもの成長を支え、次代の地域の担い手を育む地域学校協働活動を実施することで、地域と学校双方の活性化及び子どもの学びや体験活動の充実を図る。									主たる内容 ○モデル校を指定し、学校と地域ボランティア等とのニーズ調整及びコーディネートを行う地域学校協働活動推進員を配置する。 ○推進員への助言指導等、統括的な役割を担う統括推進員を配置する。 ○市内各小中学校に地域学校協働本部を設置するために必要な環境を整備する。									節別決算額																																												
																		01 報酬 3,101,058 円									03 職員手当等 629,900 円									07 報償費 2,293,500 円									08 旅費 96,000 円									10 需用費 254,759 円								
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）																																																								
4小学校（衣浦、かりがね、富士松北、双葉）に地域学校協働活動推進員を配置した。			新たに4小学校（日高、住吉、平成、東刈谷）と3中学校（刈谷東、雁が音、朝日）に地域学校協働活動推進員を配置した。			残る7小学校と3中学校に地域学校協働活動推進員を配置する。																																																								
指標名称（単位）						実績値			目標値			事業費 （単位: 千円）		4年度		5年度																																														
						4年度			5年度					6年度																																																
①		地域学校協働活動推進員の活動時間数（時間）				1,013			3,250			5,100			財源 特定 一般		138		138																																											
②		地域ボランティア延べ活動人数（人）				560			3,340			5,000					4,858		6,486																																											

款 項 目 10 01 03			修学旅行費補助事業			担当部		教育部				
教育指導費						担当課		学校教育課				
目的 修学旅行に係る費用を補助することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。			主たる内容 市内の小中学校及び市内在住で刈谷特別支援学校（小・中学部）に通う児童生徒、市内在住で市外の特別支援学校に通う児童生徒に対し、修学旅行に係る費用を補助する。 ○補助額（上限） 小学校・小学部 20,000円/人 中学校・中学部 40,000円/人			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 66,660,000 円 合計 66,660,000 円						
4年度（実績）			5年度（実績）		6年度（計画）							
_____			令和6年度に実施する修学旅行に係る費用を、令和5年度において積立金として徴収した市内小中学校に対し、補助金を交付した。 対象校 6中学校、7小学校		（R5繰越分） 市内8小学校及び市内在住で刈谷特別支援学校、市外特別支援学校に通う児童生徒に対し修学旅行費に係る経費を補助する。							
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）		4年度		5年度	
			4年度		5年度				6年度			
①	小学校・小学部の補助対象人数（人）		—		607		846		0		66,660	
②	中学校・中学部の補助対象人数（人）		—		1,363		12		0		45,390	
							財源		特定		0	
							一般		0		21,270	

款 項 目			外国人児童等指導事業			担当部		教育部		
10	01	03				担当課		学校教育課		
教育指導費										
目的			主たる内容			節別決算額				
語学指導員を小中学校へ派遣、又は語学相談員を拠点校に配置し、外国人児童生徒に生活適応支援や語学指導等を行うことにより、外国人児童生徒の教育支援及び学校生活の充実を図る。			○巡回指導 語学指導員が児童生徒及び保護者の相談等に対応するため、計画的に小中学校の巡回指導を行う。 ○プレスクール（拠点校指導） 語学相談員が、かりがね小学校と朝日小学校を拠点校として、日本語教育等の初期指導を行う。			07 報償費 21,953,248 円				
						10 需用費 112,373 円				
						11 役務費 33,545 円				
						合計 22,099,166 円				
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）				
【巡回指導】 ・ポルトガル語 小学生14人、中学生 6人 ・タガログ語 小学生41人、中学生37人 ・中国語 小学生 9人、中学生 2人 【プレスクール】 小学生24人、中学生 8人			【巡回指導】 ・ポルトガル語 小学生18人、中学生 8人 ・タガログ語 小学生57人、中学生30人 ・中国語 小学生 9人、中学生 4人 【プレスクール】 小学生20人、中学生12人			※外国人児童等支援事業に移行				
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度					
①	語学指導員・語学相談員数（人）		8	8	—				21,290	22,099
②	外国人生徒の高等学校等への進学割合（％）		89.5	90.0	—		財源		特定	4,074
							一般		17,434	18,025

款 項 目			いじめ及び不登校児童生徒指導事業			担当部		教育部	
10	01	03				担当課		学校教育課	
教育指導費									
目的 学校生活における児童生徒の意欲や満足感及び学級集団の状態を把握することで、いじめや不登校の未然防止を図る。			主たる内容 ○北部、中部、南部の3箇所にすこやか教室を設置し、いじめや不登校の児童生徒や保護者の相談、指導等を行う。 ○全中学校に不登校傾向を持つ生徒へ個別に対応するスクール・ほっと・アシスタントを配置する。 ○子ども相談センターにスクールソーシャルワーカーを配置する。 ○アンケートを実施し、学校生活における児童生徒の意欲や満足感、及び学級集団の状態を把握する。結果を分析し、児童生徒個々の状況に合わせた支援を行う。			節別決算額 01 報酬 39,069,725 円 03 職員手当等 7,537,702 円 07 報償費 1,177,000 円 08 旅費 1,014,840 円 10 需用費 5,955,942 円 11 役務費 186,736 円 12 委託料 495,000 円 13 使用料及び賃借料 122,593 円 17 備品購入費 1,480,050 円 18 負担金、補助及び交付金 9,000 円 合計 57,048,588 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
【すこやか教室】 ・通級指導 1,933件 ・来室相談 793件 ・電話相談 858件 ・学校訪問 248件 ・家庭訪問 0件 ・通級者 75人 【スクール・ほっと・アシスタント】 ・来室及び相談 6,827件		【すこやか教室】 ・通級指導 2,301件 ・来室相談 751件 ・電話相談 775件 ・学校訪問 244件 ・家庭訪問 5件 ・通級者 83人 【スクール・ほっと・アシスタント】 ・来室及び相談 5,690件		【すこやか教室】 ・通級指導 2,500件 ・来室相談 1,000件 ・電話相談 1,000件 ・学校訪問 240件 ・家庭訪問 5件 ・通級者 85人 【スクール・ほっと・アシスタント】 ・来室及び相談 8,000件					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	中学校生徒の不登校の割合（％）		5.2	6.0	5.7			49,629	57,049
②	小学校児童の不登校の割合（％）		1.3	1.5	1.3	財源	特定	0	902
							一般	49,629	56,147

款 項 目			水泳指導委託事業			担当部		教育部	
10 01 03						担当課		学校教育課	
教育指導費									
目的 老朽化した学校プールの取り壊しに伴い、民間業者が管理・運営する屋内プールで水泳授業を行うことで、気候に左右されることなく、安全かつ質の高い水泳授業を実施し、教育内容の充実を図る。			主たる内容 民間事業者に専門インストラクターによる水泳指導を委託する。			節別決算額			
						12 委託料 7,166,475 円 合計 7,166,475 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
・実施校 富士松南小学校			・実施校 富士松南小学校 住吉小学校			※英語・水泳外部指導活用事業に移行			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	実施校（校）		1	2	—			3,157	7,166
②	授業実施回数（回）		85	183	—	財源	特定	0	0
							一般	3,157	7,166

款 項 目			私立高等学校等授業料補助事業				担当部		教育部			
10 01 03							担当課		学校教育課			
教育指導費												
目的			主たる内容				節別決算額					
公私立学校間における保護者負担の格差是正を図り、教育の機会均等の原則を確保するとともに、私立学校教育の振興に寄与する。			私立高等学校等在籍者の保護者に授業料の補助を行う。 ○補助額（上限） 25,000円/人				18 負担金、補助及び					
							交付金					
							16,896,905 円					
							合計					
							16,896,905 円					
4年度（実績）			5年度（実績）		6年度（計画）							
交付実績人数 663人			交付実績人数 684人		交付見込人数 840人							
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）		4年度		5年度	
			4年度		5年度				6年度			
① 交付実績（円）			16,133,679		16,896,905		21,000,000		0		0	
②									財源		特定	
									一般		16,134	
											16,897	

款 項 目			スクールガードリーダー配置事業			担当部		
10	01	03				教育部		
教育指導費						担当課		
						学校教育課		
目的 児童が安心して学ぶことができるよう、全小学校でスクールガードリーダーによる巡回やスクールガードに対する指導を行いながら効果的な安全体制を整備する。			主たる内容 警察〇Ｂのスクールガードリーダーを配置し、専門的な視点からスクールガードの指導や登下校時の巡回指導を行い、児童の安全を確保する。			節別決算額 07 報償費 1,872,500 円 10 需用費 8,250 円 11 役務費 39,020 円 合計 1,919,770 円		
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）				
市内北部、中部、南部に、警察〇Ｂのスクールガードリーダーを各1人配置した。それぞれ250時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保した。		市内北部、中部、南部に、警察〇Ｂのスクールガードリーダーを各1人配置した。それぞれ250時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保した。		※防犯対策事業に移行				
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)	4年度	5年度
		4年度	5年度	6年度				
①	スクールガードリーダーの人数（人）	3	3	—			1,944	1,920
②	登下校時の不審者情報件数（件）	13	18	—		財源	特定 0	0
							一般 1,944	1,920

款 項 目			富士松東小学校大規模改造事業			担当部		教育部								
10	02	01				担当課		教育総務課								
学校管理費																
目的 老朽化した校舎の機能回復及び教育環境の変化に適應させるために大規模な改修を行い児童の教育環境の改善を図る。			主たる内容 昭和56年に建設された北舎及び中舎、昭和58年に建設された南舎の一部の大規模改造工事を行う。 北舎 構造：鉄筋コンクリート造3階建て 規模：延床面積 2,306㎡ 中舎 構造：鉄筋コンクリート造3階建て 規模：延床面積 2,030㎡ 南舎の一部 構造：鉄筋コンクリート造3階建て 規模：延床面積 942㎡			節別決算額										
						12 委託料 1,375,000 円 14 工事請負費 354,232,428 円 合計 355,607,428 円										
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）												
・ 実施設計業務委託 中舎、南舎の一部 （R3繰越分） ・ 大規模改造工事 北舎		（R4繰越分含む） ・ 大規模改造工事 中舎、南舎の一部														
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位：千円）		4年度		5年度						
		4年度		5年度				6年度								
①	事業進捗率（％）		55.0		100.0		—		310,566		355,607					
②									財源		特定		309,576		354,232	
									一般				990		1,375	

款 項 目			富士松南小学校体育館改築事業			担当部		教育部	
10	02	01				担当課		教育総務課	
学校管理費									

目的 富士松南小学校は市内小学校で3番目に児童数が多いが、体育館が他の小学校と比較すると狭く、授業や行事等に支障を来していたため、体育館の改築を行い、教育環境の向上及び避難所機能の強化を図る。			主たる内容 バリアフリースイレ、空調設備等を備えた体育館に改築する。 構造：鉄筋コンクリート造平屋建て 規模：延床面積 1,224㎡			節別決算額			
						14 工事請負費 383,674,400 円 合計 383,674,400 円			

4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）	
・ プール解体工事 ・ 体育館改築工事		（R4繰越分含む） ・ 体育館改築工事 ・ 旧体育館解体工事 ・ 旧渡り廊下解体工事 ・ 渡り廊下建設工事		（R5繰越分含む） ・ 渡り廊下建設工事 ・ 外構工事	

指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	4年度	5年度	
		4年度	5年度	6年度				
①	事業進捗率（％）	40.0	90.0	100.0		193,770	383,674	
②					財	特定	162,428	354,437
					源	一般	31,342	29,237

款 項 目			住吉小学校擁壁改修事業			担当部		教育部		
10	02	01				担当課		教育総務課		
学校管理費										
目的 擁壁及び法面の改修工事を行うことにより 児童の安全を確保する。			主たる内容 住吉小学校南側及び東側の擁壁及び法面を 改修する。			節別決算額				
						14 工事請負費 70,081,000 円				
合計 70,081,000 円										
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）				
（R3繰越分含む） ・ 旧幼児園部分擁壁改修工事 ・ 駐車場整備工事			（R4繰越分含む） ・ 校庭南側擁壁改修工事			（R5繰越分含む） ・ 校庭東側擁壁改修工事				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度	
			4年度	5年度	6年度					
①	事業進捗率（％）		50.0	75.0	100.0	財源		特定	34,438	70,081
②								一般	34,108	70,081
								330	0	

款 項 目			設備等改修事業			担当部		
10	02	01				教育部		
学校管理費						担当課		
						教育総務課		
目的 小学校の老朽化した電気、管等の設備の改修を行い、教育環境の保全を図る。			主たる内容 老朽化により破損や痛みが激しい小学校の設備の改修を行う。			節別決算額 12 委託料 3,701,382 円 14 工事請負費 28,602,200 円 合計 32,303,582 円		
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）				
(R3繰越分) ・校長室等の空調設備改修工事 平成、富士松北、小垣江小学校		・放送室ほか空調設備設置工事の設計 亀城小学校ほか14校 ・屋外放送設備改修工事 平成、富士松南小学校		※小学校改修事業に移行(R5繰越分) ・放送室他空調設備設置工事 亀城小学校ほか14校				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度			
①	改修事業進捗率（％）		30.0	40.0	100.0		8,668	32,304
②						財源	特定	0
							一般	0

款 項 目			雁が音中学校大規模改造事業			担当部		教育部	
10	03	01							
学校管理費						担当課		教育総務課	
目的 老朽化した校舎の機能回復及び教育環境の変化に適合させるために大規模な改修を行い生徒の教育環境の改善を図る。			主たる内容 昭和57年に建設された南舎及び北舎の一部の大規模改造工事を行う。 北舎の一部 構造：鉄筋コンクリート造3階建て 規模：延床面積 3,463㎡ 南舎 構造：鉄筋コンクリート造3階建て 規模：延床面積 3,957㎡			節別決算額			
						12 委託料 15,722,938 円 14 工事請負費 365,222,220 円 合計 380,945,158 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
		・ 実施設計業務委託 北舎の一部 （R4繰越分） ・ 大規模改造工事 南舎1期		（R5繰越分） ・ 大規模改造工事 南舎2期					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	事業進捗率（％）		10.0	40.0	50.0			0	380,945
②						財	特定	0	365,222
						源	一般	0	15,723

款 項 目			設備等改修事業			担当部		教育部	
10 03 01						担当課		教育総務課	
学校管理費									
目的			主たる内容			節別決算額			
中学校の老朽化した電気、管等の設備の改修を行い、教育環境の保全を図る。			老朽化により破損や痛みが激しい中学校の設備の改修を行う。			12 委託料 1,908,618 円			
						14 工事請負費 14,893,824 円			
						合計 16,802,442 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
（R3繰越分） ・エレベーター改修工事 朝日中学校		・放送室他空調設備設置工事の設計 刈谷南、刈谷東、富士松、依佐美、朝日中学校 ・プール配管等の改修 雁が音、依佐美中学校 ・体育館スクリーンの取替 刈谷東中学校		※中学校改修事業に移行（R5繰越分） ・放送室他空調設備設置工事 刈谷南、刈谷東、富士松、依佐美、朝日中学校					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	改修事業進捗率（％）		—	10.0	100.0			28,468	16,802
②						財源		特定	0
								一般	0

款 項 目			体育館・武道場空調設備等整備事業			担当部		教育部	
10 03 01						担当課		教育総務課	
学校管理費									
目的			主たる内容			節別決算額			
体育館等に空調設備を設置することで、教育環境の向上及び避難所機能の強化を図る。			中学校の体育館等に空調設備を設置する。			14 工事請負費 686,158,000 円			
						合計 686,158,000 円			
4年度（実績）			5年度（実績）		6年度（計画）				
・実施設計業務委託 刈谷南中学校ほか5校		・空調設備設置工事 刈谷南中学校ほか5校							
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	事業進捗率（％）		50.0	100.0	—			7,139	686,158
②						財源	特定	0	664,592
							一般	7,139	21,566

款 項 目			物価高騰対策緊急特別支援事業				担当部		教育部			
10 04 02							担当課		学校教育課			
教育振興費												
目的			主たる内容				節別決算額					
市内在住で市外の特別支援学校に通う児童生徒の保護者に対して、給食費相当分を補助することで、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。			6月20日から2学期末までの給食費相当分を補助する。				18 負担金、補助及び					
							交付金				370,500 円	
							合計				370,500 円	
4年度（実績）			5年度（実績）		6年度（計画）							
			6月20日から2学期末までの給食費相当分を補助した。									
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)		4年度		5年度	
			4年度		5年度							
①	補助対象者数（人）		—		22				0		371	
②							財		特定		272	
							源		一般		99	

<table><tr><td>款</td><td>項</td><td>目</td></tr><tr><td>10</td><td>05</td><td>01</td></tr></table>			款	項	目	10	05	01	市民講座開設等事業			<table><tr><td>担当部</td><td>教育部</td></tr><tr><td>担当課</td><td>生涯学習課</td></tr></table>		担当部	教育部	担当課	生涯学習課
款	項	目															
10	05	01															
担当部	教育部																
担当課	生涯学習課																
社会教育総務費																	
目的 南部生涯学習センターと北部生涯学習センターにおいて、各種市民向け講座を行い、市民の学習意欲の向上や学習活動への参加促進を図る。			主たる内容 ○市民講座の開催 ・連続講座 ・1DAY講座			節別決算額 12 委託料 25,792,000 円 13 使用料及び賃借料 706,410 円 合計 26,498,410 円											
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）											
・ 南部生涯学習センター市民講座 16講座130人受講 ・ 北部生涯学習センター市民講座 20講座166人受講 ・ 南部生涯学習センター1DAY講座 5講座38人受講 ・ 北部生涯学習センター1DAY講座 5講座53人受講			・ 南部生涯学習センター市民講座 16講座158人受講 ・ 北部生涯学習センター市民講座 20講座178人受講 ・ 南部生涯学習センター1DAY講座 5講座68人受講 ・ 北部生涯学習センター1DAY講座 5講座56人受講			・ 南部生涯学習センター市民講座 16講座 ・ 北部生涯学習センター市民講座 20講座 ・ 南部生涯学習センター1DAY講座 6講座 ・ 北部生涯学習センター1DAY講座 6講座 ・ 加藤与五郎博士顕彰講座 1講座											
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	4年度	5年度									
			4年度	5年度	6年度												
①	講座の年間受講者数（人）		387	460	500		25,682	26,498									
②						財源	特定	636	2,798								
							一般	25,046	23,700								

款 項 目			文化芸術団体育成事業			担当部		市民活動部			
10 05 01						担当課		文化観光課			
社会教育総務費											
目的			主たる内容			節別決算額					
様々な文化創造活動を行う刈谷文化協会や刈谷音楽協会を支援し、文化創造活動の活性化を図る。			○刈谷文化協会の事業及び運営に対する補助 ○刈谷音楽協会の事業に対する補助			18 負担金、補助及び					
						交付金					
						2,750,000 円					
						合計					
						2,750,000 円					
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）							
・ 刈谷文化協会への団体補助 ・ 刈谷音楽協会実施事業に対する補助		・ 刈谷文化協会への団体補助 ・ 刈谷音楽協会実施事業に対する補助		・ 刈谷文化協会への団体補助 ・ 刈谷音楽協会実施事業に対する補助							
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)		4年度		5年度	
		4年度		5年度				6年度			
①	刈谷文化協会及び刈谷音楽協会のイベントの参加者数等（人）	7,287	7,639	7,700					2,660	2,750	
②									0	0	
							財源		一般	2,660	
										2,750	

款 項 目			市民館施設改修事業			担当部	教育部		
10 05 01						担当課	生涯学習課		
社会教育総務費									
目的			主たる内容			節別決算額			
市民館の施設等の老朽化に伴う改修等を行うことで、安全で快適な施設を維持する。			○施設等の改修工事 ○施設等の修繕			14 工事請負費 38,317,900 円			
						合計 38,317,900 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
・ 外壁改修 東境、小垣江市民館 ・ 照明器具LED化 LED化済の西境、野田市民館を除く21市民館 （R3繰越分） ・ 空調設備の改修 東境、小垣江市民館			（R4繰越分） ・ 外壁、屋根改修 井ヶ谷、今岡、重原、熊市民館			・ 家具転倒防止対策工事 ・ 防犯灯設置工事 西境市民館 ・ 浄水器フィルター取替工事 野田市民館 （R5繰越分） ・ 外壁、屋根改修 今川、東刈谷市民館			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	外壁改修率（％）		72.7	90.9	100.0			101,280	38,318
②	空調機更新率（％）		92.8	92.8	92.8			11,352	33,868
						財源		一般	89,928
									4,450

款	項	目	地域住民交流活動支援事業	担当部	教育部
10	05	01		担当課	生涯学習課
社会教育総務費					

目的 市民館における新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の活動の活性化及び光熱費高騰に伴う利用者や自治会の負担の軽減を図る。		主たる内容 光熱費の高騰を補填するため、各市民館の規模に応じて補助金を交付する。 ○補助額 ・元刈谷、小山、井ヶ谷、東境、一ツ木、小垣江、野田、東刈谷市民館 17万円 ・刈谷中部、刈谷東部、熊、高津波、重原、桜、西境、今川、泉田、築地、高須、半城土市民館 14万円 ・刈谷西部、今岡、一里山市民館 11万円			節別決算額 18 負担金、補助及び交付金 3,370,000 円 合計 3,370,000 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）				
		・活動支援補助金交付						
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）	4年度	5年度
		4年度	5年度	6年度				
①	利用者満足度（％）	—	95.7	—			0	3,370
②					財源	特定	0	0
						一般	0	3,370

款	項	目	国指定文化財保護増殖事業	担当部	市民活動部
10	05	02		担当課	文化観光課
文化財保護費					

目的 国指定天然記念物である小堤西池のカキツバタ群落の保護増殖を図るため、調査を含めた各種保護対策を実施し、植生を適切な状態に保つ。		主たる内容 ○保存対策調査委員会による植生調査・遺伝子調査・保護対策 ○調査委員会の指導に基づく小堤西池の水質水位の継続調査 ○カキツバタ保護増殖のための池や東側丘陵地の除草や清掃等 ○カキツバタ開花時期における警備や駐車場案内等			節別決算額 07 報償費 524,600 円 10 需用費 389,508 円 12 委託料 8,130,942 円 合計 9,045,050 円				
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・保存対策調査委員会の開催 2回 ・水質調査 ・水位調査 ・除草、清掃作業 6日間 ・丘陵地の樹木伐採 ・カキツバタ遺伝子調査		・保存対策調査委員会の開催 2回 ・水質調査 ・水位調査 ・除草、清掃作業 6日間 ・丘陵地の樹木伐採 ・調査報告書の刊行 ・池周辺看板設置 2基		・保存対策調査委員会の開催 3回 ・水質調査 ・水位調査 ・除草、清掃作業 6日間 ・丘陵地の樹木伐採					
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
		4年度	5年度	6年度					
①	ボランティア参加数（人）	226	297	300				7,781	9,045
②	見学者数（人）	8,570	5,828	8,500	財源	特定	0	0	
						一般	7,781	9,045	

款 項 目			文化財保存管理事業			担当部	市民活動部		
10 05 02						担当課	歴史博物館		
文化財保護費									
目的 文化財を市内外へ向けて広報することで、文化財の保護と啓発普及を図る。			主たる内容 ○文化財の保存管理に関する業務 ○パンフレット「歴史の小径」の作成 ○歴史資料等の購入事前調査及び購入			節別決算額 07 報償費 34,080 円 10 需用費 1,053,580 円 11 役務費 3,870 円 12 委託料 407,000 円 17 備品購入費 628,800 円 18 負担金、補助及び交付金 15,000 円 合計 2,142,330 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・「歴史の小径」の増刷 ・歴史資料等の購入事前調査及び購入 ・全国史跡整備市町村協議会参加 ・指定文化財報告書の作成準備		・「歴史の小径」の増刷 ・歴史資料等の購入事前調査及び購入 ・愛知県史跡整備市町村協議会参加 ・指定文化財報告書の作成 ・史跡解説板の製作・設置		・「歴史の小径」の増刷 ・歴史資料等の購入事前調査及び購入 ・愛知県史跡整備市町村協議会参加 ・高札型案内板撤去					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	刈谷の歴史に興味を持っている市民の割合（％）		30.4	—	32.2			3,891	2,142
②						財源	特定	0	0
							一般	3,891	2,142

款 項 目			市民講座開設事業			担当部	教育部	
10	05	03				担当課	社会教育センター	
社会教育センター費								
目的 多様化する市民の学習要求に応え、誰もが気軽に学べる機会と場所を提供し、生涯学習の推進と支援を図る。			主たる内容 市民ニーズの把握に努め、各種講座を前期と後期に分けて約3か月間で開設し、市民が気軽に学習活動に参加できる場を提供する。			節別決算額 07 報償費 755,000 円 10 需用費 74,000 円 11 役務費 50,000 円 13 使用料及び賃借料 103,700 円 合計 982,700 円		
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）				
・ 市民講座開設数 15講座 ・ 市民講座受講者数 282人		・ 市民講座開設数 15講座 ・ 市民講座受講者数 310人		・ 市民講座開設数 15講座 ・ 市民講座受講者数 320人				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度			
①	市民講座受講者数（人）		282	310	320		910	983
②						財源	特定	161
							一般	749
								826

款 項 目			学習発表会実施事業			担当部		教育部			
10	05	03				担当課		社会教育センター			
社会教育センター費											
目的 社会教育センターの利用団体が日頃の学習成果を発表・展示することにより、学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図る。			主たる内容 学習成果の発表・展示、芸能音楽の発表、茶会等を年1回、社会教育センター全館で実施する。			節別決算額 12 委託料 320,000 円 13 使用料及び賃借料 48,600 円 合計 368,600 円					
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）					
11月20日（日）開催 ・参加団体数 23団体 ・参加者数 218人 ・入場者数 338人			11月19日（日）開催 ・参加団体数 24団体 ・参加者数 230人 ・入場者数 347人			11月17日（日）開催予定 ・参加団体数 25団体 ・参加者数 250人 ・入場者数 350人					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度		5年度	
			4年度	5年度	6年度						
①	参加団体数（団体）		23	24	25			368		369	
②	来館者数【参加者数＋入場者数】 （人）		556	577	600	財源	特定	0		0	
							一般	368		369	

款 項 目			森三郎顕彰事業			担当部		教育部	
10	05	04				担当課		中央図書館	
図書館費									
目的			主たる内容			節別決算額			
刈谷市出身で戦後の日本を代表する童話作家森三郎を、刈谷市を代表する文化人の一人として顕彰するとともに、刈谷市からの文化情報の発信及び文化芸術作品の創造を図る。			○3年に1回、森三郎童話賞全国募集を実施する。 ○森三郎童話賞子ども部門として、毎年市内小中学生から森三郎作品の読書感想文や創作作文を募集し、優秀者を表彰する。 ○森三郎刈谷市民の会に協力を得て、童話の紙芝居を作成し、市内の幼稚園、保育園、小中学校等に配布する。			07 報償費 1,551,662 円 10 需用費 357,912 円 11 役務費 1,287,000 円 12 委託料 5,007,400 円 合計 8,203,974 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・ 第7回森三郎童話賞全国募集作品募集 応募作品 393点 ・ 子ども部門読書感想文・創作作文募集 市内小中学校応募作品 2,443点 ・ 森三郎童話紙芝居 60セット作成		・ 第7回森三郎童話賞全国募集の審査及び表彰 ・ 最優秀作品書籍化及び市内小中学校や全国公立図書館等への寄贈 3,365冊 ・ 子ども部門読書感想文・創作作文募集 市内小中学校応募作品 1,882点 ・ 森三郎童話紙芝居 60セット作成		・ 子ども部門読書感想文・創作作文募集 ・ 森三郎童話紙芝居 60セット作成					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	全国募集応募作品数（点）		393	—	—			3,221	8,204
②	子ども部門応募作品数（点）		2,443	1,882	3,300	財源	特定	6	10
							一般	3,215	8,194

款 項 目			図書館 I C T 化事業			担当部	教育部	
10	05	04				担当課	中央図書館	
図書館費								
目的			主たる内容			節別決算額		
村上文庫等をW e b 化し利用者サービスを向上させるとともに、一般公開により市民への周知と学校教育への活用を図る。 また、電子図書館を導入し来館困難者向けの読書環境を整えるとともに、視覚に障害がある方にも音声による読書ができる環境を整える。			○村上文庫等のW e b 化及び検索閲覧システムの開発導入 ○視覚障害者向けを含む電子図書館の導入			12 委託料 7,826,500 円		
						13 使用料及び賃借料 346,500 円		
						17 備品購入費 4,854,836 円		
						合計 13,027,836 円		
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）				
_____		・ 村上文庫等のW e b 化及び 検索閲覧システムの導入 ・ 視覚障害者向け電子図書館 の導入 ・ 電子図書館の導入		_____				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		
			4年度	5年度	6年度			
①	電子図書の貸出冊数（冊）		—	6,257	16,000	4年度 0 5年度 13,028		
②						財源	特定	0 6,110
							一般	0 6,918

款 項 目			青少年健全育成事業			担当部	教育部	
10	05	05				担当課	生涯学習課	
青少年活動費								
目的			主たる内容			節別決算額		
市内小・中・高等学校、関係機関で組織する児童生徒愛護会の活動を中心に、児童生徒の生活指導、安全確保等の取組を行い、青少年の健全育成を図る。			○夏季・冬季休業中、テスト期間中、夜間等街頭補導の実施 ○児童生徒愛護の集いの開催 ○善行美徳表彰の実施 ○家庭の日・青少年作文コンクール、家族への手紙コンクールの実施 ○青年学級の開設ほか青少年の健全育成を図る事業の実施			01 報酬 121,600 円 07 報償費 555,128 円 08 旅費 7,380 円 10 需用費 1,100,526 円 12 委託料 590,135 円 13 使用料及び賃借料 23,450 円 合計 2,398,219 円		
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）		
・児童生徒愛護会定例会 3回 ・中学校区生活指導懇談会 延べ320人 ・児童生徒愛護の集い 764人 ・善行美徳表彰 21件25人 ・危険箇所調査 93箇所 ・各種作文コンクール 936通 ・合同街頭補導 延べ279日 ・少年の主張愛知県大会			・児童生徒愛護会定例会 2回 ・中学校区生活指導懇談会 延べ338人 ・児童生徒愛護の集い 157人 ・善行美徳表彰 22件24人 ・危険箇所調査 99箇所 ・各種作文コンクール 1,102通 ・合同街頭補導 延べ279日			・児童生徒愛護会定例会 ・中学校区生活指導懇談会 ・児童生徒愛護の集い ・善行美徳表彰 ・危険箇所調査 ・各種作文コンクール ・合同街頭補導		
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位：千円）	4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度			
①	合同街頭補導（延べ日数）		279	279	380		2,876	2,398
②	児童生徒愛護の集い参加者数（人）		764	157	200	財源	特定	0
							一般	2,876

款 項 目			放課後子ども教室推進事業			担当部		教育部	
10 05 05						担当課		生涯学習課	
青少年活動費									
目的			主たる内容			節別決算額			
学校、家庭、地域が連携して放課後の子どもの安心・安全な居場所を設け、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。			地域の人々の参画を得て、遊びや学習、体験活動、地域住民との交流等の取組を行う放課後子ども教室を開設する。 【体験教室】 ○缶バッジ作り ○クリスマスグッズ作り ○折り紙遊び ○ニュースポーツ ○英語遊び ○ダンス ○キッズヨガ等			01 報酬 2,603,592 円 03 職員手当等 520,718 円 07 報償費 21,028,444 円 08 旅費 86,400 円 10 需用費 524,985 円 11 役務費 355,644 円 17 備品購入費 46,200 円 合計 25,165,983 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
市内全小学校（15校）で実施 ・開催回数 904回		市内全小学校（15校）で実施 ・開催回数 903回		市内全小学校（15校）で実施 ・開催回数 900回					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	登録児童数（人）		1,036	1,030	1,100			24,062	25,166
②						財源	特定	13,812	13,952
							一般	10,250	11,214

款 項 目			夢が広がる未来応援事業			担当部		教育部				
10 05 05						担当課		生涯学習課				
青少年活動費												
目的			主たる内容			節別決算額						
中学生を対象に、様々な職業や文化芸術、スポーツ等の各分野で活躍されている方の話を聴く機会を創り、未来に向けた夢の選択肢を広げる。			○子どもたちへの講演内容に関するアンケート実施 ○講演会開催及び放映			11 役務費 95,700 円						
						12 委託料 2,357,850 円						
						13 使用料及び賃借料 1,557,550 円						
						合計 4,011,100 円						
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）								
		・講演内容に関する対象者アンケートの実施 ・講演会の開催		・講演内容に関する対象者アンケートの実施 ・講演会の開催								
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）		4年度		5年度		
		4年度		5年度				6年度				
①	講演会の参加人数（人）		—		1,056		1,000		0		4,011	
②									財源		特定	
									一般		0	
									0		4,011	

款 項 目			施設改修事業			担当部		市民活動部	
10 05 06						担当課		郷土資料館	
郷土資料館費									
目的 郷土資料館の施設改修工事を行い、施設利用者の安全性を確保する。			主たる内容 郷土資料館の施設改修工事を行う。			節別決算額 14 工事請負費 11,084,700 円 合計 11,084,700 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
		・照明設備等改修工事 ・事務室他空調設備改修工事 ・2階展示ケース照明器具LED化工事							
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	工事進捗率（％）		—	100.0	—			0	11,085
②						財源	特定	0	0
							一般	0	11,085

款 項 目			開館４０周年記念コレクション展開催事業			担当部		市民活動部	
10	05	07				担当課		美術館	
美術館費									
目的 当館でのコレクションを大々的に活用したテーマ展を全館規模で開催。これまで開催してきた展覧会等の美術館活動をプレイバックする展示構成を取ることで、市民とともに美術館の歩みを振り返り、美術に対する理解・親しみを深める機会とし、芸術文化の高揚を図る。			主たる内容 美術館の開館40周年を記念し、これまでに収集した3,500点を越えるコレクションの中から、選りすぐりの作品、約160点を展示する。 ○会期 令和5年4月22日～6月18日(50日間) ○会場 全館 ○入場料 無料			節別決算額 01 報酬 2,555,820 円 08 旅費 42,300 円 10 需用費 162,339 円 11 役務費 40,452 円 12 委託料 5,149,650 円 合計 7,950,561 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
		・ギャラリートーク 6回							
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	入場者数（人）		—	5,454	—			0	7,951
②	入場者アンケートの満足度（％）		—	88.2	—	財源	特定	0	414
					一般		0	7,537	

款			項			目			和田誠展開催事業			担当部		市民活動部					
10			05			07						担当課		美術館					
美術館費																			
目的									主たる内容					節別決算額					
日本を代表するイラストレーターやグラフィックデザイナーとして広く知られている和田誠。和田の膨大で多岐にわたる仕事の全貌に迫る初めての展覧会を開催することで、豊かな創作世界に対する理解・親しみを深める機会とし、芸術文化の高揚を図る。									和田誠の代表的な仕事を中心としたビジュアル年表や和田を知るうえで欠くことのできない約30のトピックを軸に、およそ2,800点の作品や資料を紹介する。親交の深かった宇野亜喜良の作品も当館コレクションから同時展示する。 ○会期 令和5年9月16日～11月5日(44日間) ○会場 全館 ○入場料 一般当日 1,000円 学生当日 800円					01 報酬 3,526,413 円					
														07 報償費 220,000 円					
														08 旅費 112,270 円					
														10 需用費 3,277,026 円					
														11 役務費 1,504,114 円					
														12 委託料 5,762,547 円					
														18 負担金、補助及び交付金 8,993,000 円					
														合計 23,395,370 円					
4年度（実績）				5年度（実績）				6年度（計画）											
_____				・トークショー 1回				_____											
				・読み聞かせイベント 中央図書館 1回															
				・みどころトーク 1回															
				・デザイントーク 1回															
				・外国版えほんの朗読会 1回															
指標名称（単位）				実績値				目標値				事業費 (単位: 千円)		4年度		5年度			
				4年度				5年度						6年度					
①		入場者数（人）		—				18,875				—				0		23,395	
②		入場者アンケートの満足度（％）		—				89.7				—				0		18,651	
																0		4,744	

款 項 目			市民講座開設事業			担当部		教育部	
10 05 08						担当課		東刈谷市民センター	
市民センター費									
目的			主たる内容			節別決算額			
多様化する市民の学習要求に応え、誰もが気軽に学べる機会と場所を提供し、生涯学習の推進と支援を図る。			市民ニーズの把握に努め、各種講座を前期と後期に分けて約3か月間で開設し、市民が気軽に学習活動に参加できる場を提供する。			07 報償費 321,000 円			
						10 需用費 71,166 円			
						13 使用料及び賃借料 42,020 円			
						合計 434,186 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・ 市民講座開設数 6講座		・ 市民講座開設数 6講座		・ 市民講座開設数 6講座					
・ 市民講座受講者数 57人		・ 市民講座受講者数 75人		・ 市民講座受講者数 80人					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位:千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	市民講座受講者数（人）		57	75	80			498	434
②									
						財源	特定	45	53
							一般	453	381

款 項 目			市民講座開設事業			担当部		教育部	
10	05	08				担当課		富士松市民センター	
市民センター費									
目的 多様化する市民の学習要求に応え、誰もが気軽に学べる機会と場所を提供し、生涯学習の推進と支援を図る。			主たる内容 市民ニーズの把握に努め、各種講座を前期と後期に分けて約3か月間で開設し、市民が気軽に学習活動に参加できる場を提供する。			節別決算額 07 報償費 264,000 円 10 需用費 102,121 円 11 役務費 14,700 円 13 使用料及び賃借料 30,350 円 合計 411,171 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・ 市民講座開設数 7講座 ・ 市民講座受講者数 84人		・ 市民講座開設数 6講座 ・ 市民講座受講者数 72人		・ 市民講座開設数 3講座 ・ 市民講座受講者数 40人					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	市民講座受講者数（人）		84	72	40			460	411
②						財源	特定	47	41
							一般	413	370

款 項 目			市民講座開設事業			担当部		教育部	
10	05	08				担当課		小垣江市民センター	
市民センター費									
目的 多様化する市民の学習要求に応え、誰もが気軽に学べる機会と場所を提供し、生涯学習の推進と支援を図る。			主たる内容 市民ニーズの把握に努め、各種講座を前期と後期に分けて約3か月間で開設し、市民が気軽に学習活動に参加できる場を提供する。			節別決算額 07 報償費 489,000 円 10 需用費 56,448 円 11 役務費 16,000 円 13 使用料及び賃借料 79,480 円 合計 640,928 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・ 市民講座開設数 6講座 ・ 市民講座受講者数 82人		・ 市民講座開設数 6講座 ・ 市民講座受講者数 105人		・ 市民講座開設数 6講座 ・ 市民講座受講者数 110人					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	市民講座受講者数（人）		82	105	110			671	641
②						財源	特定	66	88
							一般	605	553

款 項 目			市民講座開設事業			担当部		教育部		
10	05	08				担当課		北部市民センター		
市民センター費										
目的 多様化する市民の学習要求に応え、誰もが気軽に学べる機会と場所を提供し、生涯学習の推進と支援を図る。			主たる内容 市民ニーズの把握に努め、各種講座を前期と後期に分けて約3か月間で開設し、市民が気軽に学習活動に参加できる場を提供する。			節別決算額				
						07 報償費 309,000 円 10 需用費 67,355 円 13 使用料及び賃借料 85,332 円 合計 461,687 円				
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）				
・ 市民講座開設数 6講座 ・ 市民講座受講者数 102人			・ 市民講座開設数 6講座 ・ 市民講座受講者数 78人			・ 市民講座開設数 6講座 ・ 市民講座受講者数 97人				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度	
			4年度	5年度	6年度					
①	市民講座受講者数（人）		102	78	97			480	462	
②						財源	特定	58	62	
							一般	422	400	

款 項 目			学習発表会実施事業			担当部		教育部	
10	05	08				担当課		東刈谷市民センター	
市民センター費									
目的			主たる内容			節別決算額			
東刈谷市民センターの利用団体が日頃の学習成果を発表・展示することにより、学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図る。			学習成果の発表・展示、芸能音楽の発表、茶会等を年1回、東刈谷市民センター全館で実施する。			12 委託料 320,000 円			
						13 使用料及び賃借料 20,710 円			
						合計 340,710 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
2月26日（日） ・参加団体数 15団体 ・参加者数 128人 ・入場者数 200人			2月25日（日） ・参加団体数 10団体 ・参加者数 81人 ・入場者数 100人			2月23日（日） ・参加団体数 20団体 ・参加者数 200人 ・入場者数 300人			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	参加団体数（団体）		15	10	20			341	341
②	来館者数【参加者数＋入場者数】 （人）		328	181	500	財源	特定	0	0
							一般	341	341

款 項 目			学習発表会実施事業			担当部		教育部	
10	05	08				担当課		富士松市民センター	
市民センター費									
目的 富士松市民センターの利用団体が日頃の学習成果を発表・展示することにより、学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図る。			主たる内容 学習成果の発表・展示、芸能音楽の発表、茶会等を年1回、富士松市民センター全館で実施する。			節別決算額 12 委託料 319,410 円 13 使用料及び賃借料 24,200 円 合計 343,610 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
2月19日（日） ・参加団体数 15団体 ・参加者数 120人 ・入場者数 180人		2月18日（日） ・参加団体数 16団体 ・参加者数 137人 ・入場者数 363人		大規模改造工事のため中止					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	参加団体数（団体）		15	16	—			343	344
②	来館者数【参加者数＋入場者数】 （人）		300	500	—	財源	特定	0	0
					一般		343	344	

款 項 目			学習発表会実施事業			担当部		教育部	
10	05	08				担当課		小垣江市民センター	
市民センター費									
目的 小垣江市民センターの利用団体が日頃の学習成果を発表・展示することにより、学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図る。			主たる内容 学習成果の発表・展示、芸能音楽の発表、茶会等を年1回、小垣江市民センター全館で実施する。			節別決算額 12 委託料 320,000 円 13 使用料及び賃借料 21,200 円 合計 341,200 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
2月12日（日） 中止			2月4日（日） ・参加団体数 10団体 ・参加者数 78人 ・入場者数 300人			2月上旬 ・参加団体数 15団体 ・参加者数 150人 ・入場者数 500人			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	参加団体数（団体）		—	10	15			0	341
②	来館者数【参加者数＋入場者数】 （人）		—	378	650	財源	特定	0	0
							一般	0	341

款 項 目			学習発表会実施事業			担当部		教育部	
10	05	08				担当課		北部市民センター	
市民センター費									
目的 北部市民センターの利用団体が日頃の学習成果を発表・展示することにより、学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図る。			主たる内容 学習成果の発表・展示、芸能音楽の発表等を年1回、北部市民センター全館で実施する。			節別決算額 12 委託料 320,000 円 13 使用料及び賃借料 26,040 円 合計 346,040 円			
4年度（実績）			5年度（実績）		6年度（計画）				
11月13日（日） 中止			11月12日（日） ・参加団体数 13団体 ・参加者数 136人 ・入場者数 301人		11月10日（日） ・参加団体数 14団体 ・参加者数 140人 ・入場者数 320人				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	4年度	5年度	
			4年度	5年度	6年度				
①	参加団体数（団体）		—	13	14		0	346	
②	来館者数【参加者数＋入場者数】 （人）		—	437	460	財	特定	0	0
						源	一般	0	346

款 項 目			市民講座開設等事業			担当部		教育部			
10	05	12				担当課		生涯学習課			
総合文化センター費											
目的			主たる内容			節別決算額					
中央生涯学習センターにおいて、市民講座や大学連携講座等各種市民向け講座及びイベントを行い、市民の学習意欲の向上や学習活動への参加促進を図る。			○市民講座の開催 ○大学連携講座（愛知教育大学、名城大学、至学館大学、愛知工業大学）の開催 ○市民講師企画講座の開催 ○刈谷まなびの広場の開催			11 役務費 12,726 円 12 委託料 12,166,000 円 13 使用料及び賃借料 135,630 円 18 負担金、補助及び交付金 52,800 円 合計 12,367,156 円					
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）					
・市民講座 33講座500人受講 ・大学連携講座 愛知教育大学 2講座15人受講 名城大学 4講座62人受講 至学館大学 1講座43人受講 愛知工業大学 2講座38人受講 ・刈谷まなびの広場 13講座171人受講 3事業287人参加			・市民講座 32講座544人受講 ・大学連携講座 愛知教育大学 2講座39人受講 名城大学 4講座152人受講 至学館大学 1講座39人受講 愛知工業大学 2講座43人受講 ・刈谷まなびの広場 17講座240人受講 3事業307人参加			・市民講座 30講座 ・大学連携講座 愛知教育大学 3講座 名城大学 4講座 至学館大学 1講座 愛知工業大学 2講座 ・刈谷まなびの広場 10講座					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位：千円）		4年度		5年度	
			4年度	5年度	6年度						
①	市民講座の年間受講者数（人）		500	544	550			12,260		12,367	
②	大学連携講座の年間受講者数（人）		158	273	300						
						財源		特定		26 961	
								一般		12,234 11,406	

款			項			目			文化振興事業			担当部		教育部			
10			05			12						担当課		生涯学習課			
総合文化センター費																	
目的						主たる内容						節別決算額					
市民に舞台芸術とふれあう機会を提供し、文化芸術意識の向上を図る。						○文化芸術創造の拠点である総合文化センターで、指定管理者が実施する各種の文化普及鑑賞事業を支援する。 ○発表の場としての機能を提供することで、市民の芸術文化活動を支援する。						12 委託料 35,214,000 円					
												合計 35,214,000 円					
4年度（実績）						5年度（実績）						6年度（計画）					
35事業（有料29事業・無料6事業）を実施、入場者延19,804人 ・大ホール利用 628回 139,531人 ・小ホール利用 483回 35,486人 ・リハーサル室1利用 383回 11,717人 ・リハーサル室2利用 479回 8,050人						34事業（有料27事業・無料7事業）を実施、入場者延32,849人 ・大ホール利用 614回 162,237人 ・小ホール利用 520回 39,506人 ・リハーサル室1利用 366回 13,015人 ・リハーサル室2利用 446回 9,713人						30事業（有料25事業・無料5事業）を実施					
指標名称（単位）						実績値				目標値		事業費 （単位: 千円）		4年度		5年度	
						4年度		5年度		6年度							
①	文化振興事業入場者数（人）					19,804		32,849		35,000		財源		特定		0	
②	大ホール稼働率（%）					77.2		84.1		85.0				一般		34,991	

款 項 目			北斎漫画展開催事業			担当部		市民活動部	
10	05	13				担当課		歴史博物館	
歴史博物館費									
目的			主たる内容			節別決算額			
企画展「北斎漫画－驚異の眼・驚異の筆－」を開催し、浮世絵師である葛飾北斎のベストセラー「北斎漫画」を紹介し、江戸時代の大衆文化について学ぶ機会を提供する。			○企画展の開催 会期 令和5年4月22日～6月4日（38日間） 入場料 一般（高校生以上） 600円 中学生以下・障害者 無料			01 報酬 1,167,437 円			
						07 報償費 44,000 円			
						08 旅費 27,740 円			
						10 需用費 13,572 円			
						11 役務費 572,480 円			
						12 委託料 7,700,000 円			
						合計 9,525,229 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
_____			・講演会 1回 ・展示説明会 1回 ・講座 1回 ・工作イベント 3種延べ14回 ・クイズラリーを実施			_____			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	入場者数（人）		—	6,917	—			0	9,525
②	来館者アンケートの満足度「とてもよい」「よい」の割合（％）		—	85.1	—			0	3,694
						財源	特定	0	3,694
							一般	0	5,831

款 項 目			井ヶ谷古窯展開催事業			担当部		市民活動部				
10 05 13						担当課		歴史博物館				
歴史博物館費												
目的			主たる内容			節別決算額						
企画展「井ヶ谷古窯展－いにしへの刈谷のものづくり－」を開催し、刈谷市北部にある古代から中世にかけての窯跡、井ヶ谷古窯跡群について学ぶ機会を提供する。 また、愛知教育大学、他市から考古資料を借用し、より具体的かつ視覚的に学びを得る場を提供する。			○企画展の開催 会期 令和5年7月22日～9月10日（44日間） 入場料 無料			01 報酬 673,770 円						
						07 報償費 91,480 円						
						08 旅費 20,300 円						
						10 需用費 1,027,886 円						
						11 役務費 347,010 円						
						12 委託料 3,590,630 円						
						合計		5,751,076 円				
4年度（実績）			5年度（実績）		6年度（計画）							
			・講演会 1回 ・ギャラリートーク 1回 ・バスツアーイベント 1回 ・愛知教育大学連携イベント 1回 ・歴史体験イベント 1回 ・ハイウェイオアシスイベント 1回									
指標名称（単位）			実績値		目標値		事業費 （単位: 千円）		4年度		5年度	
			4年度		5年度				6年度			
①	入場者数（人）		—		3,566		—		0		5,751	
②	来館者アンケートの満足度「とてもよい」「よい」の割合（％）		—		86.8		—		財源			
									特定		0 33	
									一般		0 5,718	

款 項 目			姫たちの想い展開催事業			担当部		市民活動部	
10	05	13				担当課		歴史博物館	
歴史博物館費									
目的			主たる内容			節別決算額			
企画展「姫たちの想い～家康を支えた水野家の女性たち～」を開催し、徳川家康を支えた母・於大の方等の水野家出身の女性たちを紹介し、当時の女性について学ぶ機会を提供する。 また、他市から資料を借用し、より具体的かつ視覚的に学びを得る機会を提供する。			○企画展の開催 会期 令和5年10月14日～11月26日 (38日間) 入場料 一般（高校生以上）800円 中学生以下・障害者 無料			01 報酬 1,128,615 円			
						07 報償費 332,560 円			
						08 旅費 512,790 円			
						10 需用費 2,160,394 円			
						11 役務費 781,645 円			
						12 委託料 10,279,810 円			
						13 使用料及び賃借料 47,300 円			
						合計 15,243,114 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
_____			・講演会 2回 ・展示説明会 1回 ・工作イベント 1回 ・お茶会 2回 ・ゆるキャライベント 1回 ・クイズラリーを実施			_____			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	入場者数（人）		—	3,502	—			0	15,243
②	来館者アンケートの満足度「とてもよい」「よい」の割合（％）		—	81.1	—	財源 特定 一般		0	2,209
		0	13,034						

<table><tr><td>款</td><td>項</td><td>目</td></tr><tr><td>10</td><td>05</td><td>13</td></tr><tr><td colspan="3">歴史博物館費</td></tr></table>			款	項	目	10	05	13	歴史博物館費			参加・体験型歴史文化教育普及事業			<table><tr><td>担当部</td><td>市民活動部</td></tr><tr><td>担当課</td><td>歴史博物館</td></tr></table>		担当部	市民活動部	担当課	歴史博物館							
款	項	目																									
10	05	13																									
歴史博物館費																											
担当部	市民活動部																										
担当課	歴史博物館																										
<table><tr><td>目的</td></tr><tr><td>市民が歴史文化を学ぶ機会を創出し、郷土の歴史文化に対する誇りと愛着を育む。</td></tr></table>			目的	市民が歴史文化を学ぶ機会を創出し、郷土の歴史文化に対する誇りと愛着を育む。	<table><tr><td>主たる内容</td></tr><tr><td>○市内中学1年生向けの歴史博物館見学</td></tr><tr><td>○歴史体験講座の開催</td></tr><tr><td>○簡単工作の実施</td></tr><tr><td>○甲冑試着体験の開催</td></tr><tr><td>○古文書解読講座の開催</td></tr></table>			主たる内容	○市内中学1年生向けの歴史博物館見学	○歴史体験講座の開催	○簡単工作の実施	○甲冑試着体験の開催	○古文書解読講座の開催	<table><tr><td>節別決算額</td></tr><tr><td>07 報償費</td><td>496,360 円</td></tr><tr><td>10 需用費</td><td>540,936 円</td></tr><tr><td>12 委託料</td><td>1,080,480 円</td></tr><tr><td>13 使用料及び賃借料</td><td>2,189,550 円</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,307,326 円</td></tr></table>			節別決算額	07 報償費	496,360 円	10 需用費	540,936 円	12 委託料	1,080,480 円	13 使用料及び賃借料	2,189,550 円	合計	4,307,326 円
目的																											
市民が歴史文化を学ぶ機会を創出し、郷土の歴史文化に対する誇りと愛着を育む。																											
主たる内容																											
○市内中学1年生向けの歴史博物館見学																											
○歴史体験講座の開催																											
○簡単工作の実施																											
○甲冑試着体験の開催																											
○古文書解読講座の開催																											
節別決算額																											
07 報償費	496,360 円																										
10 需用費	540,936 円																										
12 委託料	1,080,480 円																										
13 使用料及び賃借料	2,189,550 円																										
合計	4,307,326 円																										
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）																							
・ 市内中学1年生見学 6校 1,296人 ・ 歴史体験講座開催 10回 ・ 簡単工作の実施 ・ 甲冑レプリカ試着体験開催 ・ ミニシアターの上映 ・ マジックショーの開催 ・ 古文書解読講座の開催		・ 市内中学1年生見学 6校 1,341人 ・ 歴史体験講座開催 10回 ・ 簡単工作の実施 ・ 甲冑レプリカ試着体験開催 ・ 歴博ゼミナールの開催 ・ 古文書解読講座の開催 ・ 開館5周年記念イベント開催 ・ 天誅組160年記念講演会、連続講座の開催		・ 市内中学1年生見学 ・ 歴史体験講座開催 10回 ・ 簡単工作の実施 ・ 甲冑レプリカ試着体験開催 ・ 歴博ゼミナールの開催 ・ 古文書解読講座の開催																							
指標名称（単位）		実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	4年度	5年度																				
		4年度	5年度	6年度																							
①	簡単工作参加者数（人）	2,502	2,618	2,600		5,199	4,307																				
②	歴史体験講座受講者数（人）	243	245	250	財源	特定	424	528																			
						一般	4,775	3,779																			

款 項 目 10 06 02			ホームタウンパートナー事業			担当部 教育部		
体育振興費						担当課 スポーツ課		
目的 全国で活躍するスポーツチームの情報等を市民に周知することで、地域に親しまれるチーム作りに寄与するとともに、「みるスポーツ」の促進を図り、本市の更なるスポーツの活性化に寄与する。			主たる内容 ○ホームタウンパートナー連絡会の開催（年3回） ○刈谷キラキラ教室の開催 ○ホームタウンパートナーチーム啓発用リーフレット等の作成 ○ウィングアリーナ（WA）刈谷等での啓発活動の実施			節別決算額 07 報償費 10,000 円 10 需用費 697,290 円 18 負担金、補助及び交付金 51,480 円 合計 758,770 円		
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）				
・パートナー数 13チーム ・連絡会の開催 3回 ・刈谷キラキラ教室 10回 ・リーフレット、うちわ作成 ・市民だより等でのPR実施 ・WA刈谷及びオアシス館刈谷での常設展示PRの実施 ・刈谷駅南北連絡通路及び観光案内所等でのPRの実施 ・観戦動員の実施 17試合		・パートナー数 13チーム ・連絡会の開催 3回 ・刈谷キラキラ教室 10回 ・リーフレット、うちわ作成 ・市民だより等でのPR実施 ・WA刈谷及びオアシス館刈谷での常設展示PRの実施 ・刈谷駅南北連絡通路及び観光案内所等でのPRの実施 ・観戦動員の実施 24試合		・パートナー数 12チーム ・連絡会の開催 3回 ・刈谷キラキラ教室 10回 ・啓発物品の作成 ・市民だより等でのPR実施 ・WA刈谷及びオアシス館刈谷での常設展示PRの実施 ・刈谷駅南北連絡通路及び観光案内所等でのPRの実施 ・観戦動員の実施				
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度			
①	刈谷キラキラ教室実施回数（回）		8	10	8		512	759
②	学校派遣型刈谷キラキラ教室実施回数（回）		2	0	2	財源	特定 0	0
							一般 512	759

款 項 目			刈谷市スポーツ協会補助事業			担当部		教育部			
10 06 02						担当課		スポーツ課			
体育振興費											
目的 市民の健全な心身の発展に寄与することを 目的に活動する刈谷市スポーツ協会に対し補 助を行い、本市における体育・スポーツ団体 を統括するとともに、市民スポーツの普及振 興を図る。			主たる内容 ○刈谷市長杯大会の開催 ○国民体育大会出場選手の激励 ○体育功労者や優秀選手・チーム等の表彰			節別決算額 18 負担金、補助及び 交付金 5,300,000 円 合計 5,300,000 円					
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）							
・ 刈谷市長杯総合体育大会の 開催等 ・ 各種スポーツ大会等の誘致、 連携に向けた取組		・ 刈谷市長杯総合体育大会の 開催 ・ 国民体育大会選手壮行会の 開催 ・ 親子スポーツ教室の開催		・ 刈谷市長杯総合体育大会の 開催 ・ 親子スポーツ教室の開催							
指標名称（単位）		実績値		目標値		事業費 (単位: 千円)		4年度		5年度	
		4年度		5年度				6年度			
① 刈谷市スポーツ協会加盟人数（人）		11,486		10,895		13,000				4,550 5,300	
②								財源		特定 0 0 一般 4,550 5,300	

<table><tr><td>款</td><td>項</td><td>目</td></tr><tr><td>10</td><td>06</td><td>02</td></tr></table>			款	項	目	10	06	02	スポーツ推進委員事業			<table><tr><td>担当部</td><td>教育部</td></tr><tr><td>担当課</td><td>スポーツ課</td></tr></table>		担当部	教育部	担当課	スポーツ課
款	項	目															
10	06	02															
担当部	教育部																
担当課	スポーツ課																
体育振興費																	
目的 地域のスポーツ推進のために活動するスポーツ推進委員の支援を行うことで、スポーツの機会を提供し、市民スポーツの普及振興を図る。			主たる内容 ○研修会等への参加 ○定例会議の開催 ○自主事業の開催 ○啓発冊子の発行 ○市民の要望に応じた実技指導の実施 ○学校、公民館等の教育機関、その他行政機関が行うスポーツ行事又は事業への協力			節別決算額 01 報酬 3,525,000 円 08 旅費 284,440 円 10 需用費 110,900 円 11 役務費 76,610 円 12 委託料 6,633 円 18 負担金、補助及び交付金 61,500 円 合計 4,065,083 円											
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）													
・ 自主事業の開催 スポーツふれあいday GOGOウォーキング ノルディック・ウォークステーション 計18回 ・ 啓発冊子の発行 4回 ・ 地域への推進員派遣 19回 ・ かきつばたマラソン等市主催事業への協力 ・ 定例会等の開催		・ 自主事業の開催 スポーツふれあいday GOGOウォーキング ノルディック・ウォークステーション 計19回 ・ 啓発冊子の発行 4回 ・ 地域への推進員派遣 32回 ・ かきつばたマラソン等市主催事業への協力 ・ 定例会等の開催		・ 自主事業の開催 スポーツふれあいday GOGOウォーキング ノルディック・ウォークステーション ・ 啓発冊子の発行 ・ 地域への推進員派遣 ・ かきつばたマラソン等市主催事業への協力 ・ 定例会等の開催													
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 (単位: 千円)	4年度	5年度									
			4年度	5年度	6年度												
①	週1回以上スポーツをしている市民の割合（％）		48.1	—	53.2		806	4,065									
②						財源	特定	30	0								
							一般	776	4,065								

款 項 目			スポーツリーダー養成講座事業			担当部		教育部	
10	06	02				担当課		スポーツ課	
体育振興費									
目的 市民がスポーツ活動に取り組み、継続できるように、その推進役となるリーダーを育成し、市民スポーツ活動の活性化、継続化を図る。			主たる内容 ○専門知識や実績を有する講師によるスポーツリーダー養成講座の開催			節別決算額			
						07 報償費 40,000 円 合計 40,000 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・スポーツリーダー養成講座 開催回数 1回（2コマ） 【講座メニュー】 子どもの心を掴む！ アクティブ・チャイルド・プログラムを用いた運動指導		・スポーツリーダー養成講座 開催回数 1回（2コマ） 【講座メニュー】 アクティブ・チャイルド・プログラム 実践編！運動あそび・伝承あそびを使った楽しく遊べる運動指導		・スポーツリーダー養成講座 開催回数 1回（2コマ）					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	スポーツリーダー養成講座修了者数（人）		40	21	50			40	40
②						財源	特定	0	0
							一般	40	40

款 項 目			ニュースポーツ普及事業			担当部		教育部	
10	06	02				担当課		スポーツ課	
体育振興費									
目的 生涯スポーツの振興にあたり、ニュースポーツを広く紹介することで、市民が手軽に楽しめる環境づくりを推進する。			主たる内容 ○刈谷市スポーツ推進委員協議会への委託によるスポーツふれあいday等の開催			節別決算額 12 委託料 200,000 円 合計 200,000 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・スポーツふれあいdayの開催 8回 一般参加者数 384人 種目 ノルディック・ウォーク、ソフトバレーボール、ミニテニス、ボッチャ等 ・ノルディック・ウォークステーションの開催 9回 一般参加者数 176人		・スポーツふれあいdayの開催 8回 一般参加者数 468人 種目 ソフトバレーボール、ミニテニス、ディスゲッター、ボッチャ等 ・ノルディック・ウォークステーションの開催 10回 一般参加者数 137人		・スポーツふれあいdayの開催 8回 種目 ファミリーバドミントン、ミニテニス、ソフトバレーボール、ボッチャ等 ・ノルディック・ウォークステーションの開催（月1回）※11月を除く					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	スポーツふれあいday等開催回数（回）		17	18	19			76	200
②	スポーツふれあいday等一般参加者数（人）		560	605	650	財	特定	0	0
						源	一般	76	200

款 項 目			かきつばたマラソン大会開催事業			担当部		教育部		
10 06 02						担当課		スポーツ課		
体育振興費										
目的 マラソン競技者の拡大及び市民のスポーツ競技の参加意欲の増進を図り、体力づくりと健康増進、生涯スポーツの振興を図る。			主たる内容 年齢別男女別の1.5km、3km、10kmのマラソンコースと誰でも気軽に参加できるジョギングコースを設定し市民マラソン大会を開催する。			節別決算額 11 役務費 16,000 円 15 原材料費 447,700 円 18 負担金、補助及び交付金 1,784,000 円 合計 2,247,700 円				
4年度（実績）			5年度（実績）		6年度（計画）					
参加者数計 1,285人 ・1.5km（小学生） 92人 ・3km（中学生） 52人 ・3km（ジョギング） 211人 ・10km（一般） 930人			参加者数計 1,591人 ・1.5km（小学生） 97人 ・3km（中学生） 34人 ・3km（ジョギング） 347人 ・10km（一般） 1,113人		参加見込者数 2,000人 1.5km、3km、10kmコースを男女別、年齢別の計9部門で開催する。					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	4年度	5年度		
			4年度	5年度	6年度					
①	参加者数（人）		1,285	1,591	2,000		2,249	2,248		
②						財源	特定	0	0	
						一般	2,249	2,248		

款 項 目			アジア競技大会開催事業			担当部		教育部	
10 06 02						担当課		スポーツ課	
体育振興費									
目的 2026年に愛知県で開催が決定しているアジア競技大会の一部競技を本市に誘致し、アジア最大級のスポーツイベントを盛り上げるとともに、本市のスポーツ振興を図る。			主たる内容 アジア競技大会の啓発活動を行う。 ○開催日 令和8年9月19日～10月4日 ○プレ大会 令和7年度開催予定			節別決算額 08 旅費 128,805 円 11 役務費 16,110 円 18 負担金、補助及び交付金 671,537 円 合計 816,452 円			
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）					
・アジア競技大会PR活動実施 2回		・アジア競技大会PR活動実施 3回 ・第19回アジア競技大会（杭州）視察		・アジア競技大会PR活動実施 4回 ・実行委員会の立ち上げ					
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	4年度	5年度	
			4年度	5年度	6年度				
①	アジア競技大会PR活動（回）		2	3	4		26	816	
②						財源	特定	0	0
							一般	26	816

款 項 目			総合型地域スポーツクラブ育成事業			担当部		教育部			
10 06 02						担当課		スポーツ課			
体育振興費											
目的 地域のスポーツ振興のみならず、スポーツを通じた地域コミュニティの形成、青少年育成、高齢者や障害のある人の社会参画の場としての効果を期待する総合型地域スポーツクラブの育成を図る。			主たる内容 ○各クラブの自立に向けた調査研究（刈谷市総合型地域スポーツクラブ研究会の開催）			節別決算額 12 委託料 250,000 円 合計 250,000 円					
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）							
・ 刈谷市総合型地域スポーツクラブ研究会 研究会開催回数 6回 バドミントン交流会の開催 1回 卓球交流会の開催 1回 講習会の開催 1回		・ 刈谷市総合型地域スポーツクラブ研究会 研究会開催回数 6回 バドミントン交流会の開催 1回 卓球交流会の開催 1回 講習会の開催 1回		・ 刈谷市総合型地域スポーツクラブ研究会 研究会開催回数 6回 バドミントン交流会の開催 1回 卓球交流会の開催 1回 講習会の開催 1回							
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）		4年度		5年度	
			4年度		5年度			6年度			
①	総合型地域スポーツクラブ加入者数（人）		1,639		1,663	1,800			250		250
②							財源	特定	0		0
								一般	250		250

款 項 目			ウィングアリーナ刈谷等施設改修事業			担当部		教育部	
10 06 03						担当課		スポーツ課	
体育施設管理費									
目的			主たる内容			節別決算額			
施設機能を拡充することにより、市民のスポーツ需要への対応と健康増進を図る。			○ウィングアリーナ刈谷等の工事設計委託及び改修工事 ○第3種公認認定検定員による確認検査			12 委託料 12,628,000 円			
						14 工事請負費 442,260,500 円			
						17 備品購入費 2,010,800 円			
						合計 456,899,300 円			
4年度（実績）			5年度（実績）			6年度（計画）			
・ウィングアリーナ刈谷1階女子更衣室等空調設備改修工事 ・ウェーブスタジアム刈谷便所等バリアフリー化改修工事設計業務委託			・ウィングアリーナ刈谷メインアリーナ等天井改修工事設計業務委託 ・ウェーブスタジアム刈谷等バリアフリー改修工事（R4繰越分） ・グリーングラウンド刈谷人工芝改修工事 ・ウェーブスタジアム刈谷改修工事			・ウィングアリーナ刈谷等長期修繕計画作成業務委託 ・ウィングアリーナ刈谷空調設備改修工事（R5繰越分） ・ウィングアリーナ刈谷メインアリーナ等天井改修工事 ・ウェーブスタジアム刈谷空調設備改修工事			
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位：千円）		4年度	5年度
			4年度	5年度	6年度				
①	利用者満足度（％）		91.0	88.0	95.0			14,556	456,899
②									
						財源	特定	2,456	376,762
							一般	12,100	80,137

<table><tr><td>款</td><td>項</td><td>目</td></tr><tr><td>10</td><td>06</td><td>03</td></tr><tr><td colspan="3">体育施設管理費</td></tr></table>			款	項	目	10	06	03	体育施設管理費			(仮称) 逢妻川河川敷運動広場整備事業			担当部	教育部
款	項	目														
10	06	03														
体育施設管理費																
			担当課	スポーツ課												
目的 逢妻川河川敷にサッカー場や多目的広場等のスポーツ施設を整備することにより、市民のスポーツ需要への対応と健康増進を図る。			主たる内容 ○逢妻川河川敷にサッカー場や多目的広場等のスポーツ施設を整備する。			節別決算額 12 委託料 3,223,000 円 14 工事請負費 48,000,000 円 合計 51,223,000 円										
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）												
・（仮称）逢妻川河川敷運動広場実施設計業務委託		・（仮称）逢妻川河川敷運動広場整備工事 ・（仮称）逢妻川河川敷運動広場トイレ整備工事設計業務委託		・（仮称）逢妻川河川敷運動広場トイレ整備工事設計業務委託（既存亀城公園運動広場分） （R5繰越分含む） ・（仮称）逢妻川河川敷運動広場整備工事												
指標名称（単位）			実績値		目標値	事業費 （単位: 千円）	4年度	5年度								
			4年度	5年度	6年度											
①	実施設計進捗率（％）		100.0	—	—	財源 特定 一般	14,190	51,223								
②	整備工事進捗率（％）		—	13.8	100.0		0 14,190	0 51,223								

款			項			目			給食調理事業			担当部		教育部												
10			06			04						担当課		学校給食センター												
給食センター費																										
目的 安全で栄養バランスのとれた給食を小中学校・特別支援学校及び幼児園へ提供する。 また、長期休業期間における幼児園の預かり保育の昼食を提供する。									主たる内容 ○第一学校給食センター ・小学校、中学校、特別支援学校及び幼児園の給食約8,000食/日を民間事業者委託で調理 ・鶏卵アレルギー対応給食の実施 ・幼児園の預かり保育の昼食を提供 ○第二学校給食センター ・小学校、中学校及び幼児園の給食約8,000食/日を民間事業者委託で調理 ・鶏卵アレルギー対応給食の実施									節別決算額 01 報酬 14,815,659 円 03 職員手当等 2,732,014 円 07 報償費 6,400 円 08 旅費 341,040 円 10 需用費 854,242,365 円 11 役務費 3,771,966 円 12 委託料 332,893,348 円 17 備品購入費 572,110 円 合計 1,209,374,902 円								
4年度（実績）				5年度（実績）				6年度（計画）																		
・給食回数 小学校 192回 中学校 192回 特別支援学校 189回 幼児園 192回 延べ 3,158,271食 預かり保育 32,847食				・給食回数 小学校 192回 中学校 192回 特別支援学校 186回 幼児園 192回 延べ 2,932,296食 預かり保育 39,012食				・給食回数 小学校 189回 中学校 189回 特別支援学校 185回 幼児園 193回 延べ 3,088,828食 預かり保育 52,052食																		
指標名称（単位）						実績値			目標値			事業費 （単位：千円）		4年度		5年度										
						4年度			5年度					6年度												
①		給食残量率（％）				7.7			7.3			7.0			1,145,249		1,209,375									
②															財源 特定 733,713 一般 411,536		655,104 554,271									

刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計			担当部	都市政策部	
			担当課	市街地整備課	
目的 スプロール化を防ぎ、公共施設の整備改善と土地利用の増進を図り、健全で良好な市街地の形成を推進する。		主たる内容 施行面積 81.7ha 合算減歩率 27.97% 権利者数（事業当初） 1,025人 都市計画道路（6路線） 3,565m 区画道路 17,366m 公園（11箇所） 30,234㎡ 緑地（5箇所） 7,599㎡		節別決算額	
				01 報酬 83,200 円 02 給料 6,154,200 円 03 職員手当等 4,725,455 円 04 共済費 2,294,275 円 10 需用費 165,791 円 11 役務費 163,090 円 12 委託料 10,979,100 円 14 工事請負費 8,044,300 円 15 原材料費 23,870 円 18 負担金、補助及び交付金 44,000 円 21 補償、補填及び賠償金 29,711,847 円 22 償還金、利子及び割引料 4,030,294 円 合計 66,419,422 円	
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）	
・画地測量 ・道路築造工事 ・整地工事		・画地測量 ・道路築造工事 ・整地工事 （R4線越分含む） ・物件移転		・画地測量 ・道路築造工事 ・整地工事 ・物件移転	
				</	

刈谷野田北部土地区画整理事業会計			担当部	都市政策部	
			担当課	市街地整備課	
目的 新駅の設置に併せて、公共施設の整備改善と土地利用の増進を図り、健全で良好な市街地の形成を推進する。		主たる内容 施行面積 4.4ha 合算減歩率 30.70% 権利者数（事業当初） 77人 都市計画道路（2路線） 256m 区画道路 926m 公園（1箇所） 1,350㎡ 緑地（1箇所） 800㎡		節別決算額 01 報酬 64,000 円 02 給料 9,270,591 円 03 職員手当等 6,848,425 円 04 共済費 3,388,238 円 10 需用費 66,036 円 11 役務費 143,690 円 12 委託料 7,275,400 円 13 使用料及び賃借料 2,110 円 14 工事請負費 12,309,000 円 15 原材料費 64,064 円 18 負担金、補助及び交付金 34,100 円 21 補償、補填及び賠償金 37,970,797 円 合計 77,436,451 円	
4年度（実績）	5年度（実績）	6年度（計画）			
・画地測量	・画地測量（R4繰越分） ・整地工事（R4繰越分含む） ・物件移転	・画地測量 ・道路築造工事 ・物件移転（R5繰越分含む） ・整地工事			
			事業費 （単位：千円）	4年度 122,306	5年度 77,436
指標名称		実績値		目標値	
		4年度	5年度	6年度	
道路築造工事（延長）		0m	0m	55m	
整地工事（面積）		0㎡	0㎡	2,170㎡	
物件移転		0件	1件	1件	
面的整備率		95.1%	95.1%	100.0%	

国民健康保険会計			担当部	福祉健康部	
			担当課	国保年金課	
目的 医療の普及、保健の向上及び生活の安全を 目的とした国民健康保険制度を運営する。			主たる内容 被保険者の病気、けが、出産及び死亡に関 して必要な保険給付並びに被保険者の健康の 保持増進を実施する。		
			節別決算額		
			01 報酬 8,781,147 円		
			02 給料 31,913,778 円		
			03 職員手当等 29,027,125 円		
			04 共済費 11,190,261 円		
			07 報償費 20,000 円		
			08 旅費 237,090 円		
			10 需用費 4,355,821 円		
			11 役務費 31,952,813 円		
			12 委託料 137,780,158 円		
			13 使用料及び賃借料 2,852,700 円		
			18 負担金、補助及び 交付金 10,992,890,542 円		
			22 償還金、利子及び 割引料 6,986,797 円		
			合計 11,257,988,232 円		
4年度（実績）		5年度（実績）		6年度（計画）	
被保険者数（年度平均） 一般 23,477人 退職 0人 被保険者世帯数（年度平均） 一般 15,327世帯 退職 0世帯 保険給付費 7,186,183,898円 保健事業費 126,226,198円		被保険者数（年度平均） 一般 22,541人 退職 0人 被保険者世帯数（年度平均） 一般 14,879世帯 退職 0世帯 保険給付費 7,289,043,336円 保健事業費 120,548,066円		被保険者数（事業計画値） 21,900人 被保険者世帯数（事業計画値） 14,570世帯 ※退職者医療制度の廃止に伴い 一般・退職の区分廃止 保険給付費 7,598,220,000円 保健事業費 168,884,000円	
				事業費 (単位: 千円)	4年度 11,014,442
					5年度 11,257,988
指標名称			実績値		目標値
			4年度	5年度	6年度
1 保険給付（件数）					
(1) 一般被保険者 療養給付費		381,031件	380,676件	398,000件	
(2) 一般被保険者 療養費		8,923件	8,670件	10,000件	
(3) 一般被保険者 高額療養費		29,800件	29,685件	31,000件	
(4) 一般被保険者 移送費		0件	0件	1件	
(5) 退職被保険者 療養給付費		0件	0件	—	
(6) 退職被保険者 療養費		0件	0件	—	
(7) 退職被保険者 高額療養費		0件	0件	—	
(8) 退職被保険者 移送費		0件	0件	—	
(9) 審査支払手数料		389,902件	388,402件	414,000件	
(10) 出産育児一時金		85件	57件	95件	
(11) 葬祭費		186件	129件	200件	
(12) 傷病手当金		47件	4件	10件	
2 保険給付（金額）					
(1) 一般被保険者 療養給付費		6,233,822,067円	6,312,165,133円	6,566,000,000円	
(2) 一般被保険者 療養費		62,236,352円	60,656,438円	66,000,000円	
(3) 一般被保険者 高額療養費		825,047,149円	863,410,341円	888,100,000円	
(4) 一般被保険者 移送費		0円	0円	100,000円	
(5) 退職被保険者 療養給付費		0円	0円	—	
(6) 退職被保険者 療養費		0円	0円	—	
(7) 退職被保険者 高額療養費		0円	0円	—	
(8) 退職被保険者 移送費		0円	0円	—	
(9) 審査支払手数料		18,865,506円	18,793,066円	20,000,000円	
(10) 出産育児一時金		35,511,700円	27,447,100円	47,520,000円	
(11) 葬祭費		9,300,000円	6,450,000円	10,000,000円	
(12) 傷病手当金		1,401,124円	121,258円	500,000円	
3 保健事業（件数）					
(1) 特定健康診査等委託事業		7,718件	7,232件	9,900件	
(2) 人間ドック・脳ドック助成		205件	190件	36件	
4 保健事業（金額）					
(1) 特定健康診査等委託事業		117,525,413円	111,925,974円	162,305,000円	
(2) 健康増進事業		768,185円	1,947,440円	81,000円	
(3) 医療費通知作成(6回/年)		6,675,600円	5,500,152円	6,298,000円	
(4) 人間ドック・脳ドック助成		1,257,000円	1,174,500円	200,000円	
5 事業費納付金		3,574,039,967円	3,719,834,072円	3,780,229,000円	
6 基金現在高		270,529,911円	0円	0円	

後期高齢者医療会計			担当部	福祉健康部	
			担当課	国保年金課	
目的 後期高齢者医療保険料徴収事務を適正に運営する。		主たる内容 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき75歳以上の高齢者及び一定の障害のある65歳以上の人を対象に、保険料の徴収を行い、愛知県後期高齢者医療広域連合へ納付する。		節別決算額 10 需用費 1,633,445 円 11 役務費 4,634,324 円 18 負担金、補助及び交付金 2,141,873,033 円 22 償還金、利子及び割引料 2,216,700 円 27 繰出金 90,521 円 合計 2,150,448,023 円	
4年度（実績）	5年度（実績）	6年度（計画）			
後期高齢者医療保険料の徴収と愛知県後期高齢者医療広域連合への負担金納付を円滑かつ適正に実施した。 年間平均被保険者数 16,568人 収納率 99.80%	後期高齢者医療保険料の徴収と愛知県後期高齢者医療広域連合への負担金納付を円滑かつ適正に実施した。 年間平均被保険者数 17,262人 収納率 99.80%	後期高齢者医療保険料の徴収と愛知県後期高齢者医療広域連合への負担金納付を円滑かつ適正に実施する。 年間平均被保険者数 17,775人 収納率 99.85%			
			事業費 (単位: 千円)	4年度 2,060,205	5年度 2,150,448
指標名称		実績値		目標値	
		4年度	5年度	6年度	
年間平均被保険者数		16,568人	17,262人	17,775人	
収納率		99.80%	99.80%	99.85%	
保険料徴収事業		5,902,479円	6,267,769円	7,384,000円	
後期高齢者医療広域連合納付事業		2,052,501,355円	2,141,873,033円	2,224,081,000円	
保険料還付事業		1,567,300円	2,216,700円	2,780,000円	
保険料加算還付事業		0円	0円	40,000円	
一般会計繰出事業		234,081円	90,521円	1,000円	

介護保険会計			担当部	福祉健康部
			担当課	長寿課 健康推進課
目的 加齢による病気等により、介護を要する状態となった人が、できる限り自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る保険給付等を行う。		主たる内容 介護保険事業を適正に運営するために、介護保険料の賦課徴収を行い、要介護・要支援認定者のサービス利用に係る保険給付を行うとともに、要介護・要支援の認定、地域支援事業の実施、制度の趣旨普及等を行う。		節別決算額 01 報酬 60,609,550 円 02 給料 48,655,261 円 03 職員手当等 53,168,462 円 04 共済費 24,543,584 円 07 報償費 2,917,370 円 08 旅費 1,034,730 円 10 需用費 5,344,729 円 11 役務費 44,504,702 円 12 委託料 338,030,974 円 13 使用料及び賃借料 8,156,256 円 17 備品購入費 1,722,600 円 18 負担金、補助及び交付金 8,509,886,681 円 19 扶助費 492,000 円 22 償還金、利子及び割引料 65,390,632 円 24 積立金 160,910,018 円 26 公課費 11,600 円 27 繰出金 132,314,725 円 合計 9,457,693,874 円
4年度（実績）	5年度（実績）	6年度（計画）		
総人口 152,428人 65歳以上人口 31,313人 高齢化率 20.5% 介護度別認定者数 要支援1 880人 要支援2 881人 要介護1 1,180人 要介護2 746人 要介護3 630人 要介護4 647人 要介護5 352人 合計 5,316人 （年度末時点）	総人口 152,682人 65歳以上人口 31,552人 高齢化率 20.7% 介護度別認定者数 要支援1 906人 要支援2 935人 要介護1 1,209人 要介護2 771人 要介護3 635人 要介護4 673人 要介護5 354人 合計 5,483人 （年度末時点）	総人口 154,924人 65歳以上人口 32,814人 高齢化率 21.2% 介護度別認定者数 要支援1 901人 要支援2 947人 要介護1 1,217人 要介護2 836人 要介護3 642人 要介護4 698人 要介護5 360人 合計 5,601人 （事業計画値R6.10.1時点）		
			事業費 （単位：千円）	4年度 8,931,236 5年度 9,457,694
指標名称		実績値		目標値
		4年度	5年度	6年度
1 主な保険給付実績（利用実人数）				
(1) 訪問介護		1,051人	1,042人	1,206人
(2) 通所介護		1,333人	1,358人	1,572人
(3) 通所リハビリテーション		615人	679人	787人
(4) 短期入所生活介護		667人	764人	885人
(5) 認知症対応型共同生活介護（月平均）		140人	149人	155人
(6) 特定施設入居者生活介護（月平均）		115人	129人	115人
(7) 福祉用具貸与		3,124人	3,239人	3,759人
(8) 居宅介護支援（月平均）		2,877人	3,008人	3,012人
(9) 介護老人福祉施設（月平均）		467人	460人	449人
(10) 介護老人保健施設（月平均）		312人	317人	311人
2 保険給付費				
(1) 居宅介護サービス給付費		4,235,451,318円	4,500,439,488円	5,166,265,000円
(2) 施設介護サービス給付費		2,639,712,331円	2,688,322,858円	2,936,475,000円
(3) 居宅介護サービス計画給付費		386,932,341円	400,682,262円	441,517,000円
(4) 介護予防サービス給付費		195,061,089円	222,241,248円	270,740,000円
(5) 特定入所者介護サービス費		104,356,392円	105,088,481円	116,557,000円
(6) その他サービス費		272,227,541円	283,305,441円	326,067,000円
合 計		7,833,741,012円	8,200,079,778円	9,257,621,000円
3 地域支援事業費				
(1) 介護予防事業費		278,544,354円	294,057,919円	331,766,000円
(2) 包括的支援事業等費		266,590,117円	274,160,211円	319,149,000円
(3) その他事業費		31,217,691円	50,110,036円	52,264,000円
合 計		576,352,162円	618,328,166円	703,179,000円

2 令和5年度決算における不用額調べ

一般会計

単位:円

1 款 議会費

予算現額	支出済額	残額	執行率
405,790,000	388,527,932	17,262,068	95.7%

1 項 議会費

予算現額	支出済額	残額	執行率
405,790,000	388,527,932	17,262,068	95.7%

1 目 議会費

予算現額	支出済額	残額	執行率
405,790,000	388,527,932	17,262,068	95.7%

議員人件費事業の残	6,464,981
政務活動事業の残	3,495,324
職員人件費事業の残	2,128,071
委員会視察事業の残	1,916,600
その他事業の残	

2 款 総務費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	7,645,180,000	6,931,816,302	652,553,698	90.7%
	繰越明許費	60,810,000		
1 項 総務管理費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	6,271,458,000	5,723,896,542	517,551,458	91.3%
	繰越明許費	30,010,000		
1 目 一般管理費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,387,913,000	2,213,121,621	174,791,379	92.7%
職員人件費事業の残				104,449,957
庁舎管理事業の残				45,301,315
国際交流振興事業の残				6,763,176
都市施設管理協会運営委託事業の残				4,627,164
秘書事務事業の残				3,342,237
市民ボランティア活動支援事業の残				2,508,125
派遣職員負担金事業の残				2,398,342
ミライク推進事業の残				1,712,551
国際プラザ管理事業の残				1,560,910
その他事業の残				
2 目 広報費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	121,548,000	100,108,498	11,429,502	82.4%
	繰越明許費	10,010,000		
刈谷の魅力発信事業繰越明許費				10,010,000
刈谷の魅力発信事業の残				4,162,759
水野家ゆかりのまち交流宣言10周年記念事業の残				3,004,418
市民だより作成事業の残				2,146,365
その他事業の残				
3 目 人事管理費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	479,248,000	313,623,619	165,624,381	65.4%
職員人件費事業の残				95,963,612
一般事務費事業の残				35,615,009
職員健康管理事業の残				11,214,545
職員福利厚生補助事業の残				4,890,669
被災地支援職員派遣事業の残				4,100,940
外部機関派遣研修事業の残				3,186,614
職員採用事業の残				3,034,030
新規採用職員研修事業の残				2,273,371

				単位:円
人事管理システム事業の残				2,000,000
先進地等調査研修事業の残				1,034,220
その他事業の残				
4 目 契約検査費	予算現額	支出済額	残額	執行率
	7,492,000	4,995,576	2,496,424	66.7%
契約検査事業の残				2,372,464
その他事業の残				
5 目 文書費	予算現額	支出済額	残額	執行率
	64,239,000	54,182,551	10,056,449	84.3%
文書収配事業の残				6,281,189
条例・規則等管理事業の残				1,741,774
機器管理事業の残				1,321,004
その他事業の残				
6 目 自治振興費	予算現額	支出済額	残額	執行率
	207,789,000	201,696,695	6,092,305	97.1%
地域行政事務事業の残				5,086,053
その他事業の残				
7 目 財政管理費	予算現額	支出済額	残額	執行率
	586,810,000	586,726,623	83,377	99.9%
各事業の残				
8 目 会計管理費	予算現額	支出済額	残額	執行率
	39,781,000	34,817,350	4,963,650	87.5%
歳入事務委託事業の残				4,274,556
その他事業の残				
9 目 財産管理費	予算現額	支出済額	残額	執行率
	570,048,000	539,669,761	10,378,239	94.7%
	繰越明許費	20,000,000		
公共施設屋外照明等LED化事業繰越明許費				20,000,000

単位:円

自動車管理事業の残	4,374,238
財産管理事業の残	2,700,535
公共施設LED化事業の残	1,012,272
その他事業の残	

10 目 企画費

予算現額	支出済額	残額	執行率
34,268,000	28,613,011	5,654,989	83.5%

一般事務費事業の残	5,419,540
その他事業の残	

11 目 電算管理費

予算現額	支出済額	残額	執行率
381,055,000	365,704,997	15,350,003	96.0%

システム等管理事業の残	7,559,920
OA管理事業の残	3,855,413
ICT活用推進事業の残	2,124,603
ネットワーク等管理事業の残	1,017,039
その他事業の残	

12 目 支所費

予算現額	支出済額	残額	執行率
11,484,000	10,513,922	970,078	91.6%

各事業の残

13 目 公平委員会費

予算現額	支出済額	残額	執行率
368,000	289,870	78,130	78.8%

各事業の残

14 目 市民生活費

予算現額	支出済額	残額	執行率
543,880,000	510,712,370	33,167,630	93.9%

市民生活支援事業の残	8,241,685
街頭防犯カメラ管理事業の残	5,670,277
防犯灯管理事業の残	4,333,584
街頭防犯カメラ設置事業の残	4,138,320
外国人相談事業の残	3,265,781
防犯推進事業の残	2,633,149
防犯灯設置事業の残	2,323,310
防犯カメラ設置補助事業の残	1,500,000
その他事業の残	

単位:円

15 目 交通安全対策費

予算現額	支出済額	残額	執行率
168,594,000	144,918,397	23,675,603	86.0%
交通安全施設管理事業の残			11,513,790
交通安全施設整備事業の残			6,207,700
交通安全啓発事業の残			4,546,742
その他事業の残			

16 目 諸費

予算現額	支出済額	残額	執行率
666,941,000	614,201,681	52,739,319	92.1%
市税等還付事業の残			50,300,607
税外収入過年度還付事業の残			2,438,712

2 項 徴税費

予算現額	支出済額	残額	執行率
674,083,000	629,791,889	44,291,111	93.4%

1 目 税務総務費

予算現額	支出済額	残額	執行率
396,293,000	372,545,310	23,747,690	94.0%

職員人件費事業の残	23,353,047
その他事業の残	

2 目 賦課徴収費

予算現額	支出済額	残額	執行率
277,790,000	257,246,579	20,543,421	92.6%

賦課事務事業の残	8,858,644
徴収業務事業の残	5,607,916
徴収事務システム改修事業の残	2,130,000
賦課事務システム管理事業の残	1,825,430
キャッシュレス決済導入事業の残	1,282,727
その他事業の残	

3 項 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	残額	執行率
441,315,000	377,480,661	33,034,339	85.5%
繰越明許費	30,800,000		

1 目 戸籍住民基本台帳費

予算現額	支出済額	残額	執行率
441,315,000	377,480,661	33,034,339	85.5%
繰越明許費	30,800,000		
設備管理事業繰越明許費			30,800,000
職員人件費事業の残			23,396,738
一般事務費事業の残			3,313,294
キャッシュレス決済導入事業の残			2,848,730
設備管理事業の残			1,649,654
誕生祝い事業の残			1,027,229
その他事業の残			

4 項 選挙費

予算現額	支出済額	残額	執行率
188,436,000	137,664,850	50,771,150	73.1%

1 目 選挙管理委員会費

予算現額	支出済額	残額	執行率
9,754,000	9,364,434	389,566	96.0%
各事業の残			

2 目 愛知県議会議員一般選挙費

予算現額	支出済額	残額	執行率
43,718,000	34,285,310	9,432,690	78.4%
選挙事業の残			5,750,277
選挙人件費事業の残			3,682,413

3 目 市長選挙・市議会議員一般選挙費

予算現額	支出済額	残額	執行率
134,964,000	94,015,106	40,948,894	69.7%
選挙事業の残			35,398,804
選挙人件費事業の残			5,550,090

5 項 統計調査費

予算現額	支出済額	残額	執行率
9,064,000	7,129,709	1,934,291	78.7%

1 目 統計調査総務費

予算現額	支出済額	残額	執行率
444,000	278,791	165,209	62.8%

各事業の残

2 目 基幹統計費

予算現額	支出済額	残額	執行率
8,620,000	6,850,918	1,769,082	79.5%

住宅・土地統計調査事業の残
その他事業の残

1,718,904

6 項 監査委員費

予算現額	支出済額	残額	執行率
60,824,000	55,852,651	4,971,349	91.8%

1 目 監査委員費

予算現額	支出済額	残額	執行率
60,824,000	55,852,651	4,971,349	91.8%

職員人件費事業の残
その他事業の残

4,252,162

3 款 民生費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	27,838,437,561	25,664,479,310	1,836,769,212	92.2%
	逡次繰越額	195,784,000		
	繰越明許費	141,405,039		
1 項 社会福祉費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	13,691,896,000	12,694,193,766	685,274,425	92.7%
	逡次繰越額	195,784,000		
	繰越明許費	116,643,809		
1 目 社会福祉総務費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,535,315,000	1,311,667,396	223,647,604	85.4%
	社会福祉施設運営事業の残			95,108,070
	社会福祉協議会補助事業の残			78,895,109
	職員人件費事業の残			34,032,498
	生活困窮者自立支援事業の残			7,473,662
	中国残留邦人等支援給付事業の残			5,414,307
	その他事業の残			
2 目 心身障害者福祉費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	4,040,612,000	3,690,120,422	154,707,578	91.3%
	逡次繰越額	195,784,000		
	すぎな作業所等整備事業逡次繰越額			195,784,000
	介護給付事業の残			63,985,585
	心身障害者福祉会館改修事業の残			16,038,368
	身体障害者デイサービスセンターたんぼぼ管理運営事業の残			13,084,550
	訓練等給付事業の残			11,059,711
	地域生活支援事業の残			8,101,109
	障害者支援センター管理運営事業の残			8,017,464
	手当等給付事業の残			7,867,425
	障害者医療費支給事業の残			6,079,699
	補装具費支給事業の残			5,107,771
	自動車購入等事業の残			2,330,000
	成年後見支援事業の残			1,895,167
	つくし作業所改修事業の残			1,546,100
	認定審査会事業の残			1,456,795
	手話通訳等派遣事業の残			1,129,528
	その他事業の残			
3 目 高齢者福祉費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,143,608,000	2,031,352,332	112,255,668	94.8%

単位:円

介護施設等整備費補助事業の残	41,151,000
住宅改善費等補助事業の残	25,375,406
老人ホーム措置事業の残	12,200,034
高齢者施設等感染症対策支援事業の残	12,110,000
高齢者能力活用事業の残	7,330,866
シルバーハウジング支援事業の残	5,905,263
高齢者日常生活支援事業の残	1,722,841
介護サービス利用者負担等軽減事業の残	1,363,116
その他事業の残	

4 目 福祉医療費

予算現額	支出済額	残額	執行率
4,214,514,000	4,109,939,671	104,574,329	97.5%

国民健康保険会計繰出事業の残	31,252,748
後期高齢者福祉医療費給付金事業の残	27,684,141
心身障害者医療費助成事業の残	16,849,944
後期高齢者医療事務事業の残	10,868,118
子ども医療費助成事業の残	7,510,399
後期高齢者医療会計繰出事業の残	5,844,257
ひとり親家庭等医療費助成事業の残	2,604,936
後期高齢者保健推進事業の残	1,301,528
その他事業の残	

5 目 国民年金費

予算現額	支出済額	残額	執行率
12,842,000	11,544,581	1,297,419	89.9%

各事業の残

6 目 老人ホーム費

予算現額	支出済額	残額	執行率
97,825,000	97,776,569	48,431	99.9%

各事業の残

7 目 高齢者福祉施設費

予算現額	支出済額	残額	執行率
297,689,000	284,668,198	13,020,802	95.6%

老人デイサービスセンターなのはな改修事業の残	5,530,100
ぬくもりプラザ管理運営事業の残	2,608,498
いきいきプラザ改修事業の残	2,356,650
その他事業の残	

8 目 電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金 事業費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,038,193,000	951,964,914	75,169,086	91.7%
繰越明許費	11,059,000		
電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金支給事業 繰越明許費			7,000,000
電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金支給事務 事業繰越明許費			4,059,000
電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金支給事業の残			62,440,000
電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金支給事務事業の 残			11,828,626
その他事業の残			

9 目 物価高騰対応重点支援給付金事業費

予算現額	支出済額	残額	執行率
311,298,000	205,159,683	553,508	65.9%
繰越明許費	105,584,809		
物価高騰対応重点支援給付金支給事業繰越明許費			100,250,000
物価高騰対応重点支援給付金支給事務事業繰越明許費			2,985,809
職員人件費事業繰越明許費			2,349,000
各事業の残			

2 項 児童福祉費

予算現額	支出済額	残額	執行率
12,682,516,061	11,734,670,923	923,083,908	92.5%
繰越明許費	24,761,230		

1 目 児童福祉総務費

予算現額	支出済額	残額	執行率
5,105,042,000	4,812,017,490	293,024,510	94.3%
児童手当支給事業の残			129,888,730
職員人件費事業の残			29,406,167
私立幼稚園利用給付事業の残			24,736,374
障害児通所支援事業の残			23,745,453
児童扶養手当支給事業の残			17,323,203
特定教育・保育施設等運営支援事業の残			16,294,177
施設措置事業の残			10,605,011
児童発達支援センター移転整備事業の残			8,541,000
しげはら園管理運営事業の残			6,958,204
子育てのための施設等利用給付事業の残			4,399,902
認可外保育所運営支援事業の残			3,816,450
ひとり親家庭等自立支援事業の残			3,437,720
遺児手当支給事業の残			3,012,000
認可外保育所利用補助事業の残			3,005,898
外国人園児等支援事業の残			1,528,860
一般事務費事業の残			1,464,450
保育教諭研修事業の残			1,417,060
その他事業の残			

2 目 児童育成費

予算現額	支出済額	残額	執行率
691,353,061	617,650,979	59,140,852	89.3%
繰越明許費	14,561,230		
新生児・乳幼児おむつ臨時助成事業繰越明許費			9,861,230
放課後児童クラブ施設整備事業繰越明許費			4,700,000
放課後児童クラブ運営事業の残			27,177,905
出産・子育て応援事業の残			8,053,009
私立子育て支援センター運営等補助事業の残			5,328,000
病児・病後児保育事業の残			5,203,508
新生児・乳幼児おむつ臨時助成事業の残			4,426,199
中央子育て支援センター運営事業の残			1,658,257
子ども会活動育成支援事業の残			1,070,462
臨時保育室設置事業の残			1,044,002
その他事業の残			

3 目 保育園費

予算現額	支出済額	残額	執行率
4,572,812,000	4,223,891,636	348,920,364	92.4%
職員人件費事業の残			90,383,845
私立保育所運営支援事業の残			79,732,489
一般事務費事業の残			71,348,422
東刈谷保育園大規模改造事業の残			39,378,767
給食運営事業の残			23,601,748
公立保育所指定管理事業の残			14,095,585
保育園等管理事業の残			13,996,029
設備等改修事業の残			4,836,300
保育園備品等整備事業の残			3,998,267
公立保育園業務支援システム導入事業の残			3,087,671
園舎取壊し事業の残			2,101,000
屋外施設整備事業の残			1,122,413
その他事業の残			

4 目 こども園費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,772,815,000	1,602,574,697	160,040,303	90.4%
繰越明許費	10,200,000		
屋外施設整備事業繰越明許費			10,200,000
職員人件費事業の残			82,171,264
一般事務費事業の残			44,667,950
幼児園管理事業の残			13,950,898
園舎改修事業の残			5,860,300
幼児園備品等整備事業の残			5,829,502
幼児園業務支援システム導入事業の残			3,371,969
屋外施設整備事業の残			2,040,180
給食運営事業の残			1,676,561
その他事業の残			

単位:円

5 目 児童館費

予算現額	支出済額	残額	執行率
210,227,000	194,172,787	16,054,213	92.4%

夢と学びの科学体験館管理運営事業の残	9,753,358
一般事務費事業の残	2,038,670
特別企画展開催事業の残	1,938,000
職員人件費事業の残	1,518,426
その他事業の残	

6 目 交通児童遊園費

予算現額	支出済額	残額	執行率
162,882,000	157,758,325	5,123,675	96.9%

施設管理事業の残	5,123,675
----------	-----------

7 目 子育て臨時給付金事業費

予算現額	支出済額	残額	執行率
167,385,000	126,605,009	40,779,991	75.6%

子育て世帯生活支援特別給付金支給事業の残	35,900,000
子育て世帯生活支援特別給付金支給事務事業の残	3,161,103
職員人件費事業の残	1,718,888

3 項 生活保護費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,450,525,500	1,235,589,621	214,935,879	85.2%

1 目 生活保護総務費

予算現額	支出済額	残額	執行率
16,512,500	15,438,458	1,074,042	93.5%

各事業の残

2 目 扶助費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,434,013,000	1,220,151,163	213,861,837	85.1%

生活保護措置事業の残	213,861,837
------------	-------------

単位:円

4 項 災害救助費

予算現額	支出済額	残額	執行率
13,500,000	25,000	13,475,000	0.2%

1 目 災害救助費

予算現額	支出済額	残額	執行率
13,500,000	25,000	13,475,000	0.2%

災害援護助成事業の残	10,975,000
災害援護資金貸付事業の残	2,500,000

4 款 衛生費

予算現額	支出済額	残額	執行率
5,858,618,000	5,249,956,533	501,476,467	89.6%
繰越明許費	107,185,000		

1 項 保健衛生費

予算現額	支出済額	残額	執行率
3,340,595,000	2,836,461,013	414,800,987	84.9%
繰越明許費	89,333,000		

1 目 保健衛生総務費

予算現額	支出済額	残額	執行率
987,343,000	938,496,503	48,846,497	95.1%

職員人件費事業の残	20,225,160
刈谷豊田総合病院補助事業の残	8,010,000
施設管理事業の残	6,840,115
地域健康支援システム管理事業の残	5,172,165
一般事務費事業の残	1,977,615
骨髓提供者等助成事業の残	1,330,000
地域健康支援システム改修事業の残	1,144,000
その他事業の残	

2 目 母子衛生費

予算現額	支出済額	残額	執行率
308,357,000	274,513,665	33,843,335	89.0%

母子健康診査等事業の残	23,291,086
母子歯科健康診査事業の残	2,306,041
不妊治療費助成事業の残	2,143,000
一般事務費事業の残	2,123,661
育児健康支援事業の残	1,971,843
産後ヘルパー派遣事業の残	1,312,050
その他事業の残	

3 目 成人保健費

予算現額	支出済額	残額	執行率
655,790,000	560,550,366	95,239,634	85.5%

特定健康診査等事業の残	57,352,076
がん検診事業の残	29,082,629
基本健康診査事業の残	2,530,300
特定保健指導事業の残	2,122,629
健康教育・相談等事業の残	1,206,130
げんき応援事業の残	1,005,363
その他事業の残	

4 目 予防費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	997,125,000	800,968,518	194,243,482	80.3%
	繰越明許費	1,913,000		
新型コロナウイルスワクチン接種事業繰越明許費				1,913,000
新型コロナウイルスワクチン接種事業の残				134,370,685
予防接種事業の残				38,214,605
インフルエンザ予防接種費用臨時助成事業の残				10,304,000
高齢者予防接種事業の残				8,433,281
住民検診事業の残				2,920,911

5 目 環境衛生費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	6,271,000	5,411,765	859,235	86.3%
各事業の残				

6 目 斎園費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	135,352,000	127,390,466	7,961,534	94.1%
施設管理事業の残				7,114,389
その他事業の残				

7 目 環境対策費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	250,357,000	129,129,730	33,807,270	51.6%
	繰越明許費	87,420,000		
事業用脱炭素促進設備導入費補助事業繰越明許費				87,420,000
住宅用地球温暖化対策設備設置費補助事業の残				11,102,000
事業用脱炭素促進設備導入費補助事業の残				11,008,020
合併処理浄化槽設置整備補助事業の残				6,639,000
環境保全調査事業の残				2,444,240
その他事業の残				

2 項 清掃費

予算現額	支出済額	残額	執行率
2,518,023,000	2,413,495,520	86,675,480	95.8%
繰越明許費	17,852,000		

1 目 清掃総務費

予算現額	支出済額	残額	執行率
203,375,000	194,547,038	8,827,962	95.7%

職員人件費事業の残	8,258,457
その他事業の残	

2 目 ごみ処理費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,950,717,000	1,876,642,195	56,222,805	96.2%
繰越明許費	17,852,000		

自動車購入等事業繰越明許費	10,652,000
資源回収所搬入路整備事業繰越明許費	7,200,000
資源回収奨励報償事業の残	7,857,222
施設管理事業の残	7,793,943
ごみ収集業務事業の残	7,488,317
廃棄物処理事業の残	6,354,919
自動車購入等事業の残	5,073,800
ごみ指定袋購入事業の残	4,343,690
紙類回収事業の残	4,094,000
有害ごみ処理事業の残	2,948,353
プラスチック製容器包装収集処理事業の残	2,362,341
不燃物埋立場資源回収指導事業の残	1,843,267
施設改修事業の残	1,559,560
その他事業の残	

3 目 し尿処理費

予算現額	支出済額	残額	執行率
357,558,000	336,351,830	21,206,170	94.1%

施設管理事業の残	20,498,929
その他事業の残	

4 目 清掃センター費

予算現額	支出済額	残額	執行率
6,373,000	5,954,457	418,543	93.4%

各事業の残

単位:円

5 款 労働費

予算現額	支出済額	残額	執行率
113,672,000	108,757,121	4,914,879	95.7%

1 項 労働諸費

予算現額	支出済額	残額	執行率
113,672,000	108,757,121	4,914,879	95.7%

1 目 労働諸費

予算現額	支出済額	残額	執行率
113,672,000	108,757,121	4,914,879	95.7%

人材確保事業の残	2,009,000
首都圏人材確保支援事業の残	2,000,000
その他事業の残	

6 款 農林水産業費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	940,568,000	705,846,077	72,397,823	75.0%
	繰越明許費	162,324,100		
1 項 農業費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	940,568,000	705,846,077	72,397,823	75.0%
	繰越明許費	162,324,100		
1 目 農業委員会費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	31,312,000	28,225,611	3,086,389	90.1%
一般事務費事業の残				1,254,421
職員人件費事業の残				1,167,968
その他事業の残				
2 目 農業総務費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	175,329,000	165,777,863	9,551,137	94.6%
職員人件費事業の残				9,399,578
その他事業の残				
3 目 農業振興費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	124,353,000	78,999,859	35,633,141	63.5%
	繰越明許費	9,720,000		
刈谷生きがい楽農センター施設改修事業繰越明許費				6,300,000
有機農業実証実験事業繰越明許費				3,420,000
農業人材力強化総合支援事業の残				17,250,000
肥料価格高騰対策支援事業の残				5,369,324
農地利用効率化等支援事業の残				3,000,000
農業用機械等導入支援事業の残				2,491,000
刈谷生きがい楽農センター運営事業の残				1,326,984
水田農業構造改革対策事業の残				1,217,050
有害鳥獣駆除事業の残				1,146,005
農業振興事業補助事業の残				1,130,667
農用地利用集積促進事業の残				1,088,400
その他事業の残				
4 目 畜産業費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	11,349,000	9,085,782	2,263,218	80.1%

	単位:円
飼料価格高騰対策支援事業の残	1,198,000
畜産振興対策事業の残	1,000,000
その他事業の残	

5 目 農地費

予算現額	支出済額	残額	執行率
598,225,000	423,756,962	21,863,938	70.8%
繰越明許費	152,604,100		
農業用施設整備事業繰越明許費			96,200,000
農業用施設整備事業繰越明許費			48,710,100
農業用施設等補修事業繰越明許費			7,694,000
県営経営体育成基盤整備事業(刈谷北部地区)の残			4,382,301
多面的機能支払交付金事業の残			3,635,200
農業用施設等管理事業の残			3,125,549
農業用施設整備事業の残			3,001,267
農業用施設等補修事業の残			2,058,500
県営たん水防除事業(前新田地区)の残			1,500,090
県費補助土地改良事業の残			1,317,500
その他事業の残			

7 款 商工費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,129,965,000	2,024,636,304	89,576,696	95.1%
	繰越明許費	15,752,000		
1 項 商工費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,129,965,000	2,024,636,304	89,576,696	95.1%
	繰越明許費	15,752,000		
1 目 商工業振興費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,770,678,000	1,679,306,412	75,619,588	94.8%
	繰越明許費	15,752,000		
企業立地推進事業繰越明許費				15,752,000
産業立地促進補助事業の残				21,552,000
企業立地推進事業の残				10,109,540
商業団体事業費補助事業の残				7,643,546
信用保証料補助事業の残				7,565,894
職員人件費事業の残				6,293,960
小規模企業者設備投資促進補助事業の残				5,000,000
中小企業活性化事業の残				4,461,879
創業者支援事業の残				3,270,000
産業展開催事業の残				2,387,366
がんばる商業者応援事業の残				2,325,814
IT人財育成支援事業の残				1,614,023
新産業技術開発支援補助事業の残				1,004,584
その他事業の残				
2 目 観光費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	154,247,000	152,802,475	1,444,525	99.1%
各事業の残				
3 目 産業振興センター費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	205,040,000	192,527,417	12,512,583	93.9%
施設管理事業の残				12,126,583
その他事業の残				

8 款 土木費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	11,964,800,528	10,025,774,279	481,826,594	83.8%
	逡次繰越額	217,907,446		
	繰越明許費	1,239,292,209		
1 項 土木管理費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	199,124,000	188,094,961	11,029,039	94.5%
1 目 土木総務費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	199,124,000	188,094,961	11,029,039	94.5%
	職員人件費事業の残		5,021,166	
	建設関係システム管理事業の残		2,576,690	
	一般事務費事業の残		1,239,794	
	公共基準点管理事業の残		1,079,000	
	登記事務等委託事業の残		1,054,119	
	その他事業の残			
2 項 道路橋りょう費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	3,948,326,328	2,803,809,403	192,687,470	71.0%
	逡次繰越額	217,907,446		
	繰越明許費	733,922,009		
1 目 道路橋りょう総務費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	222,133,000	211,642,415	10,490,585	95.3%
	職員人件費事業の残		9,357,263	
	その他事業の残			
2 目 道路維持費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,252,944,200	984,781,287	56,162,913	78.6%
	繰越明許費	212,000,000		
	道路補修事業繰越明許費		212,000,000	
	道路補修事業の残		47,292,562	
	道路管理事業の残		6,425,875	
	雪氷凍結対策事業の残		2,211,141	
	その他事業の残			

3 目 道路新設改良費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,961,469,328	1,295,450,726	102,046,147	66.0%
逡次繰越額	217,907,446		
繰越明許費	346,065,009		
市道01－40号線他道路新設改良事業逡次繰越額			217,907,446
市道02－5号線他道路新設改良事業繰越明許費			213,606,755
市道2－485号線他道路新設改良事業繰越明許費			57,187,000
市道02－14号線他道路新設改良事業繰越明許費			38,770,600
市道1－87号線他道路新設改良事業繰越明許費			23,142,654
道路調査事業繰越明許費			7,000,000
交差点改良事業繰越明許費			6,358,000
狭あい道路整備事業の残			38,828,676
市道02－5号線他道路新設改良事業の残			12,795,401
市道01－4号線他道路新設改良事業の残			11,374,189
市道3－347号線他道路新設改良事業の残			6,802,500
交通安全対策事業の残			6,239,600
市道3－928号線他道路新設改良事業の残			6,059,482
市道02－14号線他道路新設改良事業の残			5,740,684
公共用地取得事業の残			5,023,000
市道2－485号線他道路新設改良事業の残			4,830,000
道路調査事業の残			3,862,815
その他事業の残			

4 目 橋りょう維持費

予算現額	支出済額	残額	執行率
511,779,800	311,934,975	23,987,825	61.0%
繰越明許費	175,857,000		
橋りょう長寿命化整備事業繰越明許費			105,457,000
橋りょう補強事業繰越明許費			70,400,000
橋りょう長寿命化整備事業の残			16,712,825
橋りょう補強事業の残			7,275,000

3 項 河川費

予算現額	支出済額	残額	執行率
552,062,800	388,092,341	17,450,459	70.3%
繰越明許費	146,520,000		

1 目 河川総務費

予算現額	支出済額	残額	執行率
313,081,000	253,709,841	12,371,159	81.0%
繰越明許費	47,000,000		
河川施設等補修事業繰越明許費			47,000,000
河川施設等管理事業の残			8,657,842
職員人件費事業の残			2,103,339
河川施設等補修事業の残			1,103,181
その他事業の残			

2 目 河川改良費

予算現額	支出済額	残額	執行率
238,981,800	134,382,500	5,079,300	56.2%
繰越明許費	99,520,000		
排水機場改修事業繰越明許費			83,420,000
雨水貯留浸透事業繰越明許費			16,100,000
準用河川草野川改修事業の残			2,924,400
排水機場改修事業の残			1,300,000
その他事業の残			

4 項 都市計画費

予算現額	支出済額	残額	執行率
4,919,752,400	4,379,996,670	180,905,530	89.0%
繰越明許費	358,850,200		

1 目 都市計画総務費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,773,405,000	1,586,750,287	44,645,713	89.5%
繰越明許費	142,009,000		
JR刈谷駅総合改善事業繰越明許費			116,169,000
都市交通計画調査推進事業繰越明許費			12,540,000
都市拠点活用推進事業繰越明許費			9,500,000
土地利用計画検討事業繰越明許費			3,800,000
職員人件費事業の残			18,567,074
JR刈谷駅総合改善事業の残			7,218,948
都市交通計画調査推進事業の残			5,943,229
市街地整備調査推進事業の残			3,659,500
拡大市街地調査推進事業の残			2,500,000
一般事務費事業の残			1,823,992
土地利用計画検討事業の残			1,710,320
その他事業の残			

2 目 土地区画整理費

予算現額	支出済額	残額	執行率
2,764,000	1,483,997	1,280,003	53.7%
一般事務費事業の残			1,280,003

3 目 街路事業費

予算現額	支出済額	残額	執行率
510,249,400	424,175,465	63,573,935	83.1%
繰越明許費	22,500,000		
都市計画道路3・4・9逢見線電線類地中化事業繰越明許費			22,500,000
駅前広場等改修事業の残			41,318,700

単位:円

都市計画道路3・4・551刈谷環状線電線類地中化事業の残	8,301,100
駅前広場等管理事業の残	7,539,823
ウイングデッキ整備事業の残	6,056,459
その他事業の残	

4 目 都市下水路費

予算現額	支出済額	残額	執行率
958,000	890,554	67,446	93.0%

各事業の残

5 目 公園費

予算現額	支出済額	残額	執行率
2,219,888,000	2,005,472,953	42,894,847	90.3%
繰越明許費	171,520,200		

公園施設更新事業繰越明許費	57,498,000
公園管理事業繰越明許費	42,400,000
魅力あふれる公園づくり事業繰越明許費	38,830,000
(仮称)たまち公園等整備事業繰越明許費	20,105,000
岩ヶ池公園整備事業繰越明許費	12,687,200
洲原公園レクリエーション施設管理運営事業の残	13,370,322
公園管理事業の残	7,985,369
三豊公園整備事業の残	6,192,221
岩ヶ池公園改修事業の残	2,856,300
公園再整備事業の残	2,693,300
岩ヶ池公園管理運営事業の残	1,975,945
(仮称)たまち公園等整備事業の残	1,703,255
その他事業の残	

6 目 緑化事業費

予算現額	支出済額	残額	執行率
20,256,000	15,996,129	4,259,871	79.0%

緑の街並み推進事業の残	2,913,000
その他事業の残	

7 目 駐車場費

予算現額	支出済額	残額	執行率
209,362,000	163,511,935	23,029,065	78.1%
繰越明許費	22,821,000		

駐車場等改修事業繰越明許費	22,821,000
駐車場等管理事業の残	16,192,032
駐車場等改修事業の残	6,749,400
その他事業の残	

単位:円

8 目 都市再開発費

予算現額	支出済額	残額	執行率
182,870,000	181,715,350	1,154,650	99.4%

刈谷桜町地区優良建築物等整備事業の残	1,000,000
その他事業の残	

5 項 下水道費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,966,129,000	1,935,888,260	30,240,740	98.5%

1 目 下水道事業費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,966,129,000	1,935,888,260	30,240,740	98.5%

下水道事業会計出資等事業の残	30,157,000
その他事業の残	

6 項 住宅費

予算現額	支出済額	残額	執行率
379,406,000	329,892,644	49,513,356	86.9%

1 目 住宅総務費

予算現額	支出済額	残額	執行率
178,804,000	157,169,422	21,634,578	87.9%

わが家の地震対策事業の残	14,192,790
職員人件費事業の残	3,961,434
建築物アスベスト対策補助事業の残	1,500,000
三世代同居等住宅取得等支援事業の残	1,300,000
その他事業の残	

2 目 住宅管理費

予算現額	支出済額	残額	執行率
200,602,000	172,723,222	27,878,778	86.1%

市営住宅長寿命化整備事業の残	11,355,159
市営住宅内部整備事業の残	6,890,500
市営住宅管理事業の残	3,445,800
市営住宅明渡し事業の残	3,235,090
市営住宅水道メーター更新事業の残	1,476,900
その他事業の残	

9 款 消防費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,775,889,000	1,703,525,316	45,751,684	95.9%
	繰越明許費	26,612,000		
1 項 消防費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,775,889,000	1,703,525,316	45,751,684	95.9%
	繰越明許費	26,612,000		
1 目 常備消防費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,395,582,000	1,395,581,056	944	100.0%
2 目 非常備消防費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	89,453,000	77,987,487	11,465,513	87.2%
消防団運営事業の残				8,224,842
一般事務費事業の残				1,806,453
その他事業の残				
3 目 水防費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	46,182,000	33,996,471	6,573,529	73.6%
	繰越明許費	5,612,000		
水防倉庫整備事業繰越明許費				5,612,000
水防倉庫整備事業の残				6,172,862
その他事業の残				
4 目 防災費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	244,672,000	195,960,302	27,711,698	80.1%
	繰越明許費	21,000,000		
防災DX推進事業繰越明許費				21,000,000
防災備蓄倉庫整備事業の残				9,037,512
一般事務費事業の残				5,145,457
避難所マンホールトイレ整備事業の残				4,690,220
災害対策管理事業の残				3,209,959
地区防災対策事業の残				1,652,700
感震ブレーカー設置費補助事業の残				1,489,000
その他事業の残				

10 款 教育費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	12,447,834,400	9,722,043,888	784,023,912	78.1%
	逡次繰越額	372,976,000		
	繰越明許費	1,568,790,600		
1 項 教育総務費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	895,065,000	837,596,465	40,068,535	93.6%
	繰越明許費	17,400,000		
1 目 教育委員会費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,998,000	2,566,586	431,414	85.6%
	各事業の残			
2 目 事務局費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	242,749,000	234,639,365	8,109,635	96.7%
	職員人件費事業の残			7,370,597
	その他事業の残			
3 目 教育指導費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	616,979,000	569,428,280	30,150,720	92.3%
	繰越明許費	17,400,000		
	修学旅行費補助事業繰越明許費			17,400,000
	学校教育活動支援事業の残			10,280,226
	私立高等学校等授業料補助事業の残			5,116,095
	水泳指導委託事業の残			3,027,525
	奨学会補助事業の残			2,862,000
	芸術・文化関係開催支援事業の残			1,511,362
	地域学校協働活動推進事業の残			1,091,009
	その他事業の残			
4 目 子ども相談センター費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	32,339,000	30,962,234	1,376,766	95.7%
	子ども相談事業の残			1,376,766

2 項 小学校費

予算現額	支出済額	残額	執行率
2,624,472,400	1,823,133,551	162,762,849	69.5%
逡次繰越額	300,976,000		
繰越明許費	337,600,000		

1 目 学校管理費

予算現額	支出済額	残額	執行率
2,499,899,400	1,709,974,027	151,349,373	68.4%
逡次繰越額	300,976,000		
繰越明許費	337,600,000		

住吉小学校擁壁改修事業逡次繰越額	156,194,000
富士松南小学校体育館改築事業逡次繰越額	144,782,000
体育館トイレ等改修事業繰越明許費	170,000,000
設備等改修事業繰越明許費	87,000,000
校舎等改修事業繰越明許費	80,600,000
小学校管理事業の残	58,368,829
富士松東小学校大規模改造事業の残	56,067,572
設備等改修事業の残	11,008,700
一般事務費事業の残	10,467,217
校舎等改修事業の残	4,861,100
パソコン管理運用事業の残	4,432,639
ICT教育事業の残	3,856,403
設備等補修事業の残	1,102,810
その他事業の残	

2 目 教育振興費

予算現額	支出済額	残額	執行率
124,573,000	113,159,524	11,413,476	90.8%

補助教材整備事業の残	4,172,029
特別支援教育就学奨励事業の残	2,987,246
わたしたちのかりや学習事業の残	2,664,100
その他事業の残	

3 項 中学校費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,976,750,000	1,604,486,693	148,263,307	81.2%
繰越明許費	224,000,000		

1 目 学校管理費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,880,532,000	1,517,596,799	138,935,201	80.7%
繰越明許費	224,000,000		

体育館トイレ等改修事業繰越明許費	107,000,000
雁が音中学校大規模改造事業繰越明許費	89,000,000
設備等改修事業繰越明許費	28,000,000
雁が音中学校大規模改造事業の残	72,829,014

単位:円

中学校管理事業の残	30,186,230
体育館・武道場空調設備等整備事業の残	18,945,020
パソコン管理運用事業の残	4,931,999
図書充実事業の残	4,603,850
一般事務費事業の残	3,141,851
設備等改修事業の残	1,391,382
ICT教育事業の残	1,377,909
その他事業の残	

2 目 教育振興費

予算現額	支出済額	残額	執行率
96,218,000	86,889,894	9,328,106	90.3%

一般教材整備事業の残	3,335,341
保護生徒助成事業の残	1,994,975
特別支援教育就学奨励事業の残	1,414,440
補助教材整備事業の残	1,059,078
その他事業の残	

4 項 特別支援学校費

予算現額	支出済額	残額	執行率
90,241,000	76,651,706	13,589,294	84.9%

1 目 学校管理費

予算現額	支出済額	残額	執行率
86,782,000	74,709,252	12,072,748	86.1%

一般事務費事業の残	6,998,327
パソコン管理運用事業の残	2,216,806
特別支援学校管理事業の残	2,117,761
その他事業の残	

2 目 教育振興費

予算現額	支出済額	残額	執行率
3,459,000	1,942,454	1,516,546	56.2%

物価高騰対策緊急特別支援事業の残	1,290,500
その他事業の残	

5 項 社会教育費

予算現額	支出済額	残額	執行率
2,713,187,000	2,420,026,610	224,369,790	89.2%
繰越明許費	68,790,600		

1 目 社会教育総務費

予算現額	支出済額	残額	執行率
411,349,000	354,211,037	39,587,963	86.1%
繰越明許費	17,550,000		

				単位:円
市民館施設改修事業繰越明許費				17,550,000
市民館施設改修事業の残				21,132,100
職員人件費事業の残				8,998,239
公共施設予約案内システム管理事業の残				2,420,132
市民館施設管理事業の残				2,056,562
公民館運営事業の残				1,546,118
集会所設置等補助事業の残				1,516,685
その他事業の残				
2 目 文化財保護費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	51,420,000	44,305,915	7,114,085	86.2%
埋蔵文化財調査整理事業の残				3,709,633
文化財保存管理事業の残				1,536,120
その他事業の残				
3 目 社会教育センター費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	71,585,000	66,071,195	5,513,805	92.3%
施設管理事業の残				4,030,793
その他事業の残				
4 目 図書館費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	378,821,000	354,315,926	24,505,074	93.5%
貸出閲覧管理事業の残				6,117,962
図書館ICT化事業の残				4,999,800
中央図書館管理事業の残				4,069,507
城町図書館管理事業の残				2,951,576
富士松図書館管理事業の残				2,389,322
職員人件費事業の残				1,398,950
富士松図書館施設改修事業の残				1,167,000
その他事業の残				
5 目 青少年活動費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	60,971,000	52,673,951	8,297,049	86.4%
放課後子ども教室推進事業の残				3,478,661
夢が広がる未来応援事業の残				3,288,196
その他事業の残				

6 目 郷土資料館費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	48,618,000	44,252,414	4,365,586	91.0%
郷土文化教育普及事業の残				2,117,085
施設管理事業の残				1,641,956
その他事業の残				
7 目 美術館費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	220,262,000	153,004,959	16,879,441	69.5%
繰越明許費		50,377,600		
施設補修事業繰越明許費				50,377,600
施設管理事業の残				9,222,367
職員人件費事業の残				2,440,277
和田誠展開催事業の残				1,515,980
一般企画展等実施事業の残				1,075,158
開館40周年記念コレクション展開催事業の残				1,053,439
その他事業の残				
8 目 市民センター費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	255,148,000	234,577,246	20,570,754	91.9%
施設管理事業の残				10,159,475
富士松市民センター大規模改造事業の残				4,111,400
職員人件費事業の残				3,674,409
一般事務費事業の残				2,162,002
その他事業の残				
9 目 十朋亭費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	7,437,000	6,643,974	793,026	89.3%
各事業の残				
10 目 市民休暇村費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	113,101,000	112,635,888	465,112	99.6%
各事業の残				
11 目 生涯学習センター費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	246,527,000	217,197,119	29,329,881	88.1%

単位:円

南部生涯学習センター施設管理事業の残	14,307,755
北部生涯学習センター施設管理事業の残	13,508,522
南部生涯学習センター施設改修事業の残	1,388,892
その他事業の残	

12 目 総合文化センター費

予算現額	支出済額	残額	執行率
629,591,000	585,092,886	43,635,114	92.9%
繰越明許費	863,000		
施設管理事業繰越明許費			583,000
施設補修事業繰越明許費			280,000
施設管理事業の残			43,076,890
その他事業の残			

13 目 歴史博物館費

予算現額	支出済額	残額	執行率
218,357,000	195,044,100	23,312,900	89.3%
施設管理事業の残			11,160,887
職員人件費事業の残			7,572,835
一般事務費事業の残			2,543,290
その他事業の残			

6 項 保健体育費

予算現額	支出済額	残額	執行率
4,148,119,000	2,960,148,863	194,970,137	71.4%
逡次繰越額	72,000,000		
繰越明許費	921,000,000		

1 目 保健体育総務費

予算現額	支出済額	残額	執行率
109,858,000	77,255,335	32,602,665	70.3%
保護生徒等助成事業の残			25,336,010
児童生徒等健康診断事業の残			3,500,736
みどりの学校実施事業の残			1,965,328
一般事務費事業の残			1,271,910
その他事業の残			

2 目 体育振興費

予算現額	支出済額	残額	執行率
65,160,000	55,061,612	10,098,388	84.5%
各種大会補助事業の残			5,255,930
部活動指導者活用事業の残			1,843,250
その他事業の残			

3 目 体育施設管理費

予算現額	支出済額	残額	執行率
2,303,272,000	1,220,367,388	89,904,612	53.0%
通次繰越額	72,000,000		
繰越明許費	921,000,000		
(仮称)逢妻川河川敷運動広場整備事業通次繰越額			72,000,000
ウイングアリーナ刈谷等施設改修事業繰越明許費			921,000,000
ウイングアリーナ刈谷等施設管理事業の残			49,934,769
体育館等施設管理事業の残			15,700,173
ウイングアリーナ刈谷等施設改修事業の残			15,379,600
学校開放事務費事業の残			4,440,388
体育館等施設改修事業の残			2,825,600
その他事業の残			

4 目 給食センター費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,669,829,000	1,607,464,528	62,364,472	96.3%
施設管理事業の残			27,429,319
給食調理事業の残			14,777,958
設備整備事業の残			9,614,600
学校給食費徴収事務事業の残			3,538,968
職員人件費事業の残			3,359,003
給食配送事業の残			3,115,580
その他事業の残			

11 款 災害復旧費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	43,000,000	0	43,000,000	0.0%
1 項 民生施設災害復旧費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,000,000	0	2,000,000	0.0%
1 目 児童福祉施設災害復旧費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	2,000,000	0	2,000,000	0.0%
民生施設災害復旧事業の残				2,000,000
2 項 農林水産業施設災害復旧費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	5,000,000	0	5,000,000	0.0%
1 目 農地災害復旧費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	500,000	0	500,000	0.0%
農地災害復旧事業の残				500,000
2 目 農業用施設災害復旧費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	4,500,000	0	4,500,000	0.0%
農業用施設災害復旧事業の残				4,500,000
3 項 公共土木施設災害復旧費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	36,000,000	0	36,000,000	0.0%
1 目 道路橋りょう災害復旧費				
	予算現額	支出済額	残額	執行率
	10,000,000	0	10,000,000	0.0%
道路橋りょう災害復旧事業の残				10,000,000

単位:円

2 目 河川災害復旧費

予算現額	支出済額	残額	執行率
21,000,000	0	21,000,000	0.0%

河川災害復旧事業の残	21,000,000
------------	------------

3 目 都市計画施設災害復旧費

予算現額	支出済額	残額	執行率
5,000,000	0	5,000,000	0.0%

都市計画施設災害復旧事業の残	5,000,000
----------------	-----------

単位:円

12 款 公債費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,344,027,000	1,339,176,113	4,850,887	99.6%

1 項 公債費

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,344,027,000	1,339,176,113	4,850,887	99.6%

1 目 元金

予算現額	支出済額	残額	執行率
1,304,753,000	1,304,752,390	610	100.0%

2 目 利子

予算現額	支出済額	残額	執行率
39,274,000	34,423,723	4,850,277	87.7%

利子償還事業の残	4,850,277
----------	-----------

単位:円

13 款 諸支出金

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,000	0	1,000	0.0%
1 項 普通財産取得費	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,000	0	1,000	0.0%
1 目 土地取得費	予算現額	支出済額	残額	執行率
	1,000	0	1,000	0.0%
普通財産購入事業の残				1,000

単位:円

14 款 予備費

	予算現額	支出済額	残額	執行率
	30,000,000	0	30,000,000	0.0%
1 項 予備費	予算現額	支出済額	残額	執行率
	30,000,000	0	30,000,000	0.0%
1 目 予備費	予算現額	支出済額	残額	執行率
	30,000,000	0	30,000,000	0.0%
予備費の残				30,000,000

特別会計

単位:円

予算現額	支出済額	残額	執行率
25,018,992,750	23,009,986,002	1,983,467,748	92.0%
繰越明許費	25,539,000		

刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業会計

予算現額	支出済額	残額	執行率
872,129,379	66,419,422	805,709,957	7.6%

区画整理事業の残	800,715,462
一般事務費事業の残	4,516,425
その他事業の残	

刈谷野田北部土地区画整理事業会計

予算現額	支出済額	残額	執行率
192,762,371	77,436,451	89,786,920	40.2%

繰越明許費 25,539,000

区画整理事業繰越明許費	25,539,000
区画整理事業の残	84,759,210
一般事務費事業の残	3,518,964
職員人件費事業の残	1,508,746

国民健康保険会計

予算現額	支出済額	残額	執行率
11,633,766,000	11,257,988,232	375,777,768	96.8%

一般被保険者療養給付事業の残	254,834,867
特定健康診査等委託事業の残	49,696,026
出産育児一時金給付事業の残	19,573,900
一般被保険者高額療養事業の残	19,514,160
一般被保険者療養事業の残	8,343,562
一般被保険者保険税収等過年度還付事業の残	4,596,203
職員人件費事業の残	3,662,438
葬祭費交付金給付事業の残	3,550,000
国民健康保険総合システム改修事業の残	1,425,600
国保共同電算等事務事業の残	1,356,138
審査手数料支払事業の残	1,206,934
健康増進事業の残	1,133,560
予備費の残	1,000,000
その他事業の残	

後期高齢者医療会計

予算現額	支出済額	残額	執行率
2,202,993,000	2,150,448,023	52,544,977	97.6%

後期高齢者医療広域連合納付事業の残	51,372,967
その他事業の残	

介護保険会計

予算現額	支出済額	残額	執行率
10,117,342,000	9,457,693,874	659,648,126	93.5%

施設介護サービス給付事業の残	272,103,142
居宅介護サービス給付事業の残	109,349,567
地域密着型介護サービス給付事業の残	57,453,732
特定入所者介護サービス事業の残	37,856,519
特定分居宅介護サービス給付事業の残	28,515,661
居宅介護サービス計画給付事業の残	18,282,738
居宅介護住宅改修事業の残	17,702,224
高額介護サービス事業の残	14,164,287
高額医療合算介護サービス事業の残	12,815,570
認定調査事業の残	11,016,444
介護予防住宅改修事業の残	7,939,770
職員人件費事業の残	5,813,784
介護予防普及啓発事業の残	5,191,466
地域密着型介護予防サービス給付事業の残	4,633,884
認知症初期集中支援推進事業の残	4,303,477
筋力向上トレーニング事業の残	4,144,105
緩和基準通所型サービス事業の残	4,079,988
居宅介護福祉用具購入事業の残	3,757,328
訪問介護相当サービス事業の残	3,716,180
介護予防ケアマネジメント事業の残	3,217,248
介護予防サービス計画給付事業の残	2,923,421
調整食サービス事業の残	2,667,150
介護予防訪問事業の残	2,643,345
地域包括支援センター運営事業の残	1,691,623
一般事務費事業の残	1,652,097
成年後見制度利用支援事業の残	1,581,896
地域ケア会議推進事業の残	1,504,850
介護予防ポイント事業の残	1,297,710
地域サロン活動等補助事業の残	1,236,420
在宅医療・介護連携推進事業の残	1,195,332
生活支援体制整備事業の残	1,193,175
介護予防福祉用具購入事業の残	1,161,284
その他事業の残	

3 普通財産（土地）明細表

普通財産（土地）明細表

令和6年3月31日

区 分	用 途	所 在 地	面 積 m ²
宅地	親愛の里保育園	熊野町4丁目8-7 ほか5筆	1,963.13
	ひかりの家	小山町5丁目1-3	1,032.67
	ひかりの家駐車場	小山町5丁目1-4	319.28
	刈谷警察署一ツ木交番	一ツ木町4丁目37-21	216.22
	刈谷警察署刈谷駅前交番	桜町1丁目10-1	112.76
	刈谷警察署広小路交番	広小路3丁目504-5	98.81
	刈谷警察署高津波交番	高津波町4丁目503	211.64
	旧刈谷警察署今川交番	今川町花池38-2	172.43
	刈谷警察署小垣江交番	刈谷小垣江駅東部87B9	160.00
	刈谷警察署待機寮	寿町1丁目705	577.78
	刈谷警察署東刈谷交番	東刈谷町1丁目16-10	324.00
	刈谷警察署富士松交番	東境町奥町屋5-1 ほか1筆	204.08
	刈谷警察署副署長公舎	寿町2丁目416 ほか1筆	237.00
	刈谷警察署本署	寿町1丁目302	3,336.75
	刈谷消防署	寿町1丁目101-1 ほか4筆	6,067.55
	刈谷消防署北分署	今川町鍋田67-1 ほか2筆	1,787.10
	刈谷消防署南分署	小垣江町西高根202 ほか1筆	2,069.00
	衣浦東部広域連合事務所	小垣江町西高根204-1	2,772.00
	旧肴町祭小屋用地	銀座4丁目89	119.00
	旧雇用促進住宅重原宿舎	一色町2丁目2-1	1,974.56
	公共職業安定所	若松町1丁目46-3	1,999.94
	公共用地（宅地）	野田新町1丁目701 ほか11筆	4,944.48
	老人保健施設用地	一ツ木町4丁目41-4 ほか2筆	4,359.00
	ケアハウスヴェルバレー	井ヶ谷町石根1-98	3,197.26
	刈谷豊田総合病院	住吉町5丁目15 ほか2筆	23,239.44
	刈谷豊田総合病院看護師宿舎	半城土西町1丁目2-2 ほか3筆	2,981.44
	ひかりワークス風鈴	新田町6丁目14-1 ほか1筆	2,166.28
	知的障害者更生施設ペガサス・Ⅱ	井ヶ谷町石根1-98	3,170.53
	刈谷保護区更生保護サポートセンター	寿町1丁目409 ほか1筆	1,022.60
	旧ボランティア活動支援センター	寿町1丁目402-1	348.06
	ひかりワークス鈴の音	神明町1丁目10-1	1,588.91
	旧J A 泉田支店	泉田町五月折戸88-12	511.01
	司万燈製作所	司町3丁目63-1 ほか3筆	641.00
	井ヶ谷北集会所	井ヶ谷町狭間30-1	728.42
	一里山南集会所	一里山町新屋敷35-2	193.50
	沖野集会所	野田町沖野77-49	127.00
	恩田・青山集会所	恩田町3丁目163-2	344.57
	銀座2組集会所	銀座3丁目1 ほか1筆	133.92
	五軒屋集会所	富士見町3丁目104	165.41

区 分	用 途	所 在 地	面 積
宅地	寺横町集会所	寺横町3丁目76-3	287.96 ^{m²}
	西高根組集会所	小垣江町西高根28-37 ほか1筆	236.88
	大原集会所	半城土町大原56-25 ほか4筆	153.12
	池下団地集会所	小垣江町池下36-5	150.26
	池田東新集会所	池田町2丁目227	503.00
	築地集会所	築地町3丁目15-4	318.48
	東陽町集会所	東陽町3丁目56	130.61
	板倉会館	板倉町2丁目5-4 ほか1筆	894.00
	落合集会所	一ツ木町菰2-20	67.40
	新田屋敷集会所	小垣江町荒畑19-1	357.12
	旧小垣江水防倉庫	小垣江町清水25-18	223.87
	銀座A B地区事業用地	銀座4丁目10-1 ほか3筆	5,729.02
	小垣江町下組集会所	小垣江町下126-1 ほか1筆	236.95
	鶴島1・2組集会所	一ツ木町鶴島45-1 ほか5筆	207.37
	西帆組集会所	今川町帆落田6-39 ほか1筆	220.64
	かりやY M C A 保育園	重原本町1丁目5 ほか6筆	6,186.00
	市役所北駐車場	東陽町3丁目63-1 ほか2筆	473.04
	小 計		91,994.25
原野	公共用地（原野）	野田町筒林1-95 ほか11筆	4,172.52
	小 計		4,172.52
雑種地	公共用地（雑種地）	逢妻町3丁目112-1 ほか29筆	6,986.26
	防火水槽	桜町5丁目22-5 ほか3筆	117.68
	資源回収所	高須町良3-3 ほか3筆	261.33
	旧親愛の里保育園駐車場	寺横町3丁目76-2	783.43
	防災倉庫用地	野田町馬池31-1 ほか3筆	30.00
	城のうさぎ保育園駐車場	銀座3丁目25-1 ほか1筆	139.49
	小 計		8,318.19
合 計			104,484.96

4 そ の 他

(1) 一般会計性質別歳出内訳表

(単位：千円、%)

	4 年 度		5 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
1 人件費	10,411,477	16.6	10,565,139	16.5
2 物件費	14,293,707	22.7	13,643,621	21.4
3 維持補修費	757,985	1.2	812,143	1.3
4 扶助費	13,535,162	21.5	14,692,225	23.0
5 補助費等	6,314,409	10.1	6,281,943	9.8
6 普通建設事業費	8,934,754	14.2	9,205,622	14.4
7 災害復旧事業費	—	—	—	—
8 失業対策事業費	—	—	—	—
9 公債費	1,299,761	2.1	1,339,176	2.1
10 積立金	1,985,040	3.2	1,754,930	2.8
11 投資及び出資金	960,041	1.5	1,039,966	1.6
12 貸付金	462,700	0.7	498,660	0.8
13 繰出金	3,887,275	6.2	4,031,114	6.3
14 前年度繰上充用金	—	—	—	—
合 計	62,842,311	100.0	63,864,539	100.0

(2) 財政指標

		3 年度	4 年度	5 年度
財 政 力 指 数 (単 年 度)	刈 谷 市	1.21	1.22	1.28
	県下都市平均	0.95	0.95	—
実 質 収 支 比 率 (%)	刈 谷 市	13.4	12.7	12.7
	県下都市平均	9.0	7.9	—
経 常 収 支 比 率 (%)	刈 谷 市	84.9	83.5	84.4
	県下都市平均	86.3	86.1	—

※ 財政力指数・・・地方公共団体の財政上の能力を示す指数

実質収支比率・・・標準財政規模に対する実質収支の割合

経常収支比率・・・財政構造の弾力性を示す比率

(3) 財政健全化判断比率・資金不足比率

(単位：%)

	4 年度	5 年度	早期健全化基準	備 考
実 質 赤 字 比 率	—	—	11.46	実質赤字額なし
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	16.46	連結実質赤字額なし
実 質 公 債 費 比 率	△ 1.9	△ 1.5	25.0	
将 来 負 担 比 率	—	—	350.0	実質的な将来負担額なし

	4 年度	5 年度	経営健全化基準	備 考
資 金 不 足 比 率 (水 道 事 業 会 計)	—	—	20.0	資金不足額なし
資 金 不 足 比 率 (下 水 道 事 業 会 計)	—	—	20.0	資金不足額なし
資 金 不 足 比 率 (刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業特別会計)	—	—	20.0	資金不足額なし
資 金 不 足 比 率 (刈谷野田北部土地区画整理事業特別会計)	—	—	20.0	資金不足額なし

※ 実質赤字比率・・・一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率・・・全会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率・・・一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率（3ヵ年平均）

将来負担比率・・・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

資金不足比率・・・公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

(4) 一般会計地方債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

	4年度末 現在高 (A)	5年度 発行額 (B)	5年度 償還元金 (C)	5年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
財 務 省	2,487,104	756,000	195,417	3,047,687
都市職員共済組合	1,656,164	0	217,412	1,438,752
全国市有物件 災害共済会	106,792	21,000	16,336	111,456
市町村振興協会	679,286	124,000	50,308	752,978
金 融 機 関	4,537,158	417,200	738,004	4,216,354
(株)かんぽ生命保険	259,295	0	87,275	172,020
計	9,725,799	1,318,200	1,304,752	9,739,247

(5) 補助金（団体運営費補助）に関する調べ

(単位：円)

課 等 名	補 助 金 名 称	4 年度決算額	5 年度決算額
市 民 協 働 課	女性団体育成補助金	1,000,000	1,000,000
	刈谷市自治連合会補助金	460,000	460,000
文 化 観 光 課	刈谷文化協会育成補助金	1,950,000	1,950,000
	大名行列山車祭開催補助金	0	4,898,000
長 寿 課	いきいきクラブ連合会補助金	629,789	589,376
	いきいきクラブ補助金	5,291,560	5,026,040
子 育 て 推 進 課	地域子ども会活動費補助金	720,590	677,620
商 工 業 振 興 課	愛知県瓦協会補助金	100,000	100,000
	愛知県建設職業訓練協議会補助金	95,000	95,000
	刈谷市雇用対策協議会補助金	1,000,000	1,000,000
	連合愛知三河西地域協議会補助金	650,000	650,000
	愛知県労働者福祉協議会西三河支部補助金	750,000	750,000
	刈谷商工会議所補助金	2,200,000	2,200,000
	刈谷中小企業相談所補助金	4,500,000	4,500,000
	刈谷市商店街連盟補助金	2,150,000	2,150,000
	刈谷鉄工協議会補助金	500,000	500,000
	刈谷菓子工業組合補助金	16,800	32,800
農 政 課	営農改善協議会運営費補助金	300,000	300,000
	刈谷市農畜産物生産消費推進協議会補助金	200,000	200,000
学 校 教 育 課	刈谷市学校保健会補助金	294,440	283,149
合 計		22,808,179	27,361,985

(6) 令和5年度決算超過負担に関する調べ

(単位：千円)

事業名	事業内容	実支出額 (A)	基準による 所要額 (B)	超過負担額 (C)=(A)-(B)	超過負担率 (C)/(B)
1 事務関係		50,341	32,627	17,714	54.3%
国民年金事務	国民年金取扱事務 (人件費・事務費)	50,341	32,627	17,714	54.3%
計		50,341	32,627	17,714	54.3%

(7) 令和5年度刈谷市建設工事入札参加等（業種別）契約調書

建設工事等の種類	業 者 名	参加回数	契約件数	契 約 金 額 (円)
土木一式工事	《市内》 アイシン開発（株） 井戸松建設興業（株） 角文（株） （株）神真組 （株）近藤組 佐々木建設（株） サンエイ（株） 柴田土木（有） （株）清水土建 （株）神芳建設 関興業（株） 大猶建設（株） 地建興業（株） （株）袴田組 早川建設（株） （株）平成建設 （株）丸末組 吉原建設（株）	3 16 20 2 20 39 21 27 54 64 19 47 1 53 53 1 31 46	3 3 3 1 4 5 3 9 14 3 4 13 1 9 6 0 5 2	350,900,000 46,607,000 224,180,000 56,433,300 463,430,000 53,776,800 220,000,000 93,340,500 250,748,300 32,958,200 596,200,000 212,691,600 29,920,000 102,919,300 95,698,900 0 54,707,400 54,896,600
合 計		517	88	2,939,407,900
建築一式工事	《市内》 アイシン開発（株） （株）アキラス 角文（株） （株）近藤組 佐々木建設（株） サンエイ（株） 関興業（株） 日建工業（株） 白半建設（株） 早川建設（株） 平野建設（株） （株）平成建設 （株）丸末組 吉原建設（株） 《市外》 滝藤建設（株） 日建ビルテクノ（株） 松井建設（株） 名古屋支店	1 4 15 2 2 6 4 15 6 26 31 26 12 18 1 1 1	1 1 0 1 0 0 2 4 3 6 8 8 3 4 0 0 0	135,300,000 220,000,000 0 530,200,000 0 0 299,860,000 61,942,100 60,007,200 98,197,000 77,088,000 95,008,100 81,448,400 74,115,800 0 0 0
合 計		171	41	1,733,166,600
とび・土工・コンクリート工事	《市内》 佐々木建設（株） サンエイ（株） 柴田土木（有） （株）清水土建 （株）神芳建設 大猶建設（株） （株）袴田組 早川建設（株） （株）丸末組	7 1 1 4 8 8 6 8 3	1 0 0 0 0 3 0 0 2	8,925,400 0 0 0 0 18,373,300 0 0 36,377,000

建設工事等の種類	業 者 名	参加回数	契約件数	契 約 金 額 (円)
	名阪興業 (株)	1	0	0
	吉原建設 (株)	6	3	48,304,300
合 計		53	9	111,980,000
電気工事	《市内》			
	小林電気 (有)	1	1	8,195,000
	(株) 小松電気	11	2	58,245,000
	(株) 三映商会	6	6	43,571,000
	三共電気 (株)	7	2	36,883,000
	城東電機 (株)	18	8	120,109,000
	ソノー電機工業 (株)	11	2	48,708,000
	(有) 永田電設	10	3	58,300,000
	藤田電機工業 (株) 刈谷支店	4	4	159,720,000
	(有) 藤田電気商会	10	3	61,666,000
	(株) 松島電気工事	17	2	177,430,000
	名阪興業 (株)	1	0	0
	《市外》			
	名菱電子 (株)	1	1	3,850,000
合 計		97	34	776,677,000
管工事	《市内》			
	石川管工 (株)	16	6	229,143,200
	井戸君工業 (株)	14	3	83,043,400
	サンエイ (株)	5	1	22,522,500
	(株) 三栄空調	3	1	162,628,400
	シブヤパイピング工業 (株) 三河営業所	1	0	0
	(有) 田中設備工業	18	2	10,062,800
	タブチ住設機工 (株) 刈谷支店	1	0	0
	中央プランテック (株)	11	3	255,315,500
	(株) 辻村刈谷	16	3	175,506,100
	日設工業 (株)	17	5	67,732,500
	(有) フカヤ水道工業	3	1	3,762,000
	《市外》			
	(株) 中部技術サービス 西三河支店	1	0	0
	(株) 中西製作所 名古屋支店	1	1	2,530,000
合 計		107	26	1,012,246,400
は装工事	《市内》			
	アイシン開発 (株)	2	1	59,620,000
	(株) 近藤組	17	7	249,150,000
	サンエイ (株)	17	4	31,570,000
	関興業 (株)	16	5	61,710,000
合 計		52	17	402,050,000
しゅんせつ工事	《市内》			
	サンエイ (株)	2	2	9,163,000
	地建興業 (株)	1	0	0
	《市外》			
	オオブユニティ (株)	2	0	0
	(株) 尾張クリーンパイプ	2	0	0
	(株) 新栄重機	1	0	0
合 計		8	2	9,163,000
塗装工事	《市内》			
	名阪興業 (株)	2	0	0

建設工事等の種類	業 者 名	参加回数	契約件数	契 約 金 額 (円)
	《市外》			
	(株) キクテック	2	1	1,925,000
	(株) 京伸	2	0	0
	(株) コウエイ	2	0	0
	順天工業 (株)	2	0	0
	(株) 東亜製作所	2	0	0
	東亜ライン (株)	2	0	0
	東邦ステンレス工業 (株)	2	0	0
	東祐工業 (株)	2	0	0
	東陽工業 (有)	2	1	14,080,000
	東陽テック (株)	1	0	0
	西尾ライン (株)	2	0	0
	日道工業 (株)	2	0	0
	(株) 日本道路システム	2	0	0
	(株) 前山 半田営業所	2	0	0
	美松工業 (株)	2	0	0
	モービルプランニング (株)	2	0	0
	森工業 (有)	1	0	0
合 計		34	2	16,005,000
機械器具設置工事	《市内》			
	角文 (株)	1	1	23,430,000
	サンエイ (株)	1	0	0
	関興業 (株)	1	0	0
	《市外》			
	朝日企業 (株) 名古屋支店	1	0	0
	荏原商事 (株) 中部支社	1	1	80,300,000
	クボタ環境エンジニアリング (株) 中部支店	4	4	108,746,000
	新明和工業 (株) 流体事業部営業本部中部支店	1	0	0
	新菱工業 (株) 名古屋支店	2	1	13,970,000
	寿美工業 (株)	2	2	319,000,000
	泉陽興業 (株)	1	1	14,850,000
	(株) ミゾタ 名古屋支店	1	1	79,258,300
	(株) 宮本工業所	1	1	5,500,000
合 計		17	12	645,054,300
造園工事	《市内》			
	アイシン開発 (株)	1	1	64,900,000
	(株) 浅川信州造園土木	4	1	4,158,000
	(有) 荒川造園	1	0	0
	(株) 兼松	4	1	4,598,000
	(株) 近藤造園	4	1	13,200,000
	サンエイ (株)	3	0	0
	平野造園 (株)	3	1	5,632,000
	(有) 丸俊造園	1	0	0
合 計		21	5	92,488,000
水道施設工事	《市内》			
	安部日鋼・角文特定建設工事共同企業体	1	1	528,000,000
	石川管工 (株)	11	4	139,535,000
	カトウ工業 (株)	9	3	52,525,000
	耕武興業 (有)	7	3	70,367,000
	関興業 (株)	4	1	97,350,000

建設工事等の種類	業 者 名	参加回数	契約件数	契 約 金 額 (円)
	(有) 田中設備工業	9	4	64,460,000
	タブチ住設機工 (株) 刈谷支店	8	1	13,530,000
	(有) フカヤ水道工業	5	3	60,940,000
	(有) 吉永管工	1	1	1,397,000
合 計		55	21	1,028,104,000
一般測量業務	《市内》			
	(株) 愛河調査設計 刈谷支店	1	0	0
	(株) アクセス	1	1	1,320,000
	(株) 梶川土木コンサルタント	1	0	0
	司開発 (株)	1	0	0
	早川都市計画 (株) 刈谷支店	1	0	0
	《市外》			
	朝日航洋 (株) 名古屋支店	1	0	0
	アジア航測 (株) 名古屋支店	1	1	16,753,000
	(株) オオバ 名古屋支店	1	0	0
	(株) カナエジオマチックス	1	0	0
	国際航業 (株) 名古屋支店	1	0	0
	(株) パスコ 名古屋支店	1	0	0
合 計		11	2	18,073,000
建築設計業務	《市内》			
	(株) 鵜飼哲矢事務所	1	0	0
	(株) 梶川土木コンサルタント	2	0	0
	(株) 加藤建築事務所	9	3	21,450,000
	(株) 桜井建築設計事務所	3	1	3,223,000
	司開発 (株)	2	0	0
	富士欽建設 (株)	2	1	3,902,800
	(株) まぎし建築設計事務所	8	1	7,972,800
	《市外》			
	(株) 青島設計	2	0	0
	(株) 浦野設計	3	0	0
	A & E 設備設計室 (同)	1	1	14,454,000
	(株) 城戸武男建築事務所	3	2	23,100,000
	(株) 黒野建築設計事務所	4	2	20,130,000
	(株) 大建設 名古屋事務所	1	1	10,450,000
	(株) 玉井設計	3	0	0
	(株) 丹羽英二建築事務所	4	1	13,750,000
	(株) 松浦建築事務所	5	0	0
合 計		53	13	118,432,600
設備設計業務	《市内》			
	(株) 加藤建築事務所	1	0	0
	(株) 桜井建築設計事務所	2	0	0
	《市外》			
	A & E 設備設計室 (同)	2	2	7,788,000
	(株) 総合設備設計	2	0	0
合 計		7	2	7,788,000
建設コンサルタント業務	《市内》			
	(株) 愛河調査設計 刈谷支店	3	0	0
	(株) 梶川土木コンサルタント	43	11	166,298,000
	司開発 (株)	44	6	120,670,000
	早川都市計画 (株) 刈谷支店	8	1	3,190,000

建設工事等の種類	業 者 名	参加回数	契約件数	契 約 金 額 (円)
	(株) 間瀬コンサルタント 刈谷営業所 《市外》	24	1	10,670,000
	愛知県土地改良事業団体連合会	1	1	4,180,000
	葵コンサルタント (株)	2	0	0
	朝日航洋 (株) 名古屋支店	1	0	0
	アジア航測 (株) 名古屋支店	1	1	3,751,000
	アローコンサルタント (株)	4	1	2,750,000
	(株) ウエスコ 名古屋事務所	1	0	0
	(株) エイト日本技術開発 中部支社	1	0	0
	(株) N J S 名古屋総合事務所	14	4	38,830,000
	応用地質 (株) 中部事務所	1	0	0
	(株) オオバ 名古屋支店	27	1	23,760,000
	(株) オリエンタルコンサルタンツ 中部支社	5	1	1,650,000
	(株) カナエジオマチックス	2	2	7,832,000
	(株) 国際開発コンサルタンツ 名古屋支店	8	4	15,235,000
	国際航業 (株) 名古屋支店	3	0	0
	(株) 三祐コンサルタンツ	1	0	0
	ジオ・サーチ (株)	1	1	3,333,000
	昭和 (株) 名古屋支社	1	0	0
	(株) 創建	2	1	20,900,000
	太栄コンサルタンツ (株)	2	1	17,930,000
	大日コンサルタント (株) 名古屋支社	2	0	0
	(株) 拓工	1	0	0
	中央コンサルタンツ (株)	12	4	38,665,000
	中央復建コンサルタンツ (株) 中部支社	1	0	0
	中部復建 (株)	5	0	0
	(株) 長大テック 名古屋事務所	1	0	0
	(株) 東和テクノロジー 中部営業所	1	0	0
	(株) トーニチコンサルタント 中部支社	6	0	0
	中日本建設コンサルタント (株)	34	4	33,220,000
	(株) 日水コン 名古屋支所	9	3	29,700,000
	日本工営都市空間 (株)	3	1	6,622,000
	(株) 日本水工コンサルタント 名古屋事務所	1	0	0
	日本水工設計 (株) 名古屋支社	7	0	0
	日本測地設計 (株) 中部支店	1	1	6,820,000
	(株) 日本能率協会総合研究所 中部事務所	1	1	12,540,000
	(株) パスコ 名古屋支店	6	0	0
	藤コンサル (株)	2	2	13,519,000
	(株) フジヤマ 名古屋支店	2	0	0
	(株) 名邦テクノ	8	0	0
合 計		303	53	582,065,000
補償コンサル タント業務	《市内》			
	(株) 梶川土木コンサルタント	3	3	7,645,000
	(株) 寿資産評価	1	1	1,188,000
	司開発 (株)	3	0	0
	早川都市計画 (株) 刈谷支店	3	0	0
	(株) 間瀬コンサルタント 刈谷営業所	1	0	0
	《市外》			
	(株) 愛知県不動産鑑定センター	1	0	0
	葵コンサルタント (株)	2	0	0

建設工事等の種類	業 者 名	参加回数	契約件数	契 約 金 額 (円)
	(株) 安達不動産鑑定調査	1	0	0
	(株) オオバ 名古屋支店	1	0	0
	(株) 小嶋コンサルタント	2	0	0
	(株) 総合鑑定調査 西三河支店	1	0	0
	(株) 土地評価センター	1	0	0
合 計		20	4	8,833,000
清掃業務	《市内》			
	(株) 浅川信州造園土木	1	0	0
	(株) アシタ 刈谷支店	1	1	1,280,400
	(有) 東造園	2	1	8,030,000
	(有) 荒川造園	1	0	0
	(有) 幸新サプライ	1	0	0
	(株) 近藤組	1	0	0
	サンエイ (株)	6	4	33,693,000
	シマツビーエム (株)	2	1	4,620,915
	関興業 (株)	1	0	0
	地建興業 (株)	4	1	15,510,000
	外山造園	2	1	1,870,000
	(有) 名阪ビル管理 刈谷支店	2	1	3,250,588
	《市外》			
	(株) 上野清掃社	2	0	0
	オオブユニティ (株)	4	0	0
	中日コプロ (株)	4	0	0
	トーエイ (株)	2	0	0
合 計		36	10	68,254,903
樹木管理業務	《市内》			
	(株) 浅川信州造園土木	6	4	36,685,000
	(有) 東造園	5	0	0
	(有) 荒川造園	9	2	7,876,000
	角文 (株)	3	0	0
	(株) 兼松	8	1	4,400,000
	(株) 神真組	3	1	5,280,000
	(有) 神谷造園	3	1	913,000
	(株) 神谷土木	5	0	0
	(株) 近藤造園	9	2	33,924,000
	佐々木建設 (株)	5	2	6,985,000
	サンエイ (株)	7	2	47,850,000
	(株) サンスタッフ	2	2	10,419,640
	柴田土木 (有)	2	0	0
	(有) 島田造園土木	6	1	4,950,000
	(株) 清水土建	2	1	6,248,000
	(株) 神芳建設	7	1	3,586,000
	関興業 (株)	1	0	0
	(株) 石翠園	11	4	15,598,000
	大猶建設 (株)	4	1	9,493,000
	外山造園	5	1	10,230,000
	(株) 庭昭	2	0	0
	(有) 野々山造園	4	1	4,125,000
	(株) 袴田組	7	1	9,350,000
	白半建設 (株)	2	0	0

建設工事等の種類	業 者 名	参加回数	契約件数	契 約 金 額 (円)
	早川建設 (株)	3	1	12,375,000
	平野造園 (株)	9	3	17,908,000
	(株) 丸末組	3	0	0
	(有) 丸俊造園	5	3	27,445,000
	吉原建設 (株)	4	1	5,170,000
合 計		142	36	280,810,640
調査等業務	《市内》			
	サンエイ (株)	3	1	25,300,000
	地建興業 (株)	2	0	0
	藤吉工業 (株) 刈谷支店	1	0	0
	《市外》			
	(一社) 愛知県薬剤師会	1	0	0
	(株) イズミテック	1	0	0
	オオブユニティ (株)	1	0	0
	(株) 環境公害センター	1	1	8,206,000
	管清工業 (株) 名古屋支店	2	1	2,508,000
	中日コプロ (株)	1	0	0
	(一財) 中部微生物研究所	1	1	13,013,000
	(一財) 東海技術センター	2	0	0
	(株) 東海分析化学研究所	2	0	0
	(株) 日本環境技術センター	2	0	0
	ホームックス (株)	1	0	0
合 計		21	4	49,027,000